

日本經濟政策学会編

戦後各国の 経済政策の検討

—日本經濟政策学会年報Ⅵ—

1957



勁草書房



日本經濟政策学会編

戦後各国の 経済政策の検討



—日本經濟政策学会年報Ⅵ—

1957



勁草書房

目 次

論 説

- アメリカの経済政策とその効果 小 奥 敬士
戦後アメリカの景気循環と景気政策 村 茂次二
戦後イギリス経済政策の推移 川 島 芳 郎
イギリス鉄鋼業の生産構造と鉄鋼政策 中 村 忠一
ソヴェト経済成長の諸問題 岩 田 勝 二
ソ連農業の戦後の発展について 三 児 三

報 告

- ソ同盟「経済学教科書」にあらわれた計画経済理論に対する疑問 大 熊 信 行
「経済自立五カ年計画」の方式について 山 田 雄 三

政策主体の問題 大泉行雄 二元
戦後諸国における国土計画の動向 一井修一呂

隘路下における経済政策 石村暢五郎 三三
下請中小工業の生産様式と経済法則 手島正毅 二毛

西ドイツ経済復興と経済政策 横木航三郎 五六
地方計画の現状と課題 小出保治 五六

書評

- T・バーソンス及びN・J・スマルザー『経済発展に対する社会学モデル』 酒井正三郎 一七三
N・S・ケアリ・ジョーンズ『従属経済の一類型』 松浦茂治 一六八
R・ヌルクセ『英國の経験(一九四五—五五)に徴した
国内投資と対外バランスの関係』 森泰吉郎 一九一
ゲルハルト・コルム『財政と財政政策』 杉浦英一 二〇八
K・W・ロスチャイルド『貨銀の理論』 松坂兵三郎 二三〇
アメリカ国会両院合同委員会『オートメーションと技術的変化』 木村敏男 二三〇
E・トロクセル『交通経済学』 増井健一 二三三

- W・ウェーディゲン『經濟倫理—人道主義的經濟道德の体系—』..... 武藤光朗二元
スター・リング・D・スペロ『英國國有產業における労働關係』..... 浅田毅衛二元
學會記事..... 二五

アメリカの経済政策とその効果

小 原 敬 士
（一 橋 大 学）

一 問題と帰結

第二次世界大戦後のアメリカにおいて、「一九四六年雇用法」を基礎として経済政策、殊に経済安定政策を立案し、実施する行政機構が、それ以前とは比べものにならないほどに整備され、確立されたことは周知の通りである。一九四六年雇用法は、「最大限度の雇用、生産並びに購買力を増進せしめることは、連邦政府の継続的な政策並びに責任となるべきである」と宣言するとともに、「大統領経済諮問委員会」(The Council of Economic Advisers of the President)及び「経済報告合同委員会」(Joint Committee on the Economic Report)の二つの機関を創設し、それらの機関の機能を通じて、国民の一般的福祉を保証するための経済政策の樹立と実施において遺憾なきを期した。この点において、雇用法はたしかに劃期的な意義をもつ立法であった。

この場合、経済政策の基本的目標は、完全雇用の達成と、経済安定の確保におかれ。完全雇用の達成は、ボールディング(K. E. Boulding)の概念をもつていい表わすならば、経済の静学的不安定を増進する作用をさえもつていていると考へることができる。

われわれはしばしば、戦後十年間のアメリカ経済は、完全雇用と相対的安定を示しており、それは政府によつて行われた経済政策、

定性 (static precariousness) にもとづいて発生する「生産能力以下の均衡」の状態の克服を意味するものであり、経済安定の確保といふのは、「動学的不安定性」(dynamic precariousness)を調整することである。この場合、ボールディングの静学的不安定性といふのは、総需要曲線の水準の変化にもとづく基本的長期的変動を意味し、動学的不安定性といふのは所得の変動にもとづく循環的短期的変動を意味する。

それでは、このようなアメリカの経済政策は、戦後において、どの程度まで効果的であったか。この点を究明することがわれわれの課題である。この問題の回答は、アメリカにおける現実の経済変動や景気循環の事実を詳細に分析することによってはじめて可能となるのであるが、予めわれわれが到達した帰結を示しておくならば、そのような経済政策は必ずしも十分な効果をあげなかつたばかりでなく、長期的にみれば、むしろ完全雇用を掘り崩し、経済の不安定を増進する作用をさえもつていていると考へることができる。

われわれはしばしば、戦後十年間のアメリカ経済は、完全雇用と相対的安定を示しており、それは政府によつて行われた経済政策、

特に安定政策の賜物であったと教えられている。かのポール・スウェイジーでもそのような見解をいだいているようにみえる。しかししながら、私見によれば、そのような状態をもたらしたものは政府の経済政策ではなく、むしろ、種々の内在的もしくは外在的要因によつてもたらされたアメリカ経済自体の構造的変化によるものであると考えられる。この点において、ポール・ストレイヤー(Paul J. Strayer)の次のような言葉は示唆的である。彼はいう。

「政府の力を強化して直ちにインフレを相殺するような活動を行わしめるための立法活動を行う仕事は、一般に考えられているよりもはるかに困難である。アメリカの経済が最近数年間に示した強靭さにもかかわらず、われわれは、攪乱を阻止する十分な要具なしに、もう一つのインフレもしくはデフレの時期にはいる危険がある。その場合には、市場体制を維持する機会は減少し、民主主義的政府の保持に対する障壁が増大する。」(Paul J. Strayer, "The Council of Economic Advisers. Political Economy on Trial." *The American Economic Review*, Vol. XL, No. 2, May 1950. p. 151)

II 景気循環と経済安定政策

戦後約十年間のアメリカにおける景気循環の様相はおよそ次の通りである。

- 1、一九四五年八月—一九四六年第一四半期(再転換)
- 2、一九四六年第一四半期—一九四八年第三四半期(戦後インフレ)

三、一九四八年第四四半期—一九五〇年第1四半期(不況)

四、一九五〇年第三四半期—一九五三年第一四半期(ブーム)

五、一九五三年第三四半期—一九五四年第四四半期(後退)

六、一九五四年第四四半期以後(繁栄)

この間に、二回の不況と二回の回復が起つたが、全体を通じて、アメリカ経済は、かなり急速なテンポで経済成長をとげた。しかし、これらの各景気局面の変動をみると、それは必ずしも意識的な景気調整政策の結果として起つたものではなく、各種の内在的、外在的因素によつてそつたものであった。また、全体としての経済成長もやはり長期的計画化の結果というよりもむしろ、アメリカ経済自体の構造変動によつてもたらされたものであった。

(1) 一九四五年—一九六年の終戦直後の経済変動はしばらくおき、一九四六年—一九八年第三四半期の戦後インフレは果していかなる要因によつてもたらされたものであろうか。それは果して意識的な景気調整政策の結果であったであろうか。そうではなかつた。そのような情況を生み出した要因は、繰延需要の発動、労働攻勢による賃金水準の引上、価格統制の撤廃、対外援助の積極化などであり、しかも、それらの出来事は一貫した政策によるものではなく、あるいは経済の内在的法則により、あるいはそのときどきの必要に促されて起きてきたものであつた。

① 一九四八年第四四半期—一九五〇年第1四半期には、かなり大幅な経済後退が起つたが、それは果して、政府の意識的景気調整政策の結果であったであろうか。そうではなかつた。キープランもいつてふゆように、「政府のインフレ対策は決して積極的ではなかつ

たし、その実施も甚だしくおくれていた。」(Benjamin Caplan,

"A Case Study. The 1948-49 Depression." The National Bureau of Economic Research, *Policies to Combat Depression*, 1956. p. 35.) ルー・マニ大統領は一九四七年十一月の特別議会に、財政均衡化（信用制限、輸出統制などの十項目から成るインフレ抑制政策）を提案したが、共和党が優勢であった下院はそのうちの三項目を承認しただけであった。同年十一月には、政府は消費者信用の統制を撤廃し、インフレに拍車をかける方針をとった。一九四八年一月、大統領は再びインフレ対策を提案したが、議会はそれを無視したばかりでなく、却って五〇億ドルの減税、マーシャル計画、再軍備などのインフレ政策を採用した。一九四八年七月、政府は特別議会にインフレ抑制案を提出し、九月には消費者信用の統制を再開した。一九四九年一月、大統領は合同教書においてはじめて積極的なインフレ対策を講ずる方針を明らかにし、四〇億ドルの増税案を発表した。その後、アメリカ経済は不況の状態となつた。しかし、それは政府の反インフレ政策のためといふよりも、各産業部門における生産力の増大、農産物と工業製品との間の価格格差、一般的消費力の減退などにもとづく生産力と消費力との均衡破壊の結果であった。

(3) アメリカ経済は一九五〇年央以後、不況から脱して好況に向つた。キアプランはこのときの回復を、政府の経済安定政策に帰さしめている。すなわち、政府は一九四九年三一四月以降、連邦準備局と協力して、消費者信用の緩和、マージン・リクアイアメント（有価証券貸付限度）の引下、支払準備率の引下、不動産抵当貸付の政

府肩換り、兵役生命保険の配当の撒布などの措置をとったために、そのときの不況は一九五〇年央には大半回復したというのである。

しかし、マーティン・ブロンフェンブレンナー（Martin Bronfenbrenner）は、このような見方を批判して次のようにいっている。
(1)一九五〇年の景気回復は、一九四八—一九年の頃の一時的な需要の飽和が消滅したためである。消費者の消費財在貨が消尽したときに回復が起つた。それは企業在貨が消滅したために起つたのではない。(2)一九四九年の財政支出は一九四八年に比べ五五億ドルの増加となり、そのため財政赤字は九〇億ドルとなつた。それが回復の一つの原因である。朝鮮事件の勃発は何といつても大きな影響をもつた。

(4) 一九五三年第三四半期に起つた景気後退も、インフレ抑制による意識的な景気調整の結果として起つたものではなかつた。国防生産法による直接統制はすでに一九五一年に撤廃されていた。その後においては、再軍備インフレの状態がつづき、一九五二年五月には消費信用の統制が撤廃せられ、自動車の増産が刺戟された。しかし、そのため消費財の過剰生産が起り、景気後退の要因をつくりた。農産物の過剰もますます顕著となり、商品金融会社による買上、融資額は三二億ドルとなり、農産物価格は一九五二—一九五三年の間に一〇七（指数）から九七へと低落した。それに、朝鮮休戦による心理的影響がつけ加つて経済後退を促進した。

(5) 一九五四年第四四半期以後には、アメリカ経済は急速な回復と高水準の繁栄を示したが、この局面においては、政府の景気政策がある程度有効に作用した。一九五二年五月、消費者信用の統制が

撤廃されてから、消費者信用はますます増大し、一九五五年末には三五〇億ドルとなつた。連邦準備銀行は一九五三年七月以降三回に亘って支払準備率の引下を行い、公定歩合をも引き下げた。政府は不動産抵当貸付の条件を緩和した。一九五五年七月—十月には五〇億ドルの軍事費が支出された。これらの政策はすべて信用拡張の線に沿う政策であったが、その結果として国内の消費需要が急速に高まり、経済の規模が拡大して、「四、〇〇〇億ドルの経済」と称せられる未曾有の繁栄状態が実現された。

われわれは、以上のような景気変動の諸局面と、それぞれの局面における経済政策との考察を通じて、次のような帰結を導くことができる。

(1) 戦後十年間のアメリカ経済は、一九四八—四九及び一九五三—五四年の二回に亘る沈滯と不況を経験したけれども、この両度の不況はいずれも比較的軽微かつ短命であつて、全体としてみれば、それはかなり急速なテンポで成長をとげ、一九五四年第四四半期以後においては、その高さと長さにおいて、いまだかつてないほどの繁栄に達した。このような経済変動を通じて、ボールディングのいわゆる動学的不安定性が作用していたことはいうまでもないが、それと同時に、経済の基底においては、いわゆる静学的不安定条件がさらに大きな力をもつて作用していた。つまり、制度的もしくは構造的に確立された消費と投資の拡大が、経済の成長と繁栄の大きな力となっていたのである。

(2) 経済政策は、景気変動の起動的要因として必ずしも大きな役割を演じなかつた。殊に景気調整策としてのインフレ抑制政策はほ

とんど実行されなかつた。ただ連邦準備制度理事会だけは終始、健全通貨を主張し、反インフレ的态度をとっていたけれども、それすらも、一九五三年以後は積極的インフレ政策をとつた。

(3) そのような一般的インフレ政策は、景気政策の一環として意識的にとり上げられたものではなく、むしろ経済の構造変動によつて不可避的に助長された場合が多かつた。それはむしろ「制度化されたインフレ」ともいべきものであった。

(4) このようなインフレ傾向は、未曾有の繁栄をつくり出す支柱として役立つたことは事実であるけれども、同時にそれは、それが繁栄を掘り崩す要因として作用する必然性を孕んでいる。

三 構造変動とその矛盾

アメリカ経済は三十年代のニュー・ディールと四十年代の世界戦争を経てその構造が大きく変化したが、その結果、戦後のアメリカ経済の構造は次のような四つの点においていちじるしい特徴をもつようになつた。

(1) 所得分配の均等化

アメリカにおける所得分配が最近ますます均等化されつつあることは、サイモン・クズネツの他の研究によつて明らかなことである。クズネツの計算によると、所得受得者の首位一ペーセントのものが受けとる所得の所得総額に対する比率は、一九一三年には一六ペーセントであったが、一九二〇年には一四ペーセントとなり、さらに一九二九年には一七ペーセント、一九三九年には一三ペーセント、一九四八年には九ペーセントとなつた。それは明らかに、ジ

エオフリーエ・ムーア教授も「貧者はいくぶん富裕となり、富者はいくぶん貧困となつた」ことを示すものである。

このような所得分配の均等化は、労働人口の増加、労働基準法並びに労働組合を背景としての賃上争議、年間賃金保証制、社会保障制度などの諸要因に基因するものであるが、それが景気変動に対してもつ意義は次の二つの点にあるようと思われる。

第一は、そのような所得分配の均等化は全体としての消費性向を制度的に高め、その結果として、いわゆる静学的不安定要因による経済進歩をひき起す有力な条件となるということである。戦後におけるアメリカ経済の急速な成長は、こののような所得分配の均等化によるともく消費水準の向上と、さらにつれて助長するための消費者信用の拡張に基因することが多い。

第二に、それは賃金、生産費、価格の系列を通じて価格インフレーションをひき起す制度的要因となる。アメリカの戦後インフレはまさにそのような「制度的インフレーション」であったが、この種のインフレはその進展のある段階においては、経済拡張を刺戟する要因となるけれども、しかし、それはやがては生産と消費の不均衡をつくり出し、拡張と繁栄をそれ自ら掘り崩す要因となる可能性をもつものである。

(2) 産業形態の変化

産業別有業人口が次第に第二次もしくは第三次部門へと移動し、そのために産業の形態学的变化が起つたことも顕著な事実である。農業人口は、一九一〇年には全有業人口の三四・九パーセントであったが、一九五四年には一三・五パーセントとなり、その後もます

ます減少しつつある。

このような産業の構造的变化は所得分配の均等化の場合と同じように、全体としての消費性向を高め、それによって経済進歩を促進する効果をもつものであるが、しかし、第三次産業部門の比率が増加することは、経済全体の不安定性を増加せしめる要因となる。というのは、第三次部門は、財貨の流通、消費部門であつて、流行、奢侈、デモンストレーション効果などによって影響をうけ易い産業部門であるからである。

(3) 政府の経済的役割の拡大

経済における民間部門 (private sector) と相並んで政府部門 (government sector) が占める割合がますます大きくなり、いわゆる「混合経済」もしくは「二重経済」の構造がますます制度的に固定化されることも否定することができない事実である。総国民支出額のうちで政府支出が占める割合は、一九二九年には八・一ペー セントであったが、一九五三年には二三・三ペー セントとなつている。このような構造変動は、まずニュー・ディール時代における社会保障費、公共事業費などの膨脹から始まり、第二次大戦及び戦後においては、軍事費の増加、国防的政府建設の拡張によつて一層促進されたのであるが、そのような变化は、景気循環との関連においては、次のような意義をもつてゐる。

(a) 政府の経済活動の拡大は、それだけ消費並びに投資水準を高めることを意味し、したがつて経済循環の規模を拡大することを意味する。アメリカでは、一九四八年以降、再軍備による軍事費の拡張が、その後における経済発展の支柱となつた。

(b) 政府財政の規模の拡大は、それ自身が、景気変動に対する自働的安定装置 (automatic stabilizer) としての機能を増大せしめる。自働的安定装置というのは、不況の場合には租税収入の減少と赤字財政を通じてインフレ効果を生み出し、好況の場合には反対に均衡財政となつてブームのゆきすぎを抑制するという連邦財政の自働的景気調整作用を意味するのであるが、連邦財政の規模が大となれば、そのような自働的活用がますます有効に働くことは当然である。

(c) さらに政府財政の拡張は、連邦政府が、農業金融、住宅金融、社会保障、公共事業、租税政策などの方法によつて、いわゆる作為的もしくは「選択的」景気調整政策を行う余地を大ならしめる。

(d) しかしながら、政府活動の拡大は、現実の場合においては、ややもすれば財政インフレをひき起し、それを契機として全面的なインフレーションを促進するおそれがある。もちろん、各種の「安定装置」を活用することによってインフレを抑制することは、理論的には可能であるが、実際問題としては、独占資本を背景とする政治的圧力によつて、デイスインフレ政策の推進が妨げられる場合が多い。事実、戦後のアメリカでは、公共政策はややもすれば信用拡張に向ひ、インフレ抑制の線に沿う政策は十分には適用されなかつた。

(4) 海外市場の拡大

第二次世界大戦後、アメリカが広大な海外市場を獲得し、それを基礎として生産力の一層の高揚を実現したことも、アメリカ経済の構造変動の一つの大きな特徴であった。総国民生産額に対する輸出

額の比率は、一九三九年には三・三ペーセントであつたが、一九五一年以後においてはつねに四・二乃至四・七ペーセントとなつてゐる。これを個別商品についてみると、若干の商品はきわめて高い輸出率を示している。例えば小麦は一九四九年、国内生産の四九パーセントが、綿花は三二・六ペーセントが海外に輸出されていたし、工作機械は一九四七年、その生産高の三九・六ペーセンが、モーターパーは二〇・三ペーセントが海外市场に供給されていた。このような状況が、戦後アメリカ経済の繁栄を支えた支柱の一つであったことは疑いがない。

しかしながら、このような構造的变化はそれ自身が一つの不安定要因を形づくるものである。というのは、アメリカの産業の海外市場への依存性が増大したことは、それだけアメリカの景気循環が外部的要因によつて影響される可能性が増大したことを意味するからである。さらに、戦後、急激に拡大されたアメリカの海外市场の多くは、軍事援助その他の政治的条件を背景として成立しているものであつて、必ずしも確固たる商業的基礎の上に築かれているものではない。市場の拡張は、静学的不安定性による経済拡張の要因となるけれども、その中には新しい動学的不安定性を増大せしめるメントを含んでいるのである。

四 経済政策の限界

戦後のアメリカ経済は、以上によつてほぼ明らかであるように、所得分配、産業構造、連邦財政、市場構造などの点においてきわめて著しい構造変動をとげたのであって、このような変動こそは、消費

並びに投資の制度的高揚を通じて、アメリカ経済の、ボールディングのいわゆる「比較静学」的形態における成長を可能ならしめた基本的要因であった。戦後のアメリカ経済が、再度の不況に見舞われながら、全面的な「戦後恐慌」から免れることができたのも、やはりそのような制度的構造的変動があつたためであつた。

しかしながら、そのことは、別の面からみれば、戦後アメリカ経済が比較的安定した姿で成長し、繁栄したことは、必ずしも経済政策乃至は景気安定政策のためではなかつたということ、換言すれば、経済政策、殊に景気安定政策はその効果性において一定の限度をもつといふ」とを示すものである。一九四八—四九年恐慌のケース・スタディーを行つたベンジャミン・キャプラン (Benjamin Caplan) は、経済的政策が限られた効果しかもやえなかつたことを指摘して次のようにいっている。「諸政策が適切なものとなつたのは、主として経済が本来的に強力であったのである。」「もしも景気下降〔一九四八—四九年の〕が実際にそうであった以上に深刻であったとしたならば、それに対する政府の反応は果して適切であつたろうか。そうであつて欲しいとは思うが、一九四八年—四九年の後退は、この問題について、ほとんど照明を与えない。」(B. Caplan, "A Case Study : The 1948-1949 Depression," *Policies to Combat Depression*, 1956, p. 27 ff.)

また、アメリカの経済の構造変動は、戦後アメリカ経済の急速な「成長」の基本条件を形づくると同時に、新しい不安定条件を生み出しつつあることは前述した通りである。われわれは、第三次産業の相対的拡大が景気変動の振幅を大ならしめるいとや、海外市場の拡

大が却つてアメリカの産業の基礎を不安定ならしめるとみた。また、いわゆる分配の均等化が「制度的インフレーション」に導き、連邦財政の膨脹が同じくインフレ要因となることを明らかにした。

現実の問題としては、最近のアメリカ経済は、その基本的な制度的構造的変動と、独占資本によって指導される経済政策とのからみ合いから、徐々に潜在的インフレーションの方に押しやられているよううに見える。この点において、エミール・デスペノベ (Emile Despino)、アルバート・ハート (Albert G. Hart) などが、その共同作である『経済安定の問題』において、次のように書いていることは、一九五〇年にかけたものであるけれども、いまなお耳を傾ける価値がある。

「われわれは、過去の知識を利用する場合に、現在の知識にも十分なウェイトを与えるように注意しなければならない。政治的経済的環境の変化やわれわれの制度の変化は、過去の経験を一部分陳腐なものにしてしまふ。記録は、平時においては、われわれの経済は普通、インフレーションよりも不況の影響をうけ易いことを示している。しかし、『冷戦』における政府の厖大な生産要求と『社会保障国家』における需要のバックロッグは、来るべき数年間にわたつてインフレ圧力をつくり出すかもしれない新しい要素である。そればかりでなく、企業や農業団体の勢力につけ加えられた組織労働者の増大した勢力もインフレ傾向をもたらすかもしれない。

もしもわれわれがインフレについて、たいしてこれ以上心配がなくなるならば、それはおそらく世界の政治的緊張が緩和され、

需要のバックロッギングがいまよりも緊急でなくなるためであろう。

その場合には、われわれは、数年間における私的投資と政府の財貨・労務購買の由々しい低落に対し調整を行わねばならないであろう。事実、一部の経済学者は、そのような低落が、広汎な政府計画によって克服されないかぎり、大量失業が永久的となるような永続的な時代を生み出すかもしれないことを恐れている。また他の経済学者たちは、長期的失業と持続的インフレ傾向との両者が、一緒に現われる危険をみいだしている。(Emile Despres, Albert G. Hart, Milton Friedman, Paul Samuelson, and Donald H. Wallace, "The Problem of Economic Stability," *The American Economic Review*, September 1950, p. 511.)

質問 I (名古屋大学 堀野谷九十九)

(+) ボールディングの説を紹介されて、静学的不安定と動学的不安定とを分け、前者に貢献するものは構造変動であると説明された。ところが、戦後構造的変動の重要なものとして政府部門の大と賃銀上昇による消費水準の増大を挙げ、それを戦後アメリカ経済安定化の要因として説明されたが、説明に矛盾があるのではないか。ボールディングのシエマを、アメリカ経済の安定、不安定の議論に利用するには無理があり、不適当でないか。

(+) 賃銀と物価の悪循環の傾向があるということであるが、しかし、賃銀の上昇は労働生産性を向上させるような技術的進歩または経営上の工夫によつて吸収され、物価を直ちに上昇させるような結果には必ずしもならないのではないだろうか。

答 (+) ボールディングの「不安定性」という言葉は *precariousness* という言葉で、*insecurity* ではない。つまり、変動要因という意味で、その変動の仕方に静学的、動学的の二つの範疇があるというのである。私は、戦後アメリカ経済の相対的安定と繁栄を、一連の経済構造的変動による静学的形態のものであると考え、それを「静学的不安定性による変動」といったのであって、安定、不安定という言葉が、やや二義的に使われているから誤解を招き易いかもしれないが、考え方は矛盾していないつもりです。ボールディングの概念をもってきたのは、制度的構造的変動と景気循環とを区別するのに役立つと考えただけで、それほど重要な理由があつたわけではありません。

(+) 第二の点はまさにその通りだと思います。ただ、ナショナル・シティーの月報で、ヨー・エス・スチールの賃銀と製品価格の問題について「制度的インフレ」という言葉をつかって説明しているので、その考え方を取り入れたのです。アメリカでは、実際問題としては、その悪循環を苦にしているように思います。

質問 II (慶應大学 気賀健三)

構造上の変化として政府支出の増大と消費能力の増大という内容を指摘されました。それは量的増大という現象の裏に、何か質的变化を意味していると解釈しますが、それは何をいわれるのか。

答 そうです。質的变化が問題であります。単に量的に増大したのではなく、政府支出や消費支出が、アメリカ資本主義の発展過程における政府の役割の変化や、労働の相対的分前の増加を背景として、

制度的に増大したことが問題であると思います。

質問三（東京大学 今野源八郎）

(一) 経済政策として景気安定政策を論ぜられ、それからアメリカ経済のインフレ化、経済循環の危険を云われるが、アメリカの経済成長、物的生産性、生産力の増大に関する面、広い産業政策をも考慮したら、そう断言出来ないのでないか。

(二) 構造的特質として、産業上の構造的発展——新交通、工業の技術的発展を中心として——をも考慮るべきではないか。

(三) 結論が悲観的にすぎないか。

答 (一) 生産力の増大を基準にしていえば、アメリカ経済にはむしろ過剰生産、デフレーションの要素があることはたしかと思います。その力はたしかに働いている。しかし、それが働いているからこそ、つねにインフレの線に沿う政策がとられているのだと思います。

(二) その方面も考えねばならぬと思いますが、ここでは全体の経済循環を重要視したので、技術進歩の問題は考へませんでした。(三) そうかもしれないが、アメリカでも実業界の方は、つねに悲観的ではないにしても、警戒的であるように思います。それに比べると、日本の学者の方が樂観的のようにみえます。

質問四（大阪府立大学 稲葉四郎）

(一) 報告者は戦後十年の景気循環は二つのブームと二つのデプレッションとによつて特徴づけられるといわれるが、これは景気循環（ジュグラーサイクル）の周期の短縮とみなさるべきものであるか。

(二) 報告者は構造変動（消費能力の増大と政府支出比率の上昇）によつて景気循環の振幅は小さくなり、戦後十年の上昇の支柱となつたと同時に、それは潜在的矛盾を深めているといわれる。これは構造変動が景気循環と成長趨勢との両面に対して安定化要因として働いていることを意味するのか。また、潜在的矛盾の深化は、やがて、より激しい恐慌（循環振幅の増大）として現れるのか、あるいはまた、成長趨勢の停滞として現れるのか。

答 (一) 戦後といわず一九四〇年代以後においては、ジュグラー・サイクルといったような定型的な循環はもはやみられなくなつたのではないか。

(二) それは一概にはいえない。構造変動の中でも、政府部門の拡大などは、趨勢的にも、循環的にも安定化要因となりうるでしょう。しかし、例えば、消費者信用制度による消費性向の向上などは、むしろ景気循環に対する不安定要因です。矛盾の深化が恐慌となるか、停滞となるかは、条件によつてちがつてくるでしょう。さらに、それ以外の結果、例えばインフレの激化になることもあります。

質問五（和歌山大学 二見昭）

(一) 戦後アメリカ繁栄の原因として、「アメリカの相対的地位の強化」を軽視することは出来ないとと思う。一九三〇年代のようなはげしい国際的輸出競争が行われたら、戦後アメリカはあれほど輸出を増大出来なかつたろう。

(二) 戦後労働者階級が富有化したというのは、労働組合の発表による消費者物価指数が非常に上っていることや、国民一人当たり食

料消費が低下していることなどから考えると疑問である。

(3) 貨金と物価が悪循環してインフレになるというのは疑問である。不換紙幣の流通必要量以上の増発がインフレの根本原因ではないか。

答 (4) そのように思います。しかし、市場拡大の消極的な面、すなわち不安定要因の面も無視できないと思います。

(4) この点も、お説の通りに議論の余地があるでしょう。ヴィクト・ペーロなども、興味ある研究を行つてゐる。しかし、大体の傾向としては富裕化をみどるべきでしょうし、それをみとめても差支えないと私は思います。

(5) 「インフレーション」を厳密な概念として考えれば、もちろんいろいろな問題があります。ここでは、やや通俗的な意味で「インフレ傾向」といつただけです。

質問六 (愛知学芸大学 松浦義治)

アメリカで憂慮されているインフレ危惧についてその原因についても少し説明されたい。

答 アメリカで潜在的インフレ傾向がすんでいることの根本的原因は、生産力と消費力のギャップを埋める方法として、政府支出の増大と信用創造に依存するがますます多くなつてゐることだと思います。しかし、これは資本主義国の一般的の傾向かもしません。

戦後アメリカの景気循環と景気政策

奥 村 茂 次

大阪市立大学

一 戦後アメリカの景気循環

第二次世界大戦後、アメリカ経済は一九四五年夏—四六年初、一九四八年秋—四九年末、一九五三年夏—五四年秋の三回にわたって生産の減退を経験したが、そのうち第一回目の一九四五—四六年の下降（この局面は戦争中の一九四三年末からはじまっていた）は、あとの二回の下降とはいちじるしく異なった性格をもっていた。おののの時期における主要経済指標の変化を比較すると（第一表）、工業生産の減退は一九四五—四六年の場合がもっともはげしかった（さらに戦争中のピークと比べると二九・一%の減退となる）が、固定資本投資、新規建設支出、企業売上高・在庫高、物価、雇用、貿易額等いずれの指標をとっても、あとの二回とは逆の方向に変動しており、この時期には、戦争終結にともなう軍事支出の大幅削減によって、軍需産業部門ではその生産物の実現の市場を喪って恐慌現象を呈したが、他方では、いわゆる「産業再転換」のための新たな投資需要や雇用の増大がみられ、消費財部門では「繰延べられた需要」によってむしろ生産の不足が訴えられていた状態で、全

一般的な過剰生産の様相はみられず、経済活動はいつそう活潑化する方向にあった。したがつてこの局面を「循環性恐慌」とみることはできない。

これにたいして一九四八—四九年と一九五三—五四年の下降時には、前者の場合は軍事支出を中心とする政府支出は増大傾向を示していたのにたいし、後者の場合には縮小傾向にあった点で異なるが、固定資本投資の減退、売上高・在庫高の縮小、雇用の減退、失業の増大等、いずれも同一方向への指標の変動がみられる。（ただ物価のみは一九五三—五四年にはそれ以前、すなわち卸売物価は五一年三月、小売物価は五二年八月をピークとして漸落傾向にあり、景気後退の期間中には比較的安定していた。）二つの下降時の変動の幅やその要因などは、それぞれ異なった特徴をもっているが、ここでは紙幅の関係上、詳細な比較は他の機会に譲り、いずれも基本的には「過剰生産恐慌」の性格をもつ点で共通していたことを指摘するにとどめたい。だがいずれの場合にも下降は尖鋭な恐慌局面にまで發展しないうちに回復に向い、下降の程度は比較的微弱に終り、その範囲もアメリカだけにとどまつて世界恐慌にまで拡大しなかつた。

Table 1.

Comparison of the behavior of economic indicators in three slumps

	Unit	1945	1946	Change (%)	1948	1949	Change (%)	1953	1954	Change (%)
Gross National Product	billion	213.6	209.2	- 2.0	257.3	257.3	...	364.5	360.5	- 1.1
Personal consumption expenditures	"	121.7	146.6	+ 20.5	177.6	180.6	+ 1.7	230.6	236.5	+ 2.5
Gross private domestic investment	"	10.4	27.1	+ 160.1	41.2	32.6	- 20.9	51.4	47.2	- 8.2
Government purchases of goods and services	"	82.9	30.9	- 62.7	36.6	43.6	+ 19.1	84.5	77.0	- 8.9
National security (Federal)	"	75.9	21.2	- 72.1	16.0	19.3	+ 20.7	51.4	43.2	- 17.0
Industrial production (index)	1947-49 = 100	107	90	- 15.9	104	97	- 6.7	134	125	- 6.7
Manufactures	"	110	90	- 18.2	103	97	- 5.8	136	127	- 6.6
Durable	"	123	86	- 30.1	104	95	- 8.7	153	137	- 10.5
Non durable	"	96	95	- 1.1	102	99	- 2.9	118	116	- 1.7
Minerals	"	92	91	- 1.1	106	94	- 11.3	116	111	- 4.3
Expenditures for new plant and equipment	billion	8.7	14.8	+ 70.1	22.1	19.3	- 12.6	28.3	26.8	- 5.3
All industries	"	4.0	6.8	+ 70.5	9.1	7.1	- 21.7	11.9	11.0	- 7.6
Manufacturing	"	5.6	12.0	+ 113.0	21.7	22.8	+ 5.1	35.3	37.8	+ 7.1
New construction (total)	"	1.1	4.0	+ 265.0	8.6	8.3	- 3.6	11.9	13.5	+ 13.4
Residential (nonfarm)	"	1.7	4.2	+ 150.9	5.7	5.3	- 7.0	8.4	8.6	+ 1.7
Business										

Business sales (total)	"	290.1	333.6	+	15.0	437.3	416.0	-	4.9	581.1	560.7	-	3.5	
Manufacturing	"	154.5	154.1	-	0.3	211.6	197.0	-	6.9	298.4	280.8	-	5.9	
Wholesale trade	"	59.8	79.2	+	32.4	95.2	88.3	-	7.3	111.9	109.3	-	2.4	
Retail trade	"	75.8	100.3	+	22.3	130.5	130.7	+	0.2	170.7	170.7	...		
Business inventories (total) (end of year)	"	30.2	42.5	+	40.7	55.6	52.1	-	6.3	79.1	75.7	-	4.3	
Manufacturing	"	18.5	25.0	+	33.4	31.7	28.9	-	8.8	46.2	43.5	-	5.8	
Wholesale trade	"	4.6	6.8	+	47.8	8.1	7.9	-	2.5	11.7	11.6	-	0.9	
Retail trade	"	7.0	10.7	+	52.9	15.8	15.3	-	3.2	21.2	20.7	-	2.4	
Prices														
Consumer prices														
Wholesale prices		1947-49 = 100	76.9	83.4	+	8.5	102.8	101.8	-	1.0	114.4	114.8	+	0.3
Employment														
Employed worker (mo. avg.)		million	52.8	55.3	+	4.6	59.4	58.7	-	1.1	62.2	61.2	-	1.6
Agriculture	"		8.6	8.3	-	3.0	8.0	8.0	...	6.6	6.5	-	1.5	
Nonagriculture	"		44.2	46.9	+	6.1	51.4	50.7	-	1.4	55.7	54.7	-	1.6
Unemployed	"	billion	1.0	2.3	+	118.3	2.1	3.4	+	64.5	1.6	3.2	+101.6	
Foreign trade			14.0	14.7	+	5.0	19.8	18.7	-	5.5	26.6	25.3	-	4.9
Export (including reexport)	"		9.8	9.7	-	1.0	12.7	12.1	-	4.7	15.8	15.1	-	4.4
Import	"		4.2	4.9	+	16.7	7.1	6.6	-	7.0	10.9	10.2	-	6.4

Source: Federal Reserve Bulletin, Survey of Current Business, Monthly Labor Review

このように戦後アメリカの景気循環は、短期的には二度の景気後退によって区切られた三つの小さい循環 (minor cycle) をなしているが、長期的にみると戦後一貫した上昇傾向を辿っており、その意味では一つの「上向き」の大きな循環 (major cycle) とみることができよう。この間（一九四五—五五年）に実質国民総生産は一二・五%、工業生産は二九・九%（戦時中のピークから計算すると

国民総生産は二〇・二%、工業生産は九・五%）の成長を記録した。この発展テンポは一九二〇年代の「繁栄」に比べるとかなり小さく、第二表のようにほぼ六割前後の成長率にすぎない（戦時ピークから

	GNP (bil. of 1947 dol.)	Production (1947—49 =100)
1919	108.9	39
1921	93.8	31
1929	149.3	59
1932	107.6	31
1939	157.5	58
1944	268.2	125
1945	263.1	107
1946	233.8	90
1950	264.7	112
1955	322.4	139
Growth rate of each decades		
1919—29	+ 37.1%	+ 51.3%
1929—39	+ 5.5"	- 1.7"
1945—55	+ 22.5"	+ 29.9"

Source: Survey of Current Business
July 1956; Federal Reserve Bulletin
Dec. 1953; 1919 & 1921/GNP: based
on estimates by J. W. Kendrick.
(G. Colm: The American Economy in
1960, Appendix E.)

た点でも）、この十年間は一九三〇年代とは対照的であり、一九二〇年代とより多くの類似点をもつものといえよう。

ところで、このように戦後アメリカ経済が長期にわたる発展をともちえた原因はどこにあったか、以下この点の解明を試みたい。

II 戦後アメリカ経済の発展要因

戦後アメリカ資本主義の上述のように長期的な発展の要因は、基本的に市場の発展のうちに求められなければならない。

[A] 国内市場 まず国内市場についてみると、これをさらに生産的消費と個人的消費、換言すれば第一部門に対する需要と第二部門に対する需要とに大別できる。

(1) 固定資本投資 第一部門にたいする需要を形成するものはいうまでもなく固定資本投資であり、これこそが資本主義の循環的発展の物質的基礎をなすものである。戦後アメリカにおいては第三表のようによく比較的旺盛な固定資本投資がおこなわれたが、その主な原因は次の三つの点に求められる。

第一の要因は、第二次大戦中ならびにそれ以前（一九三〇年代）において民間企業の固定資本投資が低い水準にとどまっていた事実である。一九二九—三三年大恐慌によって激減した民間固定資本投資は、その後「特殊な不況」期を通じて低水準に停滞し、一九四〇年代の初にやや回復したが、第二次世界大戦への参戦とともにふたたび減退し、戦後にいたるまで一度も恐慌前のピークを超えないままだった。このため一九三〇年代および戦時中ににおける固定資本投資の年平均額（不变価格）は、一九二〇年代のそれを下まわり、民間総生

Table 3. Business expenditures for new plant and equipment (millions of dollars)

	1929	1939	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
Total	9,165	5,512	8,692	14,848	20,612	22,059	19,285	20,605	25,644	26,492	28,322	26,827	28,701	34,893
Manufacturing	9,143	3,983	6,790	8,703	9,134	7,149	7,491	10,852	11,162	11,908	11,038	11,439	15,036	7,685
Durable-goods industries	755	1,590	3,112	3,407	3,483	2,593	3,135	5,168	5,614	5,648	5,091	5,435	7,351	1,141
Nondurable-goods industries	3,596	1,187	2,393	3,678	5,296	5,651	4,555	4,356	5,684	6,018	6,260	5,948	6,003	1,307
Mining	840	280	548	427	691	882	792	707	929	985	986	975	923	1,784
Railroad	365	574	923	1,298	1,319	1,352	1,111	1,474	1,396	1,311	854	854	1,784	4,989
Transportation, other than rail	520	505	1,539	2,543	3,125	3,309	3,664	3,887	4,552	4,219	4,309	4,309	4,309	10,636
Electric and gas utilities	302	321	817	1,399	1,742	1,320	1,104	1,319	1,537	1,690	1,717	1,717	1,717	1,717
Communication	4,729	1,776	2,378	4,516	6,093	5,154	4,660	5,671	5,916	5,557	6,310	6,513	7,488	7,488
Commercial and other ²⁾														
Manufacturing	1,943	3,983	6,790	8,703	9,134	7,149	7,491	10,852	11,632	11,908	11,038	11,439	15,036	7,685
Durable-goods industries	756	1,590	3,112	3,407	3,483	2,593	3,135	5,168	5,614	5,648	5,091	5,436	1,327	1,327
Primary iron and steel	122	198	500	772	596	599	1,198	1,511	1,210	754	863	863	418	418
Primary nonferrous metals	30	54	93	178	193	151	134	310	512	412	246	214	436	575
Electrical machinery & equipment	49	123	282	304	289	216	245	373	386	475	439	439	1,016	1,016
Machinery, except electrical	100	316	511	519	527	383	411	683	701	797	694	809	1,128	1,128
Motor vehicles and equipment	133	262	591	504	474	348	510	851	855	989	1,295	1,295	1,863	1,863
Transportation equipment (excl. motor vehicles)	42	56	109	95	106	87	82	219	211	180	191	274	274	274
Stone, clay, and glass products	71	100	241	326	269	181	280	397	330	346	361	498	685	685
Other durable goods ³⁾	209	481	785	843	853	631	874	1,136	1,107	1,239	1,110	1,214	1,320	1,320
Nondurable-goods industries	1,187	2,393	3,678	5,296	5,651	4,555	4,356	5,684	6,018	6,260	5,948	6,003	7,351	813
Food and beverages	243	434	670	946	1,053	875	760	853	769	812	765	718	389	389
Textile-mill products	136	209	342	610	618	471	450	531	434	378	331	366	712	712
Paper and allied products	67	116	232	371	383	298	327	420	364	409	455	518	1,426	1,426
Chemicals and allied products	176	376	800	1,060	941	670	771	1,247	1,386	1,428	1,130	1,016	3,322	3,322
Petroleum and coal products	403	879	1,087	1,736	2,100	1,789	1,587	2,102	2,535	2,668	2,684	2,798	2,798	2,798
Rubber products	38	118	139	143	102	81	102	150	154	161	131	150	176	176
Other nondurable goods ⁴⁾	124	261	408	530	454	371	359	382	377	404	451	451	451	451

Source: Statistical Abstract 1950, 1955; Survey of Current Business, Dec. 1951, Mar. 1956.

Note: 1) Estimates based on anticipated capital expenditures as reported by business from late January to early March 1956.

2) Includes trade, service, finance and construction.

3) Includes fabricated metal products, lumber products, furniture and fixtures, instruments, ordnance, and miscellaneous manufactures.

4) Includes apparel and related products, tobacco, leather and leather products, and printing and publishing.

Table 4.

Investment in plant and equipment

Yearly average	Gross Private Product (bil. of 1951 dol.)	Plant and Equipment*	
		(bil. of 1951 dol.)	(% of GPP)
1920—29	132.4	17.7	13.3
1930—39	137.6	11.7	8.5
1940—45	229.6	14.9	6.5
1946—50	261.1	30.9	11.9
1951—55	320.7	35.9	11.2

Note: * Including farm construction and agricultural equipment.

Source: G. Colm: The American Economy in 1950, Appendix, E.; Figures for 1951-55 is based on Survey of Current Business, July 1956.

（とくに民需産業において）満足におこなわれず、大量の（しかも償却済の）老朽設備が存在していたことが、戦時に軍需生産に転換した民間企業の「産業再転換」のための投資とあいまって、戦後大規模な固定資本投資を導いた第一の要因であった。

〔註〕もともと戦時中には民間投資とは別に、巨額の政府投資がおこなわれたが、その大部分は平時には利用困難な純軍事部門に投ぜられ、戦後再転換の可能な業種ではその比重はずつと小さかった。メリディソンの算定によれば、一九四〇年七月一五年六月の五年間ににおける国内投資総額七六一億ドルのうち、連邦政府による投資額は三三〇億ドル（四三%）で、そのうち主なものは純軍事投資一二八億ドル、住宅・道路建設三〇億ドル、製造工業への投資一六二億ドルであった。この製造工業への投資額を業種別みると、左の通り平時にも利用できる業種へ傾向にあった。このように戦前ならびに戦時に固定資本の更新が

Table 5.
Capital Assets of Corporations
(bil. of dol.)

	Total assets	Capital assets ¹⁾
1930	334.0	121.0
1935	303.2	100.5
1940	320.5	100.2
1941	340.5	100.7
1942	360.0	99.8
1943	389.5	97.7
1944	418.3	95.1
1945	441.5	92.1
1946	454.7	100.3
1950	598.4	144.7
1951	647.5	159.3
1952 ²⁾	721.9	169.5

Note: 1) Less depreciation and depletion reserves. Includes land. 2) Preliminary Source: Statistical Abstract, 1949, 1950, 1955.

への政府投資は総額の約三割にすぎず、これらの業種では民間投資が大半を占めていた。

製造工業における政府投資と民間投資（単位百万ドル）

戦後再転換の困難な業種	比較	政 府 投 資	民 間 投 資
"		一一、一四一(九一・六%)	一、〇一九(八・四%)
容易な業種		二、九八九(六二・四%)	一、七八六(三二・四%)
"		二、〇六九(二十四%)	六、二二九(七五・一%)
計		一六、一九九(六四・二%)	九、〇三四(三五・八%)

〔出所〕エリ・アーヴィング「米国の戦時投資」——堀江忠男「戦争と恐
慌」三四頁より

第二に、朝鮮戦争開始以後とくにつよまつた国民経済の軍事化による影響をあげなければならない。第二次大戦中には軍需生産設備は主として政府投資によつて建設されたが、朝鮮戦争のさいには民間資本の手でおこなわれ、しかも後にものべるように、戦後における経済軍事化の重点が軍需品の大量生産よりは軍需生産設備の拡張におかれたことが、戦後とくに一九五〇年以後における固定資本投資の増大に預つて大きな力があつた。第三表から戦後三回の景気上昇期における固定資本投資の増大率を比較してみると（いざれも一九四五年を基準とした百分率）第六表のとおり、製造工業全体としては、朝鮮戦争ブーム期の増大率は戦後復興期のそれをやや下まわつたが、耐久財部門では前回の増大率を大きく上まわり、これにたいして非耐久財部門では前回よりもはるかに小さかつた（一九四八—五〇年における減少を差引くと純増大率はわずか二六%にすぎない）。さらにこれを業種別みると、鉄鋼ならびに非鉄金属一次製品

や航空機等の軍需生産に関連の深い業種では朝鮮戦争中にいちじるしい投資の増大を記録したのに反して、食料品・繊維等の消費財部門では一九四八—四九年景気後退によつて減少したまま、今日までいぜんとして低い水準に停滞しているのが対照的である。

第三に、戦時中ならびに戦後における生産技術の発展を見落すことはできない。第二次大戦中に軍需生産の急速な拡大の必要から生みだされた新しい生産技術は、戦後、民需産業においても広汎にとりいられ、生産設備の近代化や新工場の建設があいついでおこなわれたが、その推進力となつたものは国内における独占体相互間のはげしい競争と、海外市场における他の帝国主義諸国との市場争奪戦の激化である。また軍需部門においても、原子兵器、誘導弾、ジネット機等高度の軍事技術にもとづく新兵器の発展によつて、新たな技術的基礎にたつた軍需生産設備の必要が生まれ、大量の固定資本投資が促された。これらの「技術革新」にもとづく新投資が大々的な規模でおこなわれはじめたのは一九四八—四九年景気後退以後に属し（オートメーションが各産業部門で全面的に導入されはじめたのは一九五一年ごろからである）、これが現在の活況の最大の要因となつてゐる。

このような大規模な固定資本投資は、その投資財源の調達の必要から、当然に独占・集中の強化をもたらし、また後に詳述するように、特別減価償却制度の復活による減税その他、国家独占資本主義の機構を利用した資本蓄積＝投資奨励策がこの間に重要な役割を果してゐる。

(2) 個人的消費 戦後アメリカにおける個人消費支出の増大を

Table 6.

Fluctuation of business expenditures for new
plant and equipment in business cycles

	1945—48	1949—53		1954—56	
	1) Advance	2) Decline	3) Advance	2) Decline	3) Advance
Total	+ 154	- 32	+ 104	- 17	+ 93
Manufacturing	+ 129	- 50	+ 120	- 22	+ 100
Mining	+ 130	- 46	+ 73	- 8	+ 48
Railroad	+ 147	- 44	+ 66	- 113	+ 83
Transportation, other than rail	+ 126	- 72	+ 151	- 9	+ 47
Electric and gas utilities	+ 404	0	+ 398	- 66	+ 152
Communication	+ 443	- 199	+ 183	}	0 + 111
Commerical and other	+ 156	- 60	+ 69		
Manufacturing	+ 129	- 50	+ 120	- 22	+ 100
Durable-goods industries	+ 119	- 56	+ 192	- 35	+ 163
Primary iron and steel	+ 290	- 89	+ 462	- 382	+ 289
Primary nonferrous metals	+ 257	- 109	+ 700	- 552	+ 378
Electrical machinery & equipment	+ 147	- 72	+ 210	- 32	+ 116
Machinery, except electrical	+ 67	- 46	+ 131	- 32	+ 102
Mortor vehicles and equipment	+ 126	- 93	+ 361	- 63	+ 281
Transportation equipment (except mortor vehicles)	+ 95	- 48	+ 245	- 70	+ 530
Stone, clay, and glass products	+ 226	- 145	+ 216	- 67	+ 365
Other durable goods	+ 77	- 46	+ 126	- 27	+ 44
Nondurable-goods industries	+ 136	- 54	+ 80	- 13	+ 59
Food and beverages	+ 143	- 68	+ 21	- 31	+ 22
Textile-mill products	+ 196	- 80	+ 39	- 96	+ 28
Paper and allied products	+ 230	- 73	+ 105	- 48	+ 300
Chemicals and allied products	+ 182	- 104	+ 202	- 110	+ 109
Petroleum and coal products	+ 139	- 58	+ 123	0	+ 74
Rubber products	+ 21	- 53	+ 68	- 25	+ 38
Other nondurable goods	+ 103	- 66	+ 35	- 5	+ 29

- Note: 1) Advance from 1945 to next subsequent peak year, expressed as a percentage of the 1945 figure for the group.
 2) Decline from peak year in cycle to next subsequent trough year, expressed in the same way as above.
 3) Advance form trough year in cycle to next subsequent peak year, expressed in the same way as above.

Table 7.

Personal income, consumption and saving (billions of dollars)

	Disposal personal income (A)	Personal consumption expenditures	Personal saving (net) (B)	B/A (%)
1929	83.1	79.0	4.2	5.0
1939	70.4	67.6	2.9	4.1
1940	76.1	71.9	4.2	5.5
1941	93.0	81.9	11.1	11.9
1942	117.5	89.7	27.8	23.6
1943	133.5	100.5	33.0	24.7
1944	146.8	109.8	36.9	25.2
1945	150.4	121.7	28.7	19.1
1946	159.2	146.6	12.6	7.9
1947	169.0	165.0	4.0	2.3
1948	187.6	177.6	10.0	5.3
1949	188.2	180.6	7.6	4.0
1950	206.1	194.0	12.1	5.9
1951	226.1	208.3	17.7	7.8
1952	237.4	218.3	19.0	8.0
1953	250.2	230.5	19.7	7.9
1954	254.4	236.5	17.9	7.0
1955	270.6	254.0	16.6	6.1

Source: Survey of Current Business, July 1956.

もたらした主な要因としては、まず第一に戦時中からのいわゆる「継延ペラれた需要」があげられる。戦時中、軍需生産のための雇用の増大と労働時間の延長によって可処分個人所得は増加したにもかかわらず、民需物資の生産規制によって消費が制限され、このため純貯蓄額の所得にたいする割合（いわゆる「貯蓄性向」）は上昇した（第七表）。これを内容的にみると、第八表のように現金・銀行預金あるいは国債のかたちで消費者の手許に蓄積されていた（もつともその分布は高額所得者層に大きく偏っていたが、一般労働者の手許にもある程度は貯蓄されていた）資金が、戦後統制の緩和・撤廃とともに有効需要となって市場にあらわれ、戦後最初の活況局面（一九四六—四八年）における景気の重要な支柱となつた。^{〔註〕} この「継延べられた需要」は戦時に生産制限をつよくうけた耐久消費財においてとくに大きく、なかでも自動車は戦時に民需用生産を完全に禁止されたため、大量の潜在的需要が蓄積され（登録台数は戦時に減少した）、これが戦後における自動車生産の急速な増大をよびおこした（第九表）。

〔註〕 第八表において一九四六年以後、流動性貯蓄とくに現金・預金と国債購入額が激減し——四八・四九両年には預金の引出超過となつて——これにひきかえ住宅建設ならびに耐久消費財への支出額が急増していることが、このことを裏づけてい

る。

第二に、戦後の住宅需要の動向に大きな影響をおよぼしている特殊な事情に注目しなければならない。第一図は一九二〇年以来の非農家恒久住宅新規着工戸数を図示したものである。一九二〇年代前

Table 8.

Saving by individuals (billions of dollars)

	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
Gross saving, total	23.6	38.5	46.5	49.3	46.6	34.7	34.2	34.3	34.8	43.6	50.0	51.4	53.8	54.7
Liquid saving, total	10.3	29.8	38.9	41.5	37.3	14.5	6.7	3.0	2.9	1.8	11.3	13.0	11.8	11.7
Currency and bank deposits	4.9	10.9	16.1	17.5	18.9	11.9	2.0	-1.8	-1.5	3.6	6.0	6.8	4.8	6.8
Savings and loan associations	.4	.3	.6	.8	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	2.1	3.1	3.6	4.5
Insurance and pension reserves	4.0	5.0	6.8	8.2	8.6	7.0	7.1	7.3	6.1	5.0	8.3	9.2	8.5	7.5
Securities, total	2.9	10.4	13.8	15.1	9.8	1.1	3.5	3.2	3.0	2.0	2.1	4.0	5.1	1.4
U. S. Government	3.5	10.4	14.1	15.7	10.4	.9	2.3	.6	1.4	0	-1.0	.1	.6	-1.8
Other	-.6	0	-.3	-.7	-.7	.2	1.2	2.6	1.6	2.0	3.1	3.9	4.5	3.2
Liquidation of mortgage debt ¹⁾	-.9	-.1	.3	.1	-.2	-3.3	-4.5	-4.6	-3.9	-7.2	-6.5	-6.3	-7.0	-8.6
Liquidation of debt not elsewhere classified ²⁾	-1.0	3.3	1.3	-.2	-.8	-3.3	-2.7	-2.3	-2.4	-3.2	.5	-3.8	-3.2	-4
Nonfarm dwellings ³⁾	3.6	1.8	1.1	1.0	1.1	3.9	6.2	8.5	8.1	12.6	11.5	11.6	12.3	14.1
Other durable consumers' goods	9.7	6.8	6.5	6.9	8.3	16.2	21.4	22.9	23.8	29.2	27.1	26.8	29.7	28.9

Note: 1) Mortgage debt to institutions on 1- to 4-family nonfarm dwellings.

2) Largely attributable to purchases of automobiles and other durable consumers' goods.

3) Construction of 1- to 4-family nonfarm dwellings less net acquisition of properties by nonindividuals. Also includes small amount of construction by nonprofit institutions.

Source: Statistical Abstract, 1949, 1955.

Table 9.

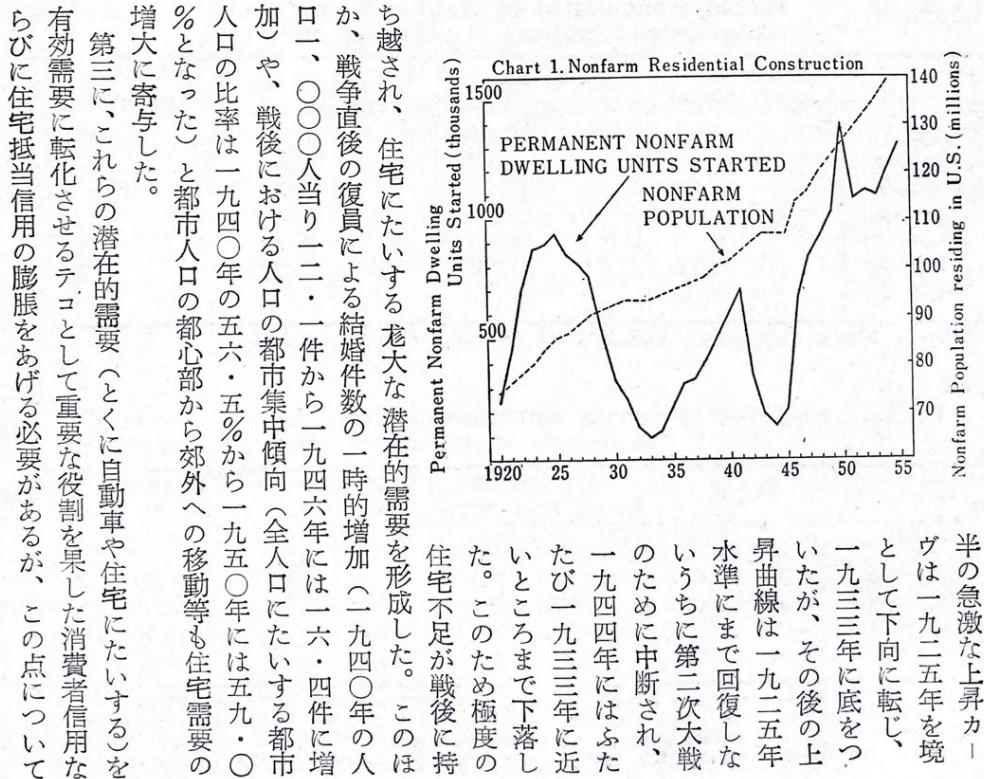
Motor vehicle production and use (thousands)

	Production ¹⁾		Registration ²⁾	
	Passenger cars	Trucks & buses	Passenger cars	Trucks & buses
1929	1,455	882	23,060	3,442
1939	2,889	700	26,140	4,476
1940	3,717	755	27,372	4,663
1941	3,780	1,061	29,524	4,948
1942	223	819	27,976	5,025
1943	...	700	26,009	4,879
1944	1	738	25,566	4,913
1945	70	656	25,793	5,242
1946	2,149	941	28,213	6,160
1947	3,558	1,239	30,845	6,996
1948	3,909	1,376	33,351	7,735
1949	5,119	1,134	36,453	8,237
1950	6,666	1,337	40,334	8,862
1951	5,338	1,427	42,683	9,266
1952	4,321	1,218	43,811	9,484
1953	6,117	1,206	46,460	9,853
1954	5,559	1,042	48,087	10,042

Note: 1) Based on factory sales.

2) Figures are for end of each year; do not include tax-exempt publicly owned vehicles.

Source: W. N. Peach & W. Krause: Basic Data of the American Economy, 4th ed. 1955.



は次節にのべる。
〔註〕

前掲第八表で抵当負債とその他負債（その大半は自動車その他他の耐久消費財の購入によるもの）の返済額が一九四五年以後毎年「負」の数字を示しているのは、新規借入額が返済額をつねに上まわっていることを示す。

第四に、戦後における雇用の高水準も消費支出増大の一つの要因に数えられよう。政府統計によれば戦後の失業率は一九二九年当時よりは高いが、一九三〇年代の「特殊な不況」期と比べるとはあるかに低いことが示されている（第十表）。（この数字は失業者数を相当過少評価していると思われるが、相対的な比較として用いるならば大きな誤はなかろう。）このような雇用の高水準は当然、所得水準のある程度の上昇に役立ち、消費支出の増大をもたらしているものと推測される。

〔註〕ここで注意しなければならないことは、このような失業の減少が直ちに雇用水準のそれだけの上昇を意味するものではないという事実である。第十一表にみられるように、戦後、一時解雇や断続的雇用、パート・タイムによる雇用等がいちじるしく増大しており、これら部分失業者（政府統計では雇用労働者のなかにふくまれる）の比率は一九四〇年水準の二倍となつてゐる。

このほか、人口の増加（一九四五年の一億三、九三三万にたいして一九五五年には一億六、五二五万で二、五三二万の増加）、販売競争の激化によるテレビ・電気冷蔵庫その他家庭用電気器具の普及（一九四七—五五年における生産の増大率はテレビ四一九%、冷蔵庫八

Table 10. Employment status of civilian labor force
(thousands of persons 14 years old and over)

	Total civilian labor force	Employed	Unemployed	Ratio of unemployed (%)
1929	49,180	47,630	1,550	3.2
1930—33	50,707	41,395	9,312	18.4
1934—40	54,003	44,479	9,524	17.6
1941—45	55,270	53,070	2,200	4.0
1946—49	60,309	57,841	2,468	4.1
1950—53	63,092	61,037	2,054	3.3
1954—55	65,158	62,218	2,942	4.5

Source: Statistical Abstract, 1955; Federal Reserve Bulletin, June 1956.

Table 11. Civilian employed in nonagricultural industries, by hours worked
(thousands of persons 14 years old and over)

	Total	Worked 35 hours and more	Worked 1 to 34 hours	With a job but not at work ¹⁾
1940	37,980 (100.0)	31,490 (82.9)	5,570 (14.7)	920 (2.4)
1941—45	44,078 (100.0)	37,552 (85.2)	5,266 (11.9)	1,260 (2.9)
1946—49	49,695 (100.0)	39,972 (80.4)	7,464 (15.1)	2,259 (4.5)
1950—53	54,065 (100.0)	42,832 (79.2)	8,726 (16.2)	2,505 (4.6)
1954—55	55,599 (100.0)	42,547 (76.5)	10,261 (18.5)	2,791 (5.0)

Note: 1) Persons who had a job or business, but who did not work all during survey week because of illness, bad weather, vacation, labor dispute, or because of temporary layoff with definite instructions to return to work within 30 days of lay off.

Source: Statistical Abstract, 1950, 1955; Labor Monthly Review, Jan. 1956, June 1956.

○%、洗濯機八九%）、代替商品による新製品の発売（たとえば合成纖維・合成樹脂製品の天然纖維・皮革・金属製品との角逐）等もまた、個人的消費の増大と関連の深い事実として注意しておく必要がある。

(3) 政府支出 第三に、ニュー・ディール以後、国家独占資本主義の発展とともにアメリカの経済構造のなかで大きな比重を占めるようになった政府財政支出による国家市場を考慮に入れる必要がある。第二次大戦後、全国内市場のなかで占めるその比重は、戦前に比していっそう大きくなつた。戦時中軍事支出の激増によつてはなはだしく膨脹した財政支出は、戦後大幅に削減されたものの、なお平時水準にまで完全には復元されず、ニュー・ディール当時をはるかにこえる高水準に維持された。しかも朝鮮戦争の開始とともに軍事支出を中心ふたたび急速な増大をみ、休戦成立後もほぼ同じ水準に固定されている。大恐慌以後における商品ならびにサービスにたいする政府買付額（年平均）を時期別に比べると、第十二表のとおり、戦後の連邦政府買付額は朝鮮戦争前においてもニュー・ディール期の約三倍にのぼり、一九五〇年以後には五一六倍にたつした。また州・地方政府買付額は大戦中に減少したが、戦後大幅な増加を示している。両者を合わせた全国家市場は、朝鮮戦争前には國民総生産の一四・五%、一九五〇年以後は約二〇%を吸収している。このような政府支出の高水準をもたらしている最大の要因はいうまでもなく軍事費にある。第十三表から明かなように朝鮮戦争開始以後、直接軍事費は全政府支出の半ば以上を占め、対外援助費、軍人恩給、国債利子等をふくめた広義の軍事費は全支出の八割を超

Table 12.
Gross National Product and Government purchase
(billions of 1947 dollars)

Yearly average	Gross National Product	Government purchases of goods and services		
		Total	Federal	State and local
1929—32	129.7 (100.0)	14.9 (11.5)	2.7 (2.1)	12.2 (9.4)
1933—38	131.3 (100.0)	18.6 (14.2)	6.9 (5.2)	11.7 (9.0)
1939—40	164.6 (100.0)	23.5 (14.3)	10.0 (6.1)	13.5 (8.2)
1941—45	240.4 (100.0)	93.6 (39.0)	83.1 (34.6)	10.5 (4.4)
1946—49	237.9 (100.0)	34.5 (14.5)	20.9 (8.8)	13.6 (5.7)
1950—53	286.7 (100.0)	55.6 (19.4)	37.9 (13.2)	17.8 (6.2)
1954—55	311.6 (100.0)	60.3 (19.3)	39.4 (12.6)	20.8 (6.7)

Source: Survey of Current Business, July 1956.

Table 13.

Budget expenditures of Federal Government (millions of dollars)

Fiscal Year	Total expenditures	Military expenditures	Related to military ¹⁾	Non-military expenditures	Percent of total expenditure			Comparision with 1920's	
					Military	Related to military	Non-military	Fiscal year	Military
1939	8,966	1,077	1,519	6,370	12.0	17.0	71.0		
1946	60,703	45,134	10,623	4,946	74.4	17.5	8.1	1920	62.9
1947	39,289	14,316	18,870	6,103	36.4	48.1	15.5	1921	51.0
1948	33,069	11,771	16,468	4,830	35.6	49.8	14.6	1922	28.3
1949	39,507	12,507	18,224	8,376	32.7	46.1	21.2	1923	21.7
1950	39,606	13,009	17,137	9,460	32.8	43.3	23.9	1924	22.4
1951	44,058	22,444	14,792	6,822	50.9	33.7	15.4	1925	20.5
1952	65,408	43,976	13,623	7,809	67.2	20.9	11.9	1926	20.3
1953	74,274	50,363	13,097	10,814	67.8	17.6	14.6	1927	20.4
1954	67,712	46,904	12,458	8,410	69.2	18.4	12.4	1928	22.4
1955	64,570	40,626	13,076	10,868	62.9	20.3	16.8	1929	22.2
1956	66,386	40,495	13,425	12,466	61.0	20.2	18.8	1930	21.1
1957 ³⁾	66,865	40,370	14,053	11,442	61.3	21.3	17.4	1931	20.5

Note: 1) Includes major national security expenditures.³

2) Includes expenditures for international affairs and finance; veterans' service and benefits; and interest on public debts.

3) Budget estimates.

Source: President's budget message, Jan. 16, 1956; Statistical Abstract, 1950; Federal Reserve Bulletin, Sept. 1956.

えている。(戦後における軍事費の比重の変化を第一次大戦後の一九二〇年代におけるそれと対比すると興味深い——同表右欄参照。)これらの軍事費を中心とする巨額の政府支出は、それ自体が生産物ならびに労働力にたいする大規模な国家市場を提供している点で重要であるばかりでなく、さらに基本的には、それが後にのべるよう他の国家独占資本主義の諸政策と結びついて、国民経済を軍事化し、軍需生産設備拡張のための固定資本投資を誘発することによって、景気循環に大きな影響をおよぼしている点に留意しなければならない。とくに戦後の戦争経済は両次の世界大戦のさいのように、軍需生産が一時国民経済の全部門を呑みつくすような「全面的な戦争経済」ではなく、軍需品にたいする需要は制限され民需生産がなお支配的地位を占めている「部分的な恒久的戦争経済」であり、ここでの重点は「軍需品の大量生産ではなくて軍需生産設備の拡張」である点に注目しなければならない。このため巨大独占体は、既存の生産設備は民需生産用にとっておき、民需財の生産をつづける一方(大戦中には多くの商品が生産制限ないし全面的生産停止をうけた)、「軍需品生産のための別個の恒久的な機構を建設することを目指している。」(またそれを援助するために政府は種々の投資優遇策をとっている)このような「両手に花をもととする独占資本家の努力」こそが、一九五一年以降顕著な増大を見せ、一九五三—五年景気後退によって一時挫折したが、その後ふたたび膨脹をつづけている固定資本投資の重要な要因にはかならない。

[註] Hyman Lumer: War Economy and Crisis, New York, 1954. 小椋広勝訳「戦争経済と恐慌」第一章、第八章参

Table 14. Share of major capitalist countries in the external trade of all capitalist world (percentage)

	1937	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
Export ¹⁾										
U. S. A.	14.1	32.5	23.8	22.3	18.4	19.9	20.8	21.3	19.7	18.7
Canada	4.3	6.0	5.9	5.5	5.3	5.0	6.2	5.8	5.3	5.4
U. K.	11.2	9.8	12.1	12.4	11.0	9.6	10.0	9.9	9.9	9.9
France	4.1	4.0	3.8	5.1	5.5	5.4	5.3	5.2	5.5	5.8
Italy	2.4	1.4	2.0	2.1	2.2	2.2	1.9	2.1	2.2	2.3
Germany (west)	...	0.5	1.1	1.9	3.6	4.6	5.5	6.0	6.9	7.5
Japan	5.1	0.4	0.5	1.0	1.5	1.8	1.8	1.7	2.1	2.4
Import ²⁾										
U. S. A.	11.8	11.4	13.0	11.4	15.2	13.6	13.6	14.4	13.1	13.0
Canada	3.1	5.1	4.5	4.6	5.0	4.8	5.2	5.9	5.3	5.4
U. K.	17.9	14.0	13.9	14.1	12.1	13.2	11.8	12.0	11.6	12.0
France	6.5	6.7	5.9	5.6	5.2	5.6	5.5	5.2	5.3	5.3
Italy	2.8	2.9	2.6	2.6	2.5	2.7	2.9	3.2	3.1	3.1
Germany (west)	...	1.5	2.4	3.6	4.6	4.4	4.8	5.0	5.8	6.6
Japan	5.2	1.0	1.2	1.6	1.7	2.5	2.6	3.2	3.0	2.8
Quantum of export and import of U. S. A. (1948=100)										
Export	50	129	100	102	90	115	117	123	120	121
Import	93	88	100	98	119	117	123	128	119	132

Source: UN, Statistical Year Book 1954, Monthly Bulletin of Statistics, May 1956.

Note: 1) Calculated by F.O.B. price in U.S. dollars.

2) Calculated by C.I.F. price in U.S. dollars.

照。

(B) 海外市場 ついに国外市場についてみるならば、第二次大戦を通じて資本主義諸国の不均等発展がいつそう激化した結果、アメリカは日・独・伊三国の敗退と英・仏その他の戦争被害による弱化に乗じて、戦後資本主義世界市場における有利な地歩を占めることがあつた。このため、アメリカの戦後の輸出量は戦前水準の1倍を突破し(一方、輸入量は戦略物資の大量買付がおこなわれたようになつた一九五〇年以後でも戦前の二一一三割増すを知らない)、戦争直後には資本主義諸国総輸出額中の約三分の一を独占し、他の主要資本主義諸国を完全に圧倒してしまった(第十四表一九四五五年にはクバノへの算定では四〇・一%にのぼつた)。戦後の輸出を戦前の一九一〇年を基準に比較すると、戦後最初の大半の年間に「海外援助」

Table 15. Exports of U.S. merchandise, by economic classes (1923=100).

Yearly average	Total		Crude materials		Crude foodstuffs		Manufactured foodstuffs ¹⁾		Semi-manufactures		Finished manufactures	
	Quantity	Value	Quantity	Value	Quantity	Value	Quantity	Value	Quantity	Value	Quantity	Value
1921—25	57	96	99	90	134	130	105	104	88	88	90	96
1926—30	122	105	123	87	101	93	81	79	114	108	143	130
1931—35	76	45	105	46	24	49	30	72	47	81	52	52
1936—40	106	71	90	45	69	37	43	30	127	101	148	101
1941—45	229	222	63	43	59	51	182	200	153	152	424	434
1946—50	213	261	119	123	236	301	144	201	157	212	336	404
1951—54	247	339	121	151	283	346	98	132	161	267	437	589

品の増加がじゅうじゅうされに次いで原料食糧品の急増が目立つ、完成工業製品のうちでは自動車・機械・化学製品等の輸出の伸びが顕著である(第十五表)。また輸出先地域別ではカナダおよび中南米への輸出の増大がめざましく、アジア市場における進出も目立つている。輸出総額にたいする地域別百分比をとると、ヨーロッパの比重減少にひきかえ、南・北アメリカおよびアジア向輸出の割合が増大している(第十六表)。このことは戦後アメリカの輸出伸長がカナダおよび中南米市場における独占的地位のいゝそな強化と、東南アジア、中近東等のいままで西欧諸国ほどイギリスの支配下におった市場への進出によつてからといふられたものであつたことを物語つてゐると言ふよ。

Note: 1) Includes beverages.

Source: Statistical Abstract, 1955.

Table 16.
U.S. exports (including reexports) by regions (millions of dollars)

	1921- 25	1926- 30	1931- 35	1936- 40	1941- 45	1946- 50	1951- 54
Grand total	4,397	4,777	2,025	3,220	10,051	11,830 (11,703) ¹⁾	15,271 (12,481) ¹⁾
North America	1,072	1,233	463	813	1,872	3,294	4,430
Northern area	627	830	301	522	1,297	1,895	2,787
Southern area	445	403	162	291	575	1,399	1,643
South America	297	448	141	317	500	1,665	1,798
Northern area	30	87	34	95	145	619	786
Western area	30	80	24	55	108	239	301
Eastern area	30	281	83	167	247	807	711
Europe	2,318	2,237	960	1,333	5,674	4,120	3,423
Northwestern & Central area	30	1,878	795	1,131	3,462	3,151	2,663
Northeastern area	30	106	53	92	1,986	219	31
Southwestern area	30	230	102	93	179	530	495
Southeastern area	30	23	10	17	47	300	233
Asia	499	573	350	535	799	1,747	2,055
Western area	30	12	11	29	118	231	282
Southern & Southeastern area	30	181	94	185	584	861	945
Eastern area	30	381	245	321	97	655	828
Australia and Oceania	141	177	49	89	364	184	221
Africa	70	110	62	132	843	613	556
Northern area	30	23	11	21	603	132	138
Western area	30	23	11	17	68	125	251
Eastern area	30	11	7	13	25	41	32
Southern area	30	53	33	82	147	315	235
(Percentage of total)							
North America	24.4	25.8	22.8	25.2	28.6	27.8 (28.1) ²⁾	29.0 (35.5) ²⁾
Northern area	14.3	17.4	14.8	16.2	12.9	16.0 (16.2) ²⁾	18.2 (22.3) ²⁾
Southern area	10.1	8.4	8.0	9.0	5.7	11.8 (11.9) ²⁾	10.8 (13.2) ²⁾
South America	6.8	9.4	7.0	9.9	5.0	14.1 (14.2) ²⁾	11.8 (14.4) ²⁾
Europe	52.7	46.8	47.4	41.4	56.4	34.8 (35.2) ²⁾	22.4 (27.4) ²⁾
Asia	11.3	12.0	17.3	16.6	8.0	14.8 (14.9) ²⁾	13.5 (16.5) ²⁾
Australia and Oceania	3.2	3.7	2.4	2.7	3.6	1.6 (1.6) ²⁾	1.4 (1.8) ²⁾
Africa	1.6	2.3	3.1	4.2	8.4	5.2 (5.2) ²⁾	3.6 (4.4) ²⁾

Note: 1) Total exports less Special Category commodities that are not reported by country of destination, for security reasons. It represents total in this table.

2) Percentage as total exports less Special Category commodities.

3) Not available separately.

Source: Statistical Abstract, 1946, 1950, 1953, 1955.

政策もまた、輸出の拡大に寄与していることは後述のとおりであるが、このような政策的努力にもかかわらず、資本主義世界市場におけるアメリカの独占的地位は、西欧諸国や日本における経済復興がすすむにつれて次第に崩れつつあり、世界市場をめぐる帝国主義諸国間の争いはますますはげしくなっている。

〔註〕第十七表において戦争直後いちじるしく拡大したアメリカの比重は年とともに低下し、これにひきかえ他の主要資本主義諸国の比重が大きくなっているのが注目される。一九五五年現在では英國と日本を除いては各国ともほぼ戦前の水準に復帰しており、とくに西ドイツの最近数年間における進出ぶりがきわだつている。

三 戦後アメリカの景気政策

さて上述のような戦後アメリカ経済にとっての国内・国外市場の発展の諸要因は、多くの点で政府の景気政策によって刺戟をうけ、あるいはその支柱をあたえられている。以下、これらの景気諸政策を、(1)財政政策、(2)金融政策、(3)対外援助政策、の三つの面から概観してみよう。

(1) 財政政策 ニュー・ディール以後、国家独占資本主義の急速な成長とともに、財政政策が政府の景気政策の大宗を占めるにいたり、とくに第二次大戦によって激増した軍事支出は戦後においても政府歳出額の半ばを超える、戦後景気循環の重要な一支柱となつてゐることはさきに述べたとおりであるが、このほか、戦時中には政府資金によって建設された軍需生産設備の極端な安値による民間

払下げ（戦時資産局の一九四八年未報告によれば、同年年末までに原価一四、七八三百万ドルの諸施設・物資が四、〇八一億万ドルで売却された）、原子力工場をはじめとする大規模な軍事的試験研究設備への巨額の財政支出、沿岸海底油田・公有電力資源および発電設備等の国有資産の独占体への安値譲渡、航空機会社その他の独占企業への補助金の交付（年間一〇億ドルに上る）等々、いわゆる「くれてしまえ」政策（give-away policy）と呼ばれる諸種の独占擁護政策をかぞえなければならない。

かかる政策はたんに歳出面だけでなく、歳入面にも一貫しており、その典型は特別償却による減税にみられる。すなわち、第二次大戦中（一九四〇年一月—一九四五年九月）におこなわれていた特別減価償却制度が、朝鮮戦争開始後ふたたび採用され（一九五〇年一月より適用）、休戦成立後現在もつづいているが、この制度は、当該期間中に一定の政府官庁から国防上の利益のために必要な旨の証明書を交付された固定資産（そのなかには土地をふくむ）は、その全部または一部を、耐用年数のいかんにかかわらず、五カ年間で全額償却できる償却方式で、結局、この制度の適用をうけた固定資本投資は、課税延期の形で無利子の財政融資をうけたに等しい利益を得られる。（さらに特別償却期間完了後に税率引下げがおこなわれれば——現に一九五四年には不況対策の一環として減税がおこなわれた——課税の軽減によって補助金を得たのと同一の効果をもつ。）このほか、超過利得税の廃止、法人税率の引下げなど直接的減税や、また加速度償却法（とくに級数遞減法 sum-of-the-year digits method）の採用による早期償却減税（rapid tax write-off）——この方法は

Table 17.

Surplus or deficit and gross debt of the Federal Government
(millions of dollars, end of fiscal year)

Fiscal year	Total expenditures	Net receipts	Surplus(+) or deficit (-)	Gross debt		
				Amount	Comparison with 1920's	
1940	9,183	5,265	- 3,918	42,968	Fiscal year	Amount
1945	98,703	44,762	-53,941	258,682	1919	25,482
1946	60,703	40,027	-20,676	269,422	1920	24,299
1947	39,289	40,043	+ 754	258,286	1921	23,977
1948	33,069	41,488	+ 8,419	252,292	1922	22,963
1949	39,507	37,696	- 1,811	252,770	1923	22,350
1950	39,606	36,495	- 3,111	257,357	1924	21,251
1951	44,058	47,568	+ 3,510	255,222	1925	20,516
1952	65,408	61,391	- 4,017	259,105	1926	19,643
1953	74,274	64,825	- 9,449	266,071	1927	18,512
1954	67,772	64,655	- 3,117	271,260	1928	17,604
1955	64,570	60,390	- 4,180	274,374	1929	16,931

Source: Historical Statistics; Statistical Abstract, 1955; Federal Reserve Bulletin, Dec. 1955.

毎年大量の追加投資をおこなう巨大企業ほどその利益は大きい
がはかられた。これらの減税措置はさきにかかげた巨額の軍事
支出と表裏一体をなして独立資本の最大限利潤を保障し、大規模な
固定資本投資の促進に重要な役割を果している。

(2) 金融政策 戦後アメリカの金融政策の基調は、個々の政策
担当機関の主観的意図のいかんはとにかく、結果的にはインフレー
ション政策への傾斜をつよくもつていたようと思われる。第十七表
のように、第二次大戦中に戦費調達の必要から激増した国債発行残高
は一九四五年六月末には二、五八七億ドルにのぼったが、その後
も一九四七・四八・五一の三会計年度を除いては赤字財政がつづき、
各年度末の発行残高は減少するどころか、戦後十年間に一五七億ド
ルの増嵩をみた。この赤字財政の継続とそれによる国債発行残高の
膨脹は、戦後アメリカ経済に深刻な影響をあたえ、とりわけ中央銀
行の信用統制機能を事実上半身不隨におとされた。国債市場の安
定、国債金利の抑制、借替操作の円滑化等の国債管理上の必要から、
一九四二年以来おこなわれてきた公開市場における国債の無制限買
入政策は、戦後若干の変更は加えられたものの、基本的には一九五
一年まで継続された。このため連邦準備当局の主要な金融統制手段
たる公開市場操作は事実上麻痺状態となり、法定割引歩合引上げや
支払準備率引上げ等の手段も、加盟銀行が手持国債の売却によつて
低利の資金を自由に調達できるため、名目的な意味しかもたなかつ
た。このような状態は戦時統制の解除とともに当然急激な信用膨脹
を招き、インフレ対策をめぐって連邦準備当局と財務省との対立は
はげしくなつた。その結果、議会内でもダグラス委員会、パットマ

ソ委員会が調査に乗り出すなど、政治問題にまで発展したが、一九五一年三月にいたってようやく両者は一応の協定に達し、公開市場における国債の無制限買入政策は中止された。しかしながら、その後も財政支出のいっそうの増大によって国家財政の赤字累積＝国債発行残高の膨脹はつづき、金融政策をめぐる財政当局と金融当局の政策的対立はけつして完全に解消されたわけではなかつた。

戦後における信用膨脹のいま一つの重要な要因として消費者信用、住宅抵当信用の急激な膨脹があげられるが、この点でも政府の金融政策はインフレ抑制のための信用規制よりは、消費購買力の不足を補うための信用緩和に重点がおかれた。すなわち消費者信用については、戦時中に制定された統制措置（W規則）は戦後一九四六年から四七年にかけて緩和・全廃され、その結果、未償還残高は一九四五—四八年の三年間に二・五倍に激増し、連邦準備当局の規制措置復活の要請にもかかわらず、インフレ抑制法が成立し統制が再び実施をみたのは一九四八年九月で、翌年三月には当時の景気後退に対処するためはやくも緩和に向い、同年六月には全廃された。さらに朝鮮戦争開始後一九五〇年九月、国防生産法の成立によってW規則が復活されたが、五一年春から表面化した民需財市場における過剰生産のため同年七月から数次にわたる緩和ののち、翌五二年五月にはその適用が全面的に停止され、翌月法律の失効とともに今日まで法的規制はおこなわれていない。このため耐久消費財ことに自動車の売込競争の激化から業者は競つて賦払信用条件の緩和をはかり、一九五五年末には消費者信用の未償還残高は三八六億ドルという未曾有の巨額にたつし、個人消費支出の一五・五%までが賦払信

Table 18. Short-and intermediate-term consumer credit outstanding
(billions of dollars, end of year)

Year	Total	Instalment		Noninstalment	Personal consumption expenditures (A)	Instalment credit extended (B)	B/A(%)
		Total	Auto- mobile				
1929	6.4	3.2	n.a.	3.3	79.0	n.a.	n.a.
1940	8.3	5.5	2.1	2.8	71.9	8.2	11.4
1945	5.7	2.5	.5	3.2	121.7	5.4	4.4
1946	8.4	4.2	1.0	4.2	146.6	8.5	5.8
1947	11.6	6.7	1.9	4.9	165.0	12.7	7.7
1948	14.4	9.0	3.0	5.4	177.6	15.6	8.8
1949	17.3	11.6	4.6	5.7	180.6	18.1	10.0
1950	21.4	14.7	6.1	6.7	194.0	21.6	11.1
1951	22.6	15.3	6.0	7.3	208.3	23.6	11.3
1952	27.4	19.4	7.7	8.0	218.3	29.5	13.5
1953	31.2	23.0	9.8	8.2	230.6	31.6	13.7
1954	32.3	23.6	9.8	8.7	236.5	31.1	13.2
1955	38.6	29.0	13.5	9.6	252.3	39.1	15.5

Source: Statistical Abstract, 1955; Survey of Current Business Jan. 1956; Federal Reserve Bulletin, Oct. 1956.

Table 19.

Mortgage debt and nonfarm residential construction

Year	Mortgage debt outstanding (billions of dollars) ¹⁾				Permanent nonfarm dwelling units started (thousands of units)			
	Total	Nonfarm		Farm	Private total	Government underwritten (% of total)		
		1-4 family	Multi-family			Total	FHA	VA
1945	35.5	18.6	12.2	4.8	208	22.6	19.7	2.9
1946	41.8	23.1	13.8	4.9	663	22.9	10.4	12.5
1947	48.9	28.0	15.7	5.1	846	52.0	27.0	25.0
1948	56.2	33.3	17.6	5.3	914	43.4	32.2	11.2
1949	62.7	37.6	19.5	5.6	989	47.4	36.8	10.6
1950	72.8	45.2	21.6	6.1	1,352	50.8	36.0	14.8
1951	82.2	51.7	23.9	6.6	1,020	40.4	25.8	14.6
1952	91.2	58.5	25.6	7.2	1,069	39.4	26.2	13.2
1953	101.1	66.1	27.4	7.7	1,068	38.2	23.6	14.6
1954	113.6	75.7	29.7	8.2	1,202	48.7	23.1	25.6
1955	129.8	88.4	32.5	9.0	1,310	51.1	21.1	30.0

Note: 1) as end of year.

Source: Federal Reserve Bulletin, June 1955, Aug. 1956; Survey of Current Business, Feb. 1955.

用によつて賄われている現状である（第十八表参照）。

やいに住宅金融の面でも、連邦住宅局（Federal Housing Administration）と復員軍人援護局（Veterans' Administration）による民間金融機関の抵当信用貸出にたいする保証額は、戦後いちじるしい増大をしめし、第十九表のように戦後における非農家恒久住宅着工戸数の約半数は政府保証による抵当信用にもとづくもので、これが戦後の住宅建設ブームの重要な支柱をなしている。連邦準備当局の住宅金融にたいする統制権限は、朝鮮戦争中、国防生産法によってあたえられ、一九五〇年十月X規則が制定されたが、翌五一年七月から漸次緩和され、五二年九月にはその機能を停止し、五三年六月に失効以後、現在は統制権限をもっていない。一九五三—五四年景気後退にさいしては住宅法の改正によって融資比率の引上げ、償還期間の延長等、保証条件の積極的な緩和がはかられ、これが住宅建設の大幅な増加をみちびき、五四年秋以降の景気回復に寄与した。その後、五五年七月と九月に若干の引締措置がとられたが、五六年初には再び緩和されはじめた。かくして住宅抵当信用残高（総額）は一九四五年末の三五五億ドルから一九五五年末には一、二九八億ドルへ約三・七倍にはね上った。

(3) 対外援助政策 さきにのべたように、第二次大戦の結果、アメリカが資本主義世界市場における独占的地位を手に入れ、輸出の異常な伸長をはかりえたことが、戦後アメリカ経済の一つの重要な発展要因となつてゐるが、その背後には戦後一貫してつづけられてきた、いわゆる「対外援助」政策の支柱があつたことを看過しえない。アンラ（UNRRA）ガリオア（GARIOA）にはじまつた「援

Table 20.

Foreign grants and credits, military and other (millions of dollars)

	Total post-war period	Fiscal Year						
		Before Korean war	After Korean war	1951	1952	1953	1954	1955
Net grants and credits (A)	51,335	26,260	25,076	4,408	4,609	6,357	5,232	4,469
Net grants (B)	40,349	16,974	23,375	4,254	4,277	6,250	4,107	4,486
Net credits	10,987	9,286	1,701	154	333	107	1,124	-17
Military grants (C)	14,663	1,363	13,300	1,132	1,789	4,317	3,521	2,543
Other grants and credits	36,763	24,897	11,776	3,276	2,821	2,041	1,711	1,927
C/A (%)	28.6	5.2	53.0	25.7	38.8	67.9	67.3	56.9
C/B (%)	36.3	8.0	56.9	26.6	41.8	69.1	85.7	56.7

Source: Survey of Current Business, Oct. 1955.

Table 21.

International investment position of the U.S. (millions of dollars)

U.S. investments abroad, total (A)	1940	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955 ^b	1948-55 increase se (%)	
													1948-55 increase se (%)	
Private investments														
long-term														
short-term														
U. S. Government credits and claims (B)														
long-term														
short-term														
Foreign assets and investments in U.S.														
long-term investments														
short-term assets and U. S. Government obligations														
Net debtor(-) or creditor(+)position	-1,260	776	+2,813	+10,931	+12,890	+13,786	+13,385	+14,406	+14,726	+15,838	+15,405	+15,333	77.4	
B/A (%)	0.7	12.7	27.6	44.9	44.6	44.7	42.1	40.1	38.7	39.9	37.0	35.4		

Source: Survey of Current Business, May 1954, Aug. 1956; Statistical Abstract, 1955.

^bP. Preliminary

Table 22.

Balance of payments (millions of dollars)

	1940	1945	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
Foreign purchases and acquisition of assets in U.S.:											
U.S. exports of goods and services (A)	5,355	16,273	19,754	17,058	16,033	14,396	20,282	20,661	21,335	21,099	22,049
Foreign long-term investments in U.S.	—	90	—	104	—	98	—	172	119	994	—
Gold and liquid dollar assets	—	2,890	—	2,787	—	1,794	—	1,006	—	211	2,661
Foreign gold purchases from U.S. [sales (—)]	—	—	—	—	—	—	—	—	—	477	443
Increase in foreign liquid dollar holdings ²⁾	1,353	2,189	368	524	—	47	918	1,055	1,169	941	1,218
Errors and omissions	1,277	8	911	1,152	764	—	33	472	509	296	178
Total	3,652	18,914	18,768	17,032	16,705	18,018	21,279	22,403	23,939	23,037	23,974
Payment from U.S.:											
Government grants	32	—	1,943	3,823	5,106	3,553	3,106	2,088	1,978	1,776	2,006
Military supplies and services ¹⁾	...}	6,640	—	43	300	210	525	1,470	2,603	4,254	3,161
Military expenditures abroad	61	2,434	455	799	621	576	1,270	1,957	2,535	2,603	2,804
Government loans and short-term assets (net)	51	1,019	6,969	1,024	652	156	156	420	218	—	93
Subtotal (B)	144	10,093	9,410	5,951	6,589	4,821	6,002	7,068	8,985	7,447	7,246
Private U.S. capital outflow [inflow (—)]	—	245	550	987	906	553	1,285	1,068	1,158	369	1,619
Private remittances	178	473	664	679	523	455	411	446	476	486	456
Nonmilitary imports of goods and services	3,575	7,798	7,707	9,496	9,040	11,477	13,768	13,731	14,109	13,485	15,119
Total	3,652	18,914	18,768	17,032	16,705	18,018	21,279	22,403	23,939	23,037	23,974
B/A (%)	2.7	62.0	47.6	33.9	41.1	33.5	29.6	34.2	37.5	35.3	32.9

Note: 1) Includes loans and returns of military equipment. 2) Short-term assets and U.S. Government securities.

Source: Statistical Abstract 1955. Survey of Current Business. June 1956.

助」は、一九四七年トルーマン・ドクトリンの宣言によつて本格的にアメリカ対外政策の中核にすえられ、翌四八年からのマーシャル・プランにつづいて、ポイント・フォア計画（一九五〇年に開始）、相互防衛援助（M A D）（一九四九—五〇年）、MSA（一九五一年以降）へと発展、朝鮮戦争開始後はその性格も軍事的色彩をつよく帶びるにいたつた。朝鮮戦争以前と以後における「贈与」（grant）および純借款供与額の変化ならびに軍事援助と経済援助の比重を示せば第二十表のとおりである。

このように戦後におけるアメリカの資本輸出は、主として政府資金による借款ないし「贈与」のかたちでおこなわれた結果、第二十表にみられるように、第二次大戦前には資本輸出総額中わずか〇・七%を占めるにすぎなかつた政府投資の比重が、戦時中の武器貸与援助によつて一九四五五年には一二・七%に増え、さらに戦後における本格的な「援助」のはじまつた一九四七年以後は四割をこえるにいたつた。^{〔註〕}ここに戦後の資本輸出の大きな特徴があり、国家独占資本主義の発展の一つの姿をみるとよい。

〔註〕ただし、最近の活況のなかでは民間資本輸出の増大が目立つております、このため政府資金の比重はやや減少している。

ところで、これらの巨額の対外援助支出が貿易額の増大にどれほど寄与しているか、この点の評価はきわめてむずかしいが、一つの参考指標として戦後十年間の国際收支の概要を示せば、第二十二表のように商品ならびにサービスの輸出入決済戻はつねに巨額の出超を示し、軍事援助・贈与・海外軍事支出（日本でのいわゆる「特需」等の政府資金の支出によって、はじめて收支バランスの均衡を

保ちえている状態である。このことは換言すれば、政府の对外援助支出によつて受入国側の対ドル国際収支の破綻を彌缝し、それを通じてはじめてアメリカ商品の輸出額を今日の水準に維持しているのであり、結局はアメリカの輸出拡大のための間接的な補助金ともいふことができよう。（こころみに政府支出額の総輸出額にたいする比率も算出すれば約三分の一にのぼつてゐる。）

四 アメリカ経済の不安定要因

以上のように、戦後アメリカ資本主義の長期的な発展の要因は、基本的に、戦後の特殊な歴史的条件の下におけるアメリカ経済の国内・国外市場の発展のうちに求められるが、同時に、前節に指摘したような国家独占資本主義の機構を通じた景気政策がこれら諸要因に「テコ入れ」してきたことをも見逃すことはできない。しかもなお戦後十年間の発展は、一九四八—四九年、一九五三—五四年の二度の景気後退によつて中断され、その発展テンポも一九二〇年代のそれには及ばないことは冒頭にものべたとおりである。ここに今日のアメリカ経済の「繁榮」の脆弱さがあり、その上、前記の景気諸政策は一時的には発展諸要因の実現を刺戟し、あるいはその潤渴をひきのばすことはできても、かえつてそのためにアメリカ経済の正常な発展を歪め、その容貌に醜い傷痕をこさざるをえなかつた。「繁榮」の裏にかくされたアメリカ経済の不安定要因を、以下簡単に列挙してみよう。

(1) 産業部門間の不均衡の激化・寄生的部門の増大 戦時・戦後を通じた国家独占資本主義の急速な強化・発展、とくに国民経済

の軍事化は、アメリカの産業構造に大きな影響をあたえた。産業部門別国民所得の比重から産業構造の変化をながめると、第二十三表のように、戦後全期間を通じて農業所得の比重が激減し、一方、建設業・製造工業とならんで金融業ならびにサービス業における所得の増大が注目される。また政府部門の比重は戦後「再転換」の進むとともに一時後退したが、朝鮮戦争以後ふたたび拡大している。同様の現象は産業部門別雇用労働者数の変動のうちにもみられる。すなわち一九四八年以降における農業および鉱業の労働者の減退が目立ち、これにたいして商業・金融業・サービス業・政府部門等の非生産的部門における雇用が戦後一貫して増大し、製造工業労働者数は朝鮮戦争中に著増したが、一九五三—五四年景気後退による減少以後、それ以前のピークにまでいまだに立直っていない（一九五六年六月の季節的調整済雇用数は一六、八二八千人）。

さらに工業における生産財・消費財両部門の発展テンポを比較すると（もつとも第二十三表の分類はきわめて大まかなもので厳密な意味での区分は所与の統計では不可能である）国民所得における比重では、つねに前者が拡大する傾向を示し、雇用労働者（生産的労働者のみ）数では朝鮮戦争中に第一部門、とりわけ金属・電気機械・航空機等の増大テンポがきわめて大きかったのにたいして、第二部門、なかでも食料品・繊維・木材および家具・皮革等では逆に減少すら示している。このような傾向はさきに産業部門別固定資本投資額の比較（前掲第三表、第六表）にもみられたところであり、ここに国民経済の軍事化が産業構造におよぼした跛行的な影響をはつきりと看取ることができる。^{〔註〕}

〔註〕 第一部門の第二部門にたいする優先的発展はいうまでもなく拡大再生産の条件であるが、ここでは第二部門における生産の縮小すらみられ、あきらかに消費財生産を犠牲にした生産財とくに軍需生産財生産の一面向的拡大といわねばならない。

(2) 独占利潤の増大と労働者階級の相対的窮乏化 戰後十年にわたるアメリカ資本主義の発展は、資本家階級とりわけ独占資本に大きな利潤をもたらした。アメリカの全法人企業の税引後利潤は一九四五年的八三億ドルから一九五五年には二一八億ドルに二・六倍の増加を示したが、そのうち製造工業部門について、資産一千万ドル以上（一九四六年未現在）の大企業二〇〇社とそれ以外の企業との税引後利潤を比較すると、前者は四・六倍の増加を示しているのに後者は二・二倍にすぎない。さらにこれを売上高・税引前利潤・税引後利潤の三つの指標についてみると第二十四表のとおりで、全企業にたいする大企業二〇〇社の比重は戦後十年間にいちじるしく増大しているが、なかでも注目されるのは売上高での比重は二割前後であるのに、税引前利潤では三十四割を占め、税引後利潤ではその比重はさらに大きい事実である。とくにこの差が一九五二年（アイゼンハウアー内閣成立の年）以後いつそう拡大している事実は、さきにも指摘した共和党政府の減税政策がいかに独占企業に有利におこなわれたかを如実に立証するものといえよう。

〔註〕 第二十四表からこころみに大企業二〇〇社とその他の企業との売上高にたいする税引後利潤の割合を算定すると、前者は一九四五年の四・三%から一九五五年には七・五%へ顕著な増大を示しているのにたいして、後者は二・六%から二・九%へほ

Table 23.

Distribution of National income and Employed workers by industries

	Shares in national income (%)			Employed number of wage and salary workers (annual average, thousands)				
	1946	1948	1953	1955	1946	1948	1953	1955
All industries	100.0	100.0	100.0	100.0	51,582	54,811	58,261	57,850
Agriculture, forestry and fisheries	10.1	9.4	5.5	4.9	10,295 ¹⁾	10,363 ¹⁾	8,580 ¹⁾	8,451 ^{1)*}
Mining	1.7	2.4	1.8	1.7	852	982	852	748
Contract construction	3.7	4.6	5.1	5.1	1,661	2,169	2,622	2,506
Manufacturing	27.1	30.1	31.9	31.4	14,461	15,321	17,238	16,552
Transportation	5.6	5.7	5.2	4.9	}		4,023	
Communications and public utilities	2.7	2.7	3.3	3.5	4,141	4,221	4,057	
Wholesale and retail trade	18.9	18.7	17.0	17.0	8,602	9,519	10,527	10,728
Finance, insurance and real estate	8.2	7.8	8.6	9.1	1,619	1,741	2,038	2,191
Services	9.2	9.2	9.5	10.0	4,474	4,925	5,538	5,694
Government and government enterprises	12.6	8.9	11.6	11.6	5,595	5,650	6,645	6,923
Rest of the world	0.2	0.5	0.5	0.6	(Number of production workers only)			
Manufacturing (total)	100.0	100.0	100.0	100.0	11,746	12,718	13,834	13,063
Producers' goods industries	52.4	57.8	66.2	66.1	5,796	6,354	7,497	7,021

Metals and metal products	15.0	17.0	19.4	18.9	1,789	2,095	2,305	2,194
Machinery, except electrical	9.7	10.3	10.9	10.1	1,055	1,203	1,303	1,168
Electrical machinery	4.9	5.5	7.3	5.5	515	656	925	828
Transportation equipment (except automobiles)	3.5	2.8	5.9	5.8	485	1,031 {	815	670
Automobiles and automobile equipment	3.9	6.1	7.8	9.0	637		728	761
Chemical and allied products	6.7	6.4	6.5	7.2	540	520	553	548
Petroleum and coal products	3.1	4.0	3.4	3.3	153	192	187	173
Stone, clay and glass products	3.2	3.2	3.1	3.6	406	448	460	460
Rubber products	2.2	1.6	1.8	1.7	216	209	221	219
Consumers' goods industries	47.6	42.2	33.8	33.9	5,950	6,364	6,337	6,042
Food and tobacco manufactures	12.1	10.6	8.9	9.1	1,219	1,290	1,231	1,189
Textile mill products	8.3	7.8	4.5	4.2	1,202	1,275	1,090	982
Apparel and related products	6.9	5.3	4.1	3.9	991	1,049	1,103	1,089
Lumber and furniture products	5.8	5.8	4.5	4.6	979	1,058	1,018	992
Leather and leather products	2.2	1.9	1.4	1.4	368	368	347	342
Printing, publishing and allied industries	5.6	4.9	4.6	4.8	400	501	513	523
Paper and allied products	3.5	3.5	3.4	3.7	370	405	442	451
Miscellaneous manufactures	3.2	2.6	2.3	2.3	421	418 ²⁾	523 ³⁾	474 ³⁾

Note: 1) Agriculture only, * Figures for 1954. 2) Includes "Ordnance and accessories"

Source: Statistical Abstract, 1949, 50, 52, 55. Survey of Current Business, National Income supplement, 1954 ed., July 1956, Monthly Labor Review, May 1956.

Table 24.

Corporate sales and profits in manufacturing (millions of dollars)

Year	All corporations			Large 200 corporations			Large 200 as % of all corporations		
	Saels	Profit be- fore taxes	Profit aft- er taxes	Sales	Profit be- fore taxes	Profit after taxes	Sales	Profit be- fore taxes	Profit after taxes
1939	57,159	3,637	2,896	10,591	1,209	997	18.5	33.2	34.4
1945	138,725	9,933	4,030	26,531	2,421	1,129	19.1	24.2	28.0
1946	136,906	11,402	6,658	21,562	2,033	1,202	15.7	17.8	18.0
1947	177,777	16,529	10,055	32,074	4,219	2,600	18.0	25.5	25.9
1948	197,122	18,102	11,036	38,341	5,468	3,411	19.5	30.2	30.9
1949	184,476	14,140	8,411	37,943	5,168	3,186	20.6	36.5	37.9
1950	216,817	23,280	12,375	45,787	8,176	4,222	21.1	35.1	34.1
1951	251,227	24,512	10,260	52,940	8,869	3,548	21.1	36.2	34.6
1952	257,322	19,958	8,271	54,517	7,308	3,192	21.2	36.6	38.6
1953	276,835	21,218	8,893	63,343	8,375	3,649	22.9	39.5	41.0
1954	259,481	17,992	8,750	58,110	7,244	3,825	22.4	40.3	43.7
1955	289,768	24,172	11,654	69,443	10,226	5,221	24.0	42.3	44.8

Note: 1) Each with assets of \$10,000,000 and over, at the end of 1946, including as follows: Foods and kindred products (28), chemical and allied products (26), petroleum refining (14), primary metals and products (39), building materials (12), machinery (27), automobile and equipment (16), transportation equipment other than automobile (6), textile mill products (10), paper and allied products (15) miscellaneous (8).

Source: Statistical Abstract, 1950, 1955; Survey of Current Business, National Income supplement, 1951 ed., July 1956; Federal Reserve Bulletin, Mar. 1956.

Table 25. Private national income by type (millions of dollars)

	1929—1940 (average)	1945—1955 (average)	Ratio of lat- er to earlier period
Private wages and salaries	34,515	129,744	3.83
Corporate profits	3,764	32,728	8.70
Income of unincorporated en- terprises	6,111	23,712	3.88
Farm income	3,990	13,778	3.45
Rental income	2,837	8,333	2.94
Net interest	5,128	6,284	1.23

Source: Survey of Current Business, July 1956.

とんど増加していない。

ところで、このような独立資本の「繁栄」にたいして労働者階級の状態はどうであったか、もちろんさきにものべた

ような戦後における雇用の高水準や労働組合運動の発展と賃上げ要求の獲得、社会保障制度の進歩等は、労働者階級の所得水準をある程度まで引上げたけれども、とうてい資本家階級の利潤増大の比ではなかつた。このことは政府統計を利用しても充分に立証できる。第二十五表は戦前十二年間と戦後十一年間の階層別国民所得（年平均）を対比したもので、会社利潤は八・七倍にも増大しているのにたいして、賃金・俸給は三・八倍、農民所得は三・五倍にすぎない。^{〔註1〕}また一九二九年を一〇〇とした発展テンポを比較しても、賃金・俸給は会社利潤の

る。

〔註1〕 第二十五表の「賃金・俸給」欄には社会保険・年金その他のいわゆる「賃金・俸給附帯所得」(Supplements to wages and salaries)がふくまれていない。手許の資料では、そのうちの民間労働者の受取分だけを分離できないので除いたが、その総額でも戦後十一年間の年平均は八、三七七百万ドルで、民間賃金・俸給総額の六%あまりで大勢には影響しない。

〔註2〕 V. Perloは賃金・俸給所得者の最上層部五%の所得はこれに当るものと推定し、その所得は賃金・俸給総額の二二・六%（戦前十二年間平均）と算出している。(V. Perlo: The Income 'Revolution', New York, 1954.)

このような独立利潤の増大と労働者階級の相対的窮乏化に拍車をかけているのが、前節にのべた政府の景気政策とくに財政政策であつて、国家財政支出による独立資本への手厚い保護についてはすでに指摘したので、ここでは税負担の面から一、二の指標を示してお

Table 26.

Trends in national income by class distribution

(1929=100)

	1929	1940	1945	1948	1953	1955
Private wages and salaries	100.0	91.0	181.7	256.0	359.4	383.5
Corporate profits	100.0	96.8	197.1	340.4	384.7	443.1
Income of unincorporated enterprises	100.0	98.1	221.0	255.1	301.7	316.1
Farm income	100.0	76.5	198.1	280.4	222.2	15.7

Source: Survey of Current Business, July 1956.

Table 27.

Relative position of factory worker

(1939=100)

Year	Output (1)	Employment (2)	Output per worker (3)	Wages and salaries (4)	Average an- nual earnings of employed worker (5)	Index of prices and taxes (6)	Average real annual earnings (7)	Relative position of worker (8)
1939	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1947	174.0	150.0	116.0	312.3	208.2	219.6	94.8	81.7
1948	177.5	149.1	119.0	336.1	225.4	234.0	96.3	80.9
1949	164.1	136.1	120.6	310.7	228.3	230.7	99.0	82.1
1950	187.1	144.5	129.7	357.0	247.1	242.6	101.9	78.6
1951	205.4	154.1	133.3	414.2	268.8	272.3	98.7	74.0
1952	206.3	153.1	134.7	432.4	282.4	285.5	98.9	73.4

Source: V. Perlo: The Income 'Revolution', 1954, New York, p. 55.

Note: Calculated by the following way: (3)=(1)÷(2), (5)=(4)÷(2), (7)=(5)÷(6), (8)=(7)÷(3).

Table 28. Internal revenue collections by sources
(millions of dollars, yearly average of fiscal years)

	1929—41	1945—55	Ratio of later to earlier period
Total internal revenue collections	3,493(100.0)	54,489(100.0)	15.6
Individual income taxes	822 (23.5)	23,942 (43.9)	29.1
Corporate income and profit taxes	1,001 (28.7)	15,280 (28.0)	15.3

Source: Statistical Abstract, 1950, 1955; Federal Reserve Bulletin, Dec. 1955, Mar. 1956.

Table 29. Internal revenue collections, by selected sources
(as percentage of total revenue)

Fiscal year	Individual income taxes		Corporate income and profit taxes
	Withheld by employers	Other	
1946	24.2	21.8	30.9
1947	25.2	24.3	24.7
1948	27.5	22.6	24.3
1949	24.3	20.0	28.6
1950	25.9	18.8	27.9
1951	26.8	19.5	28.5
1952	28.5	17.5	33.0
1953	30.6	16.4	31.0
1954	30.9	15.4	30.8
1955	32.1	15.7	27.6

Source: President's budget message, Jan. 16, 1956. Statistical Abstract, 1946, 1949, 1950, 1955, Federal Reserve Bulletin, Feb. 1952.

Table 30.
Inventories of commodities owned by CCC.

June 30	Mils. of dols.
1947	448
1948	247
1949	1,133
1950	2,643
1951	1,501
1952	1,131
1954	3,728
1955	4,971

Source: Statistical Abstract 1950, 52, 53, 55.

こう。戦前十二年間と戦後十一年間との国内税収総額（会計年度平均）を比較すると一五・六倍となつてゐるが、そのうち法人税額の増加率はほぼこれと同じ程度なのにひきかえ、個人所得税額は実に二九・一倍という激増ぶりを示し、その結果、税収総額中の比重は前者が僅かながら減少しているのに、後者は二倍に近い増加となつてゐる（第二十八表）。さらに個人所得税のうち源泉徴収分とそれ以外の分との税収総額にたいする割合をみると、戦後十年間に前者の比重は増大し、後者は縮小している（第二十九表）。これらの数字から、戦後における税負担が戦前に比していつそう大きく賃金・俸給生活者の肩に課せられないと結論しても差支なかろう。

(3) 農業恐慌の深化と中小農民の没落についてみよう。農業部門は全体としてアメリカ経済の「繁栄」から遠くとりのこされたかたちで、一九四八—四九年景気後退とともにはじまつた農業恐慌は、一九五一・五二の両年には軍需インフレ景気の余波をうけて一時小康をえたが、一九五二年以降ふたたび悪化し、一九五四年秋からの工業生産の回復とその後の上昇にもかかわ

Table 31.

Farm income and parity ratio

Farm income (billions of dollars)	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
Gross income	25.3	29.0	34.0	34.5	31.8	32.1	36.9	36.8	35.4	33.9	33.3
Production expenses	13.0	14.8	17.2	18.9	18.2	19.7	22.4	23.2	22.2	21.4	21.6
Realized net income	12.3	14.2	16.8	15.6	13.6	12.4	14.5	13.6	13.3	12.5	11.7
Prices received and paid(1910=100)											
Prices received by farmers	206	234	275	285	249	258	302	288	258	250	236
Retail prices paid by farmers	180	197	231	250	240	246	271	273	262	264	262
Prices paid, including interest, taxes and wage rate	189	207	240	259	250	256	282	287	279	281	281
Parity ratio	109	113	115	110	100	101	107	100	92	89	84

Source: Statistical Abstract, 1950, 1952, 1955; Federal Reserve Bulletin, Aug. 1956; Survey of Current Business, July 1956.

レギュレーティ農産物価の下落(1947年) 業金銀團(1950年)

の結果は累積して(第III表)。工業生産物価と農産物価との鉄状価格差は一九五一年以来拡大し、農家総所得の減退の上に生産費は軽減されないため、農家純所得は一九五五年にはついに一九四五五年水準を下回るにいたり、この間の生計費の高騰を考慮するに農家の実質所得の減少がはなはだしいのがある(第III表)。

〔註〕このよる農家受取價格の下落(一九四七—四九年平均を100として)は、食料品小売價格がそれほど下落しておらず、朝鮮戦争前と比較するとむしろ騰貴(上と同じ基準で110・九)しており、結局、食料品小売價格1

マル廿の農家の手取比率は一九四七—四九年平均の四九ヤント

Table 32. Concentration in agriculture

Size of farm	Number of farms (thousands)			Land in farms (millions of acres)	
	1945	1950	1954	1945	1950
Total	5,859(100.0)	5,382(100.0)	4,782(100.0)	1,142(100.0)	1,160(100.0)
Under 50 acres	2,249(38.4)	1,963(36.5)	1,697(35.5)	47(4.1)	41(3.6)
50~99 acres	1,157(19.8)	1,048(19.5)	864(18.1)	83(7.3)	76(6.5)
100~179 acres	1,200(20.5)	1,103(20.5)	953(19.9)	162(14.2)	150(12.9)
180~499 acres	966(16.5)	965(17.9)	946(19.8)	270(23.7)	272(23.4)
500~999 acres	174(3.0)	182(3.4)	192(4.0)	119(10.4)	126(10.9)
1,000 acres & over	113(1.9)	121(2.3)	130(2.7)	460(40.3)	495(42.6)

Source: U.S. Census of Agriculture, 1950, 1954.—cited by: Statistical Abstract, 1955; Monthly Review, Vol. 8, No. 1.

積とその百分比を示したもので、經營面積一八〇エーカー以下の中小農場は、その数においても、經營面積においても減少している（とくに小規模のものほど減少率は大きい）のにひきかえ、五〇〇エーカー以上の巨大農場は、そのいずれにおいても増大しており、全農場面積の過半は農場総数のわずか五一六%を占めるにすぎないこれら少數の巨大農場主の手中に集中されている。

Table 33. Consumer debt and income (billions of dollars)

Dec. 31.	Disposal income	Consumer credit		Mortgage debt ¹⁾		Total Consumer debt	
		outstand-ing	% of D. I.	outstand-ing	% of D. I.	outstand-ing	% of D. I.
1929	83.1	6.4	7.7	19.7	23.7	26.1	31.4
1933	45.7	3.5	7.7	16.9	37.0	20.4	44.7
1939	70.4	7.2	10.2	16.3	23.2	23.5	33.4
1941	93.0	9.2	9.9	18.4	19.8	27.6	29.7
1945	150.4	5.7	3.8	18.6	12.4	24.3	16.2
1946	159.2	8.4	5.3	23.0	14.4	31.4	19.7
1947	169.0	11.6	6.9	28.2	16.7	39.8	23.6
1948	187.6	14.4	7.7	33.3	17.8	47.7	25.5
1949	188.2	17.3	9.2	37.6	20.0	54.9	29.2
1950	206.1	21.4	10.4	45.2	21.9	66.6	32.3
1951	226.1	22.6	10.0	51.7	22.9	74.3	32.9
1952	237.4	27.4	11.5	58.5	24.6	85.9	36.2
1953	250.2	31.2	12.5	66.1	26.4	97.3	38.9
1954	254.4	32.3	12.7	75.7	29.8	108.0	42.5
1955	270.6	38.6	14.3	88.4	32.7	127.0	46.9

Note: 1) Nonfarm mortgage debt for 1- to 4-family houses.

Note: 1) Nonfarm mortgage debt to 1- to 4-family houses.
Source: Survey of Current Business, Jan. 1956, July 1956; Federal Reserve Bulletin, Oct. 1955, Oct. 1956.

にたいする民間消費購買力のいちじるしい立ちおくれをもたらし、これを埋合わせるための政府の信用膨脹政策によって、個人負債は戦後十年間にいちじるしい増大を示し、その累積額は一九五五年末には一、九一一億ドル（非法人個人企業をふくむ）にたつし、さきにのべた公債ならびに法人債務と合すと、国内負債総額は六、五七八億ドルの巨額にのぼった。

個人負債の中心をなすものは消費者信用と住宅抵当負債であるが、前者の一九五五年末現在の未償還残高は、一九四五年末の六・八倍にのぼり、同じ年の可処分個人所得の一四・三%を占めるにいたつた（第三十三表）。その結果、一九五六年初には消費者信用による債務を負っている世帯は、全世帯の五四%（一九四九年初には三三%）にたつした。また住宅抵当負債の約七割（一九五五年末現在）を占める一一四家庭用非農家住宅抵当負債は、同じく一九五五年末には一九四五年末の四・八倍、可処分所得の三二・七%にのぼり、両者の合計は一九五五年末で一、二七〇億、年間可処分所得の四六・九%という巨額にたつし、一九二九年恐慌の最悪の年であった一九三三年の四四・七%をもこえる最高の比率を示すにいたつた（同表）。このような個人負債による消費支出の増加は、一時的には購買力の不足を補い、過剰生産の表面化を糊塗することはできても、結局、将来の購買力の先喰いにほかならず、所得水準のいちじるしい増大によって埋合わされないかぎり、負債の返済のためにそれだけ購買力は削りとられ、とりわけ恐慌によって失業の増大・所得水準の低落があらわれると、購買力は加速度的に減少し、恐慌の激化と長期化をまねかざるをえない。一九五六年春の連邦準備制度理事会

Table 34. Relation of selected regular payments to disposal income, early 1956 (percentage distribution of spending units)

Payment as % of disposal income	All income groups	Under \$ 1,999	\$ 2,000 to \$ 3,999	\$ 4,000 to \$ 7,499	\$ 7,500 and over
Zero	29	45	29	19	23
1 — 9	9	6	8	8	20
10 — 19	22	8	18	29	32
20 — 39	26	17	30	33	21
40 and over	11	23	11	6	2
not ascertained	3	1	4	5	2

Note: Selected regular payments include mortgage and rent payments and payments on short- and intermediate-term debt.

Source: Federal Reserve Bulletin, July 1956.

の消費者金融調査によれば、現在でもすでに消費者信用および抵当負債の返済や家賃等の固定的な支払額が可処分所得の二割を超えるものが全世帯の二六%、四割を超えるものが一%にものぼり、とにかくに低所得階層ほど負債の返済が家計の重圧となっていることが明かにされている（第三十四表）。（また負債額が流動資産保有額を上まわるものが全世帯の三八%を占め、とくに年間所得二、〇〇〇ドル～三、九九九ドルの階層では四六%にもたつしている。）

X

X

以上要するに、戦後アメリカ資本主義の発展によって、その「繁榮」のもとも大きな分前に預つてゐるのは独占資本にほかならず、政府の景気政策もまたこの傾向を助長している。他方、労働者・勤労農民・黒人人民その他の一般国民大衆は、独占資本による搾取の強化のうえに、国家独占資本主義の機構を通ずる追加的な収奪によって多くの犠牲をうけ、このため国内における階級矛盾は次第に深まりつつある。

これを景気政策の面からみるならば、上記のような政府の景気諸政策が本質的には独占資本の繁栄を維持するための政策であるのにたいして、最近にいたって労働組合その他の大衆団体や政党の手で労働者階級の独自的な政策が綱領のかたちをとつて提示されつづある。一九五三～五四年景気後退のころから「不況対策綱領」あるいは「経済綱領」等の名称の下に主要な全国的労組によって発表されてきた二、三の実例を示すと第三十五表のとおりである。ここにもみられるように、労働者階級の当面の要求は資本主義そのものの変革を目標としたものではなく、その枠内における改良的要求にとど

まっている。したがつてこれらの諸要求の実現によつても、本来、資本主義生産に固有な景気循環を廢棄することはできない。しかしながら、その実現は、今日の政府の景気政策が、独占資本の膨大な利潤を保障することによって投資を刺戟し、経済の発展をはかるうとするものであり、その結果、上にみたように独占資本の繁栄のうらで大衆の側における犠牲が増大し、生産能力の拡大にたいする大衆購買力のいちじるしい立ちおくれが生みだされ、国民経済の跛行的な発展が人為的に刺戟されることによって、究極的には恐慌要因を激化させているのとは異なつて、勤労大衆の生活水準の低下を防ぎ、大衆購買力を維持・拡大することによつて、恐慌の爆発をおくらせ、少くともその最悪の被害から大衆の利益をまもるのに役立つであろう。だが、もちろんこのためには独占資本との重大な利害の衝突をさけられず、その側からの強力な妨害と抑圧が予想され、したがつて今後、恐慌の脅威が人々の身近に感ぜられはじめるときには、景気政策の二つの道をめぐつて階級間の対立はいっそうはげしくなるをえないであろう。

第三十五表 アメリカ主要労組の「不況対策綱領」

（AFL-CIO 経済綱領）（一九五六年二月マイアミにおける執

行委員会で採択さる）

- (1) 賃金・俸給生活者が産業の進歩による利益の分け前を充分に享受しうるような、中味のある団体協約の締結。
- (2) 連邦税制の公正化・低額所得者ならびに中産家庭の税負担の軽減・購買力の基礎拡大のための税制改革。

- (3) 経済的困窮者の更生のための連邦政府による実際的な救済計画。
- (4) 最低賃金の一ドル二五セントへの引上げと、連邦法定最低賃金法の保護を今日なおうけていない数百万の低賃金労働者への同法の適用範囲の拡大。
- (5) 連邦政府の教育に対する補助、とくに学校建設長期計画への補助に最優先権をあたえよ。
- (6) 広範囲な連邦ならびに州政府の道路建設計画の着手と病院建設の促進。
- (7) 都市中心部の家屋改修と年間二〇〇万戸の新規住宅建設目標とした連邦政府の住宅建設ならびに都市再建計画——中産家庭向住宅の個人および共同建設のための融資条件の緩和と、低額所得家庭のための公営住宅建設の大巾増加。
- (8) 当局の金融引締・信用抑制政策の緩和。
- (9) 自営農民の所得支持による農家資産の改善と、農産物の消費奨励のための連邦政府の農業政策。

(March of Labor, Vol. 8, No. 4, p. 20.)

〈CIO不況対策綱領〉(AFLとの合同前に発表)

- (1) 税金——個人所得税の免税点を現在の六〇〇ドルから八〇〇ドルに、二年後にはさらに一、〇〇〇ドルに引上げよ。
- (2) 最低賃金——最低賃金を時間給七五セントから一ドル二五セントに引上げ、連邦公正労働基準法の適用範囲を拡大せよ。
- (3) 賃金引上——消費購買力を確保するために团体協約を強化せよ。

(4) 失業保険金の増額——失業者に対しては、少くとも最近三九週間ににおける平均賃金の最低六五%をあたえよ。

(5) 住宅——政府は公営住宅建設目標を年間三五、〇〇〇戸から二〇〇、〇〇〇戸に引上げよ。

(6) 社会保障——給付月額の一〇〇ドルへの引上げと保障範囲の拡大を規定したレーマン・ディングル法案を可決せよ。

(7) 農業政策——価格維持、土壤保護、低利金融、および農業電化計画を強化せよ。

(8) 小企業に対する助成——かって復興金融会社が果したような機能を遂行するための特別信用機関を設けよ。

(9) 公共事業——公道、病院、学校、レクリエーション施設等を建設するための大規模な公共事業計画を実施せよ。

(10) 州および市の政策——四八州および地方公共団体は上記の諸目的のための実施計画に直ちに着手せよ。

(March of Labor, Vol. 6, No. 4, p. 31.)

〈UAW綱領〉

- (1) スラム街の廢止と最低二、〇〇〇、〇〇〇戸の新住宅建設。
- (2) 連邦政府による充分な教育計画。
- (3) 全国民に対する充分な保健計画。
- (4) 連邦政府の大巾負担による道路計画。
- (5) 充分な自動車・トラック駐車施設の建設。
- (6) 治水、航行および水力発電の管理——ミズリー、コロラド河両河におけるTV A計画。
- 強制力をもった公正雇傭慣行立法。

- (8) 勤労農民に対する一〇〇パーセント・パリティ。
 (9) 失業保険の増額と拡大。
 (10) 時間給一ドル二五セントの最低賃金。
 (11) 社会保障給付の増額と保障範囲の拡大。
 (12) 税金——個人所得税免稅点の一、〇〇〇ドルへの引上げ、超過利得税の存続、百万長者の脱税防止。
 (13) 失業者にたいする負債モラリアム。

(ibid. Vol. 6. No. 1. p. 5.)

UAWフォード第六〇〇支部綱領)

- (1) 四〇時間分の賃金支払による三一〇時間労働。
 年間賃金の保障。
 (2) 失業保険給付の月額二〇〇ドルへの即時引上げ。
 消費物価の引下げ。
 広汎な農業政策の可決。
 (3) 全労働協約における標準公正雇傭慣行委員会条項。
 ムーディ・ディンゲル社会保障法の可決。
 スピード・アップ反対闘争の継続。
 負債および流質処分のモラトリーム。
 時間給一ドル二五セントの最低賃金法。
 すべての国との世界貿易の促進。

(ibid. Vol. 6. No. 3. p. 7.)

(+) 質問一 (和歌山大学)
 二見昭
 戰前ならばに戦時中ににおける固定資本の損耗の要因が現在ま

で残っているというのは疑問である。なぜなら一九四六—四八年の大量の固定資本投資はほとんど四七年までにおこなわれ、四八年にはテンポがおち、四八—四九年には生産手段の生産が急激に低下しているからである。

(+) 労働者階級の「不況対策綱領」は、独占資本の犠牲において労働者・農民等国民大衆の所得を増大させることを狙っているようであるが、これは必然的に独占利潤を減少させ、資本制生産の根本動機が利潤にある限り、生産を低下させ、不況を促進することにならないか。

(+) 労働者階級の「不況対策」が実現されなかつたら、アメリカに恐慌がおこるか（遠い将来はともかく、近い将来において）。独占資本が軍事インフレ政策に訴えた場合はどうなるか。

答 (+) お説の通りだと思います。戦後における固定資本投資の増大の要因として本文中にあげた三つの点は、そのいずれもが現在まで同じ比重で作用しているという意味ではなく、第一の点は一九四六年—四八年の上昇局面で主として作用したが、一九四八—四九年景氣後退のころまでに基本的には消滅し、それ以後の上昇は第二、第三の要因によるものと思います。とくに現在の活況の大きな支柱をしている大量の固定資本投資には、第三の要因がもつとも大きく作用していると思われます。

(+) たしかにお説のよう、労働者階級の「不況対策綱領」は独占資本の利潤を制限し、したがつてその実施にたいしては独占資本の側からのつよい反撃がおこることは必至だと思います。歴史的にもニュー・ディール当時に大企業がおこなつたといわゆる「坐り込みス

トライキ」("sitdown strike")がそのことを示唆しています。

したがってそのような攻撃にたいして労働者階級がたたかわず、またそれをうちやぶるだけの適切な指導と充分な力をもたなかつた場合、「不況対策綱領」を実施にうつした政府は打倒され、ファッショ的な政権がこれにとつてかわり、労働者階級にたいする政治的・経済的抑圧は以前にましてずっと強化されるでしょう。この場合にはもちろん、政治的動搖と結びついた深刻な経済危機がおこることが予想されます。

しかしながら、労働者階級がこのたたかいに勝利するだけの充分な力量をそなえ、政府をして独占資本の攻撃を破碎するための強力な政策（たとえば生産サボをおこなつた独占企業の国有化ないしはその労働者の管理による操業といったような）を実行させるならば、独占資本の妨害を排除し、「不況対策綱領」をさらに発展させ、労働者階級にとっていっそう前進した政策を実現することは可能です。この場合、政権は反帝・反独占の性格をいっそう明確にもつた人民戦線政府へと脱皮してゆくでしょう。この段階ではなお資本主義そのものの廃絶は日程に上らないでしょうが、このようにして社会主義への漸進的な発展が可能となるでしょう。

(三) 労働者階級の「不況対策綱領」が実現されても、資本主義そのものがなくならないかぎり、循環性恐慌をなくすることはできないと思います。ましてそれが実現されない場合、恐慌の不可避性はなくなりません。近い将来にそれが現実におこるかとの御質問にたいしては、その時期や程度についての即答は困難ですが、肯定的に考えています。その理由は、本文中にも指摘したように、戦後アメリ

カ経済の発展要因は基本的には市場の発展のうちに求められるが、今日その発展力は次第に限界に近づきつつあるようと思われ、現在進行中の大規模な固定資本投資によって生産能力がいっそう拡大された暁には、それに相応した市場の発展をのぞむことは現状からはずかしいからです。すなわち(1)まず国外市場については、資本主義世界市場におけるアメリカの独占的地位は崩れつつあり、他の帝国主義諸国との市場争奪戦が激化しているため、今後輸出の大巾な増大は、東西貿易にたいする制限の全面的撤廃でもおこなわれないかぎり困難です。(2)つぎに国内市場についていえば(1)個人的消費は現在のような消費者信用、住宅抵当負債に依存した形での増大はすでに危険な限界にまで近づいているように思われ（自動車・住宅等の需要が現在の所得水準では飽和点に近づきつあることは最近數ヵ月間の指標の動きからも判断できます）、賃金の大巾引上げとか低額所得者の大巾減税等、「不況対策綱領」がかかげているような諸政策が実現しないかぎり、大きな発展はのぞめません。(3)固定資本投資はなお高水準でつづけられており、これが今日のブームの最大の支柱となっていますが、生産財生産が消費財生産との関連なしに、独立的に発展しうるのは自ら限度があり、現在の設備更新が主要な部門で一巡したのちには、たとえば原子力の工業用エネルギーとしての大規模な導入といったような大きな刺戟要因がないかぎり、いつまでも増大をつづけることはできないでしょう。(4)最後に政府支出は、景気政策のもともとコントロールしやすい分野ですが、これとても今日のような国際情勢の下では、アメリカが朝鮮戦争の「新版」を利用しうる可能性はきわめて小さく、戦争をやらずに軍事費

を現在の水準以上に大巾に増額することはむずかしいでしょう。そこで道路建設・洪水防止・学校建築などの公共事業支出の大巾増額が考えられるわけですが、共和党のお得意の「くれてしまえ」方式でやられるならば、独占資本の利潤を保障することはできても大衆購買力の増大にはさして役立たず、一時的糊塗策に終るでしょう。もしニューディール的な方向で——しかもずっと大規模に——おこなわれるならば、恐慌の襲来をひきのばすのにある程度役立つと思いますが、それは労働者階級の「不況対策綱領」のめざす方向で、現在の政府にそれを望むのは無理でしょう。

以上のような理由から——もつともきわめて大まかない方で、さらに詳細な検討が必要ですが——御質問にたいしては肯定的な結論を出さざるをえないよう思います。

質問二（名古屋大学 塩野谷九十九）

(+) 戦後経済政策の検討を通じてアメリカ資本主義の矛盾を指摘されているが、それらを全面的に否定するものではないけれども、他方、別にアメリカ経済の安定化に貢献している諸要因があると思う。

それらの諸要因を比較検討した上でなければ、遠からずアメリカに大恐慌があるという予断は許されないであろう。

私としては、安定的な諸要因が戦前に比してはるかに増大していると思う。

(+) 不況対策をめぐる労資対立の激化ということを指摘されたが、アメリカの労働運動は資本主義の枠内で問題を解決するといふ性質のものであるから、労働組合運動はむしろ資本主義を安定

化するような結果をもつのではない。たとえば、戦後の賃金水準の上昇は、一九二〇年代に比べて、経済を安定化することに役立っているのではないだろうか。

答 (+) 御教示いただきました点を考慮して報告要旨に一部加筆しました。戦後の十年間が一九三〇年代とは対照的な性格をもつた「上向き」のサイクルであるという意味では、お説に賛成ですが、しかし「安定的な諸要因が戦前に比してはるかに増大している」とは思いません。本文中にも指摘したように、一九二〇年代の「繁栄」と対比して、はるかに不安定な、脆弱な基礎しかもっていないように思います。

(+) アメリカの労働運動は、たしかに御指摘のように、「資本主義の枠内で問題を解決するという性質」をもっております。とくに A.F.L=C.I.O の執行部を構成する指導者たちは、そのような方向に労働運動を指導しています。だが労働者階級の階級的成長は、このような指導者の改良主義的・階級協調的指導をのりこえてすすむ傾向をもっています。戦後の賃金水準の上昇——といっても、労働者階級が「繁栄」の分前に充分に預っているわけではなく、相対的窮乏化がふかまっていることは本文中にものべたとおりです——は、労働者階級が賃上げ闘争によって（しかもしばしばストライキに訴えることによって）資本家階級からかちとった成果であり、資本家階級はたえずそれを切下げようと努力しています。（タフト・ハートレー法の制定や議会のいわゆる「赤」審問、ストライキ闘争にたいする再三の武力弾圧等は、いずれもそのあらわれといえましょう。）「事態は、闘争者たちのそれぞれの力の問題に帰着する」（マルクス）こ

とは、今日でもなんら変りはありません。賃金の大巾引上げや社会保障の拡充など、労働組合の「不況対策綱領」がかけているような諸政策が実現されれば、大衆購買力の拡大によって、ある程度までは、お説のように「経済を安定化するのに役立つ」とは思います（しかしその場合も景気循環そのものはなくならないでしょう）が、それは労働者階級の強力な闘争なしには不可能です。しかもこれにたいしては資本家階級、とくに独占資本の側からの強い反撃が予想され（「質問一」の答の参照）、したがって今後、恐慌の脅威を身近に感じて労働者階級が自らの「不況対策綱領」の実現のために強力に乗りだした場合、労資の対立は激化せざるをえないでしょう。

質問三（東京大学 今野源八郎）

- (一) 景気循環および景気政策を論ぜられるのにスランプについてのみでなく、上昇の要因、すがたについてもみるべきではないか。
- (二) 恐慌という言葉の意味如何にもよるが、その原因としてアメリカの内的矛盾のみをあげて「成長」の面を過少評価されていいか。
- (三) 部門間の不均衡の激化その他、四つの点で指摘された諸現象に関連して、その反対の現象について研究してほしい。
- (四) 「独占資本のための繁栄」と断定できるか。
- (五) 経済成長を過少評価されていいなか。
- (六) 交通投資は即ち、軍事化とはいえない。それは交通革命に伴う新投資とも解すべきではないか。

答 (一)(二)(三)(四)いずれも御教示にそつて、報告要旨に若干の資料を補足し、部分的に書改めました。戦後十年間の経済成長のテンポにつ

いても、不十分ながら、一九二〇年代および三〇年代との比較をこころみておきました。さらに御教示をいただければ幸甚です。

(四) 本文中に指摘したいくつかの指標からも、戦後政府のおこなってきた景気政策は、少くとも結果的には（そしておそらくはその意図においても）、「独占資本のための繁栄」維持策となっていると考えても大過ないのでしょうか。もちろんそのことは、現在の活況によって独占資本以外の諸階級がいささかも利益の均霑に浴していないと主張するものではありません。しかし基本的には、独占資本が「繁栄」の最大の分前を享受しているといって誤ではないと考えます。

(一) 報告で指摘したのは交通投資ではありません。製造工業中の交通手段生産部門（自動車を除く）における投資の増大にかんしてです。第三表および第六表（本文参照）で明かなように、この部門での投資は一九五一年以後いちじるしい増大をみせてています。この分類にふくまれる業種は、航空機および同部品、船舶、鉄道車輛などですが、そのうち主なものは航空機および同部品で、このことは第三十六表一の交通手段生産部門における附加価値額および生産労働者数の業種別比較からも立証できると思します。しかもその比重は朝鮮戦争中の全期間を通じて大きくなっています。第三十七表は同じく交通手段生産の業種別生産指数ですが、ここでも航空機および同部品の生産は一九五〇年以後急角度の上昇を示し、一九五三一五年景気後退においても生産は減退していません。ところが他の二つの業種（船舶・鉄道車輛）では生産の発展は停滞的で、鉄道車輛のこときは大巾な減少を示しています。

Table 36. Value added and production workers in transportation equipment industries

	1939	1947	1950	1951	1952	1953
⟨Value added⟩ (millions of dollars)						
Transportation equipment (total)	1,794	5,869	8,547	9,789	12,042	14,534
Mortor vehicles and equipment	1,326	3,819	6,122	5,913	6,141	7,290
Aircraft and parts	183	955	1,551	2,663	4,451	5,764
Ships and boats	180	587	380	548	830	863
Railroad equipment	86	416	428	597	541	552
⟨Production workers⟩ (thousands)						
Transportation equipment (total)	545	987	1,006	1,200	1,317	1,530
Mortor vehicles and equipment	394	599	656	661	600	728
Aircraft and parts	49	163	212	363	513	601
Ships and boats	69	132	73	100	133	132
Railroad equipment	25	76	56	66	60	60

Source: Statistical Abstract, 1946, 1950, 1953, 1955.

Table 37. Production of transportation equipment

⟨Production⟩ (1947=100)	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
Transportation equipment									
Mortor vehicles and equipment	96	102	102	120	135	154	187	175	203
Aircraft and parts	95	101	104	132	120	102	125	109	153
Ships and boats	88	103	109	124	211	368	465	474	481
Railroad equipment	113	101	86	77	121	136	135	112	115
	93	107	99	72	89	74	72	39	42

Source: Federal Reserve Bulletin, Dec. 1953, June 1955.

他方、連邦政府の国家安全保障支出（純軍事費）の三軍別支出額を比較すると、朝鮮戦争開始以後、空軍費の膨脹があつて大めで、とくに休戦成立後は陸・海軍費が減額されているのに、空軍費のみは戦争中の最高水準を維持しています。これはいわゆる「ロー・ルック作戦」の影響と考えられます。われにいの支出の使途別分類から軍需品調弁費とそのうちの軍用機買付額とをみると、やはり同様に朝鮮戦争末期からの軍需品調弁の航空機重点主義がはつきりとおらわれています（第31十八表）。

これらの諸指標を総合すると、一九五一年以後における交通手段生産部門（自動車を除く）での投資のいかじるしい増大は、主として航空機産業の投資増大の結果であり、それは経済軍事化の影響をつよくうけたものと判断して差支えないでしょう。また一九五四年以後の上昇局面におけるどの部門の投資増大率が朝鮮戦争ダメ時の大それをおひどく上昇を示す（他方、軍需生産と関連の深い他の

部門では増大率はむしろ鈍化している）のは、前記の政府支出にあらわれた空軍重点主義・航空機中心主義と深い関係があると考えても、けつして独断的解釈とはいえないのではないか。

質問四（福岡大学 本吉敬治）

報告者の御意見では、近き将来、画期的な恐慌を予想されいるようですが、今後の労働者階級の側よりの不況対策として、いわゆる経済闘争に重点があるような印象をうけます（配布資料のCIOの「不況対策綱領」等をみて）ので、労働者階級のいかなる政治闘争を米国の労働者階級がおこなうに考えているのか、また報告者自身どうお考えか御教示下さい。

答 AFL結成以来、アメリカ労働運動の中心部をなしてきました労働組合官僚の伝統的な指導理念は、階級協調的・経済主義的傾向をもつ「事務的労働組合主義」(business unionism)であり、政治闘争においては、カムペーンの有名な「汝の友はわく、汝の敵を

Table 38. Federal Government expenditures for national security (billions of dollars)

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
National security, total	11.7	12.9	13.0	22.3	43.8	50.3	46.5	40.6
Air force defense	1.1	1.8	3.6	6.3	12.7	15.1	15.7	15.2
Army defense	5.3	5.2	4.0	7.5	15.6	16.2	12.9	8.9
Naval defense	4.2	4.4	4.1	5.6	10.2	11.9	11.3	9.8
Major procurement and production				4.0	11.5	17.1	16.0	13.0
Aircraft	2.4	4.9	7.4			8.3	8.0	

Source: Statistical Abstract, 1955.

罰せよ」のスローガンに示されている両党制度の枠内での是々非々主義を固執し、労働者階級の独自的な政党（いわゆる第三党）の結成に反対してきました。このような指導方針はアメリカ労働者階級の思想的後進性と結びついて、アメリカ労働運動につよい影響をあたえ、大恐慌以後、CIOの結成や不況期の苦い生活経験から、階級的自覚のかなり前進がみられたが、しかし今日でもなおその傾向はアメリカ労働運動を特徴づけており、「不況対策綱領」のなかにもその影響は認められます。

けれどもこのことが「不況対策綱領」の意義をなんら減ずるものではなく、その実現のために現にアメリカ労働者階級は政府や議会にさまざまなかたちで働きかけています。しかも、彼らはニュー・ディールの経験を通じて「政府は不況に対処するため何かをする力をもっているし、またする義務がある」と考えているようです。したがって彼らは、選挙を通じて、公聴会において、あるいは請願の形式によって、「不況対策綱領」に盛られた諸政策の実現を政府に求めるでしょう。このような運動を通じて両党とともに民主党内部に労働者階級の影響をつよめ、議会内に多数派を獲得し、新しい政府を選出する方向へと発展してゆくものと考えます。

〔附記〕 アメリカ労働運動ならびに「不況対策綱領」については、拙稿「最近のアメリカにおける経済と政治」（経済学雑誌第三十卷第三・四号）の後半の部分、および「アメリカにおける右翼社会民主主義」（同誌第三十三卷第一・二号）を御参照いただければ幸です。

戦後イギリス経済政策の推移

——産業の国有化を中心として——

川島芳郎
（総理府原子力局）

一 戦後英國経済政策の特色

戦後の英國経済政策を回顧してみると、二つの特色があらわれている。

第一は、公共的部門の比重の増大である。中央政府支出の国民総生産に対する比率をとってみても、戦前の一九三八年には、二一・四パーセントであったのが、戦後の一九四六年には四八パーセント、その後比重は下って一九五四年には三〇・九パーセントとなつてはいるが、戦前と比べるとなお中央政府の比重が一割も増している。（第一表）このことは、中央政府の官吏の数の増加にもあらわれており、戦前、産業的部門に属しない公務員は三八万人であったのが、戦争直後には六八万人、その後やや減じて六三万人となつてはいるが、それでも戦前に比べて六割以上の増加になっている。（第二表）このような公共部門の膨脹をもたらした要素としては、三つのものがあげられる。

その一は国防費の増加であり、現在の中央政府支出の約三割、一五億ポンドであって、七一八十万人の兵力を維持している。

第一表 中央政府支出比重の増加

	1938	1946	1950	1954
国民総生産(A)	51	87	116	157
中央政府(B)	11	42	36	48
B/A	21.4%	48.0%	31.5%	30.9%

（単位 億ポンド）

第二表 非産業部門の公務員数の増加（単位万人）

1939	1946	1950	1955
38.7	68.4	68.4	63.5

その二は、住宅、教育をふくむ社会的サービス部門の増加であり、これもまた中央政府支出の約三割を占めている。戦前に比して、社会保障制度の完備したこと、住宅建設の大半が民間から政府にきりかえられたことが、社会的サービスの増大の原因となつてゐる。

国防費と社会的サービスの費用を比べると、戦後の国防費は一九四九年まで激減したがその後、一九五〇年から増加してふたたび戦争直後の一九四六年の水

第三表 中央政府支出にしめる国防費・社会的サービス費の比重

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
中央政府支出(A)	35.0	37.3	36.8	40.5	46.0	48.5	48.7
国防費(B)	7.4	7.7	8.2	10.9	14.4	15.7	15.2
B/A (%)	26	20	22	26	31	32	31
社会サービス(C)	8.4	11.0	11.6	12.1	13.4	14.5	14.8
C/A (%)	24	29	31	29	29	29	30

(単位 億ポンド)

準に戻っているのに対し、社会的サービスの費用は、戦後徐々に増加して、一九四九年以後、中央政府支出の三割の線に安定している。(第三表)

その三是、公企業の分野の拡大である。戦後の石炭、電力、運輸、ガス等の基幹産業の国有化によって公企業の分野が拡大し、一九四六年には中央政府の支出四二億ポンドに対して一・九億円、約五%の支出を行つていたにすぎない公企業の分野が、一九五四年には、中央政府の四八億ポンドに対し二九億円と約六割に相当する分野を形成するに至ったのである。従つて、公共的分野には、中央政府の他に、独立化した巨大な公企業群が登場してきたことになる。

このように、国防、社会的サービス、公企業という三つの要素が、戦後の英國経済政策を組立てる材料となっていた。

戦後英國経済政策の第二の特色

は、政策遂行の政治的主体として、戦後十年間に、前半、すなわち一九四六年から五年までを社会主義を目標とする労働党が担当し、後半すなわち五年以後の時期を資本主義の強化を目指す保守党が担当したことである。労働党が、社会主義の目的に近づくために、物資、価格、投資の統制を行つたのか、あるいは、戦時統制が戦後の転換に必要であったために統制が行われたのかという議論はあるが、一九四六年から五年に至る労働党の時代には経済計画とまではいかずとも、物的統制の色彩が濃く、これに代つた保守党は、戦後の転換期を経て資本主義が基礎を固め得た時代を背景として、主として金利の調節作用によつて経済の自動的発展を期待した。この労働党と保守党との政策の相異は、一九四七年の最初の「経済白書」の計画に対する構成と、本年のマクミランの経済白書とを比べると明らかになろう。

しかし、このような政策の目標なし武器の相異にも拘らず、労働党、保守党の二つの時期を通じて、第一にのべた公共部門の比重は増すとも減ることはなかつたのである。ということは、国防、社会的サービス、公企業の三つの柱を間にさしはさんで、労働党と保守党、社会主義と資本主義との相剋が行われたと考えられる。そこで、本稿では、この三つの柱のうちの一つである国有化産業といふ柱をめぐって、二つの異つた目的がどのように映しだされているかを検討したいと思う。

二 産業国有化政策の評価

(1) 国有化の目的の二元性

労働党の国有化政策が、社会主義実現への橋渡しとして長い間育んできたことは明らかである。戦後再建のプログラムを示した「未来に直面しよう」(Let us face the future, 1945)の中に基礎産業の国有化がその中核として織りこまれたのは、その長い間の努力を背景にしてのことであった。もつとも、ここでは現実に労働党が、基礎産業の国有化からどういう道筋を経て社会主義社会に到達するか、という点は明らかにされておらず、むしろ、実際は経済計画という道具を用いて完全雇用を達成するばかりに、その完全雇用を目指として経済計画を行いやすくするために基礎産業を国有化することが考えられていたのである。しかし、それにもかかわらず基本的には、国有化が社会主義を目的としていたことは認められよう。

ところが、それと同時に、国有化産業として選ばれた理由が、「国有化を行うまでに成熟した」産業であったということは注意しなければならない。「成熟」(ripe or overripe) ということは、産業自体の立場から見ても私企業としては存続することの利益が減じ、国有化による利益がこれにまさることである。現実に国有化されたものについてみても、石炭、電力、ガスに於いては企業の集中による能率化が主動因であり、運輸においては、道路輸送事業におしまくられていた鉄道事業の再建であり、航空は他国の航空事業との競争のための補助政策のあらわれであることが示される。

国有化への成熟した段階にあるか否かの判定に、国有化に先立つそれぞれの産業に関する報告書に示されているが、電力の一九三五年のマックゴワン報告、石炭の一九四五年のレイド報告、ガスの一

九四五年のヘイワース報告は、それぞれの委員長の名前が示すように保守党系の委員長による診断であり、従って、国有化が単に社会的に望ましいというのではなく、私企業としても国有化が望ましいという理由が報告書には明らかに示されている。さればこそ、かくも大規模な国有化が保守党の大きな反対もなく行えたのであって、鉄鋼のように「成熟」していなかつた産業のばあいには、辛うじて国有化の名を得たとはいえ、烈しい反対によって僅か一回の年次報告を提出したのみでふたたび私企業の形に還ることとなつたのである。

従つて産業の国有化は、労働党の意図したように単に社会主義への途を拓くだけでなく、資本主義の再建への途をも拓く性格をもつものであった。英國のように二大政党の競合を内容とする議会制度をとっているばあいには、いきおい、国有化ということ自体が二元的な目的をもたざるを得ない事情にあったのである。

(2) 国有化産業の中立化

戦後における国有化産業の動きを眺めていると、当初、社会主義への道筋としてうちだされた国有化産業が、国有化されて丁度と当初の意図にも拘らず、むしろ政策の影響をうけることの少い中立地帯を形成する方向を辿っていることが眼につく。保守党が、一九五一年に労働党のあとをうけて、鉄鋼と道路輸送との国有化を解除はしたもの、その他の国有化産業にはあえて手をふれようとしなかつたのも、また国有化産業中立化の投影であったといえよう。

もちろん、労働党が国有化産業を中立化させようと意図していたわけではない。労働党としては完全雇用の目標を高くかげ、これ

を経済計画という道具を用いて達成しようとして、この経済計画を実効あらしめるための一つのくさびとして基礎産業の国有化をうちこんだのである。それでは、現実に国有化産業は、経済計画の線に沿つて、すなわち政府の意図する方向に常に動いていく体制に発展させられたであろうか。この点について、投資、価格、政策の決定という角度から政府と公社との関係に光をあててみることにしよう。

第一は投資である。私企業の投資を統制して方向づけることは、とくに英國のように投資の中に占める社内留保の比重のたかいところでは困難であり、新規発行の株式を統制することが精一杯で、銀行の私企業に対する貸出を政府の意図する方向へ動かすことはできなかつた。例えば、一九四七年から五一年の労働党政府時代にあって、新規発行の株式は四六・八ペーセントを優先産業に向けさせることができたが、一方銀行貸出については、二四・八ペーセントをこれにふりむけ得たにとどまる。これに対し、国有化産業の投資は、経済計画の意図に応じて自在に伸縮し、単に必要な産業部門に重点をおき得るだけでなく、不況の時に投資の手綱をゆるめ、好況の時に手綱をひきしめることが自在であると考えられる。

たしかに、戦後の国有化によって公企業の部門はその比重をためている。戦前には公企業の範疇に属するものの投資の総固定投資のうちに占める比重はわずか一・五ペーセンにすぎなかつたのに対し、戦後の一九四八年にその比率は一二ペーセント、さらに一九五四年には二一ペーセントへと増加している。これは、国有化による公企業の分野の拡大と、その分野における投資の増加によるものであるが、この国有化された公企業による投資と私企業による投資

と比べても、公企業分野の比重の増大が示される。すなわち、一九四八年には私企業の分野と公企業の分野との投資額はそれぞれ五億二千万ポンドと一億八千万ポンドで三対一の割合であったのが、一九五四年には、七億ポンドと五億三千万ポンドで四対三の割合になつてゐる。また、公企業に中央・地方両政府の投資額を加えると、公共的分野の投資は全体の二分の一を占めることになつてゐる。

しかしながらこのように公企業の投資の比重の高まつたことは、必ずしも公企業が全体の経済計画の下に動いていたことにはならぬ。第一に、この巨大な投資の相互の関連性が十分に検討されなかつた。すなわち、一九五二年と五四年との各部門の投資額を比較すると第四表のごとくなるが、この各部門間の相対的比重とその増加の割合についての検討は十分に行われていない。石炭、ガス、電力の三部門は、燃料・動力として一つの構想の下に投資を行う必要に迫られた結果、一九五二年に「燃料動力資源利用政策に関する委員会」の報告（通称リドレー報告）が公けにされ、それ以後三者の調整には徐々に実効があげられてきている。その点で、鉄道と道路輸送に関する投資の調整は同じく運輸委員会の下にありながら、十分に行われなかつた。第二は投資の量についての規制がどの程度行われ得るかという点である。保守党が本年当初からインフレ気味の経済を懸念して投資量の抑制を行おうとしたが、これとて投資の増加量を幾分抑え得

第四表 業種別固定投資額

	1952	1954
石炭	42	75
電力	102	211
ガス	47	53
鉄道	42	64
航空	14	17

（単位 百万ポンド）

たにすぎない。投資の量を規制し難い理由は、とくに電力・ガスの公企業が短期借入の債務を累積しこれを一度に公社債にふりかえることによって政府の投資の統制を弱めることができたように制度的にも公社の自由が認められ、かつ政府が明確な経済計画をもつていなかつたので投資の統制が単に消極的な規制にとどまっていたことによるのである⁽¹⁾。このことは、不況におそれたばあいに、公企業を通じて投資を増大させて景気の回復ないし雇用の維持を行うことができるか否かに疑問を抱かせるものである。大蔵大臣は「一般的指示権」の宝刀で公企業に臨むことはできるが、公企業の事業意欲をも失わせずに指揮を行うには、公企業の投資計画が事前によく調査されて準備がととのえられていなければならない。このように、経済計画と公企業とを結びつける最も重要な手がかりとしての投資についても、その結びつき方は必ずしも密接なものでなかったことが示される。

第二には価格である。国有化産業の価格は他の私企業のばあいと異って利潤を排除して定められており、従つてコストをつぐなう価格があればよいことになっている。しかし、このばあいのコストの内容は必ずしも私企業におけるコストとは均しくない。事実上、労働者の交渉力は当然強められてはいようが、賃銀その他の労働条件を不当に圧縮することはできないし、また、煤煙防止装置などの社会的費用をもコストにとりいれなければならない。国有化によって企業は集中して巨大企業となっているのであるから、コストの内容は多くの政策の内容が積み上げられて構成されている。運輸事業のばあいのように、価格の決定が運輸審判所の議を経て行われるなら

ば価格の変更が牽制されるが、他の電力、ガス、石炭等の公企業では、価格の決定は公社自体が行うことになっているから、コストの増大はおのずから価格の上昇に移転されることとなる。少くとも今年に至るまでは、事実上公企業の価格引上を制約することはできなかつたし、また、価格の引上げを政府が拒否することもなかつた。

第三には、国有化産業の政策の決定である。国有化産業の最高機関はそれぞれの理事会であつて、これは所管大臣に對しても、国会に対しても大きな自主性をもつてゐる。この自主性が現実にも十分活用されていて、この点にかけてはわが国の公企業とは大きなひらきがある。所管大臣は、「一般的指示権」という強い権限はもつてゐるが、これの利用されることはほとんどない。従つて、外部から国有化産業の政策に影響を及ぼす力は少ない。

このように、投資、価格、あるいは一般的に政策の決定という点からみても、国有化産業、すなわち公企業は他から影響をうけることが少ない中立地帯を形成していることが示される。一体、このような国有化産業の中立地帯化は何によつてもたらされたのであるうか。これは、国有化産業を経済的企業(commercial undertaking)とし、政策的な配慮を除くべきだという考え方に対するものである。この考え方は英國公企業の伝統の中に育くまれて來たものであつて、労働党のハーバート・モリソンはこの考え方を終始育ててきたのである。その上、労働党は当初、国有化の過程に保守党からの干渉によって国有化企業の組織化が損われることを怖れ、所管大臣を企業に対する楯として国会からの干渉を封じ、国有化された産業の内部が凝聚していくのを待つていた傾向もみられる。たしかにこのよう

に外部からの制約を最少限度にとどめたことが、石炭のばあいは七五〇企業、電力のばあいは五六〇企業、ガスでは一、〇四七の多数の企業を一堂の下に収めその融合をはかるたすけとなつた。しかし、一方では、このようにして与えられた自主性はその後各産業内部の凝集とともに一そく強められることになり、中立地帯を形成し、第三の勢力として登場するに至つたのである。

(三) 国有化産業の方向づけ

さきに国有化された諸産業がそれぞれ中立化し、「中立地帯」を形成しつつあるとして、現在までの国有化産業の位置を描きだしたのであるが、現実には中立的ということはあり得ても、中立ということはない。「中立地帯」を形成してはいても、これが中立的な機能を果すとは限らない。いかに中立的な第三勢力であるとはい、労働党時代には社会主義への途を強くおしだそうとし、保守党時代には資本主義の強化をおしすすめようとする政策によって動かされる。しかも、国有化産業がよつて立つ基盤は資本主義体制であるから、ともすれば資本主義の流れの中に流されて行く可能性が多いことも認めなければならない。国有化された産業は、とくに次の二つの面においては私企業と接触しているのであって、この面に国有化産業の方向づけを必要とする点がみられる。その二つの面とは、一つは、製品の売手としての国有化産業があり、他は製品の買手としての国有化産業である。

第一の製品の売手としての国有化産業についてみると、さきに述べたように、国有化産業の製品ないしサービスの価格はコストを償うものにすぎず、利潤をふくまないが、この相対的に安い価格で

供給される製品を主たる原燃料として消費する産業の価格が統制されない場合には、その産業に属する企業利潤が吸収されることになる。労働党時代には、いまだ戦時、戦後の価格ないし配給統制が残つており、これによつて私企業の統制を行う手がかりがあつたが、保守党時代のように私企業の統制が外されたばあいには、国有化産業の成果が特定の私企業によって吸いつくされることもあり得る。国有化産業自体も、価格決定についてはある程度の裁量をもつてゐる。すなわち、コストをつぐなうのは産業全体としてであつて、必ずしも、各々の製品ないしサービスの価格がコストに等しいわけではない。このことは、農村と都市の電力消費の価格＝コストの関係が農村の需要者に有利となつてゐるように、すでに現在の公企業の価格体系の中にも公企業として政策は織りこまれてゐる。国有化産業が、売手としての立場を十分考へるならば、全般的に国有化産業の価格政策を明らかにして、とくに私企業との関係を明白にしておかなければならぬ。

第二には製品の買手としての国有化産業である。国有化産業は、国有化以後、それ以前にくらべて投資の規模が急に大きくなつた。電力についてみると、一九五四年には、二億一千万ポンドで公企業投資の四割を占めている。このうち、約七割にあたる一億四千万ポンドが設備、機器の購入にあてられてゐるのであから、電力事業が国有化後、電気機械産業にその恩恵をほどこしたことは当然である。ところが、電気機械の大企業三社の利潤をみると一九四八—五三年の間に、それぞれ、三・六倍、二・四倍、二・二倍と増加してゐる。これは、必ずしもすべて電力公社の需要による影響に帰することは

できないが、少くとも電力公社の方針によって、電気機械産業の動向が左右されることは事実であろう。また、これと反対に、国有化以前は、多数の企業が購入していたのに、国有化以後は單一の企業がこれに代って購入することになったために、電力公社の交渉力が強まった事例もみられる。すなわち、高压電線業界は、独占的組織の強いところであったが、電力公社の設立によってその組織がくずされ、戦前の一九三八年には一〇・九パーセントであつた売上利益率が、一九四八年には三・八パーセントにまで引き下げられたことが独立委員会の報告によつて示されている。従つて、買手としての国有化された産業は、他に私企業を統制する道具がない場合でも、関連の産業を統制することができる。とくに、公企業の分野が拡大していくと、一つの公企業では十分に統制しえなくとも、二つ以上の公企業の購入額の合計が当産業を支配し得るほどの程度になることも示されている。

このように、国有化産業は売手としても買手としても、私企業分野に接触している面では全く中立であることはできない。従つて、あるいは労働党は当初の目的をかかげて社会化(socialization)に方向づけを行い、保守党が私企業の利益を擁護する方向に牽引しようとするのである。この方向づけを行うには公企業の内部で政策を定め、これを実施する組織の役割が大きい。もとより、公企業の最高の政策は議会が定めることになっているが、現実に重要なのは国有化産業内部の組織の運営状況である。この点で、英國の公企業では、理事会が最高機関であつて全体の政策をたてているが、この構成は当初から代表者制を排して専門家制をとつてゐる。労働党時代

の国有化産業成立期には、理事のうち労働組合出身のものは全体の三割をしめたのであるが、これも労働党の代表という意味ではなく労働問題の専門家として任命されたのであって、専門家の集合体としての理事会の一員にすぎなかつた。労働党としては、むしろ理事会の上からの機関に頼らず下からの組織を活用することも考えられた。たしかに、經營協議会も設けられたり、消費者の参加する消費者協議会も各産業毎に設けられたのであるが、これらを推し出して行く力は英國には見られず、指導者の画いた構想にとどまつた。石炭の場合には国有化当時には労働者の經營管理と称して理事会を労働組合の手に移すという意見はあつたが、經營協議会という形には英國の労働組合は積極的ではなかつた。また、消費者協議会には大きな期待がかけられていたが、協議会の構成が各公社によって異なり、石炭は中央に工業用石炭消費者会議と家庭用石炭消費者会議とがあるのに対して、電力とガスとは中央と地方に協議会があり、地方の組織も細分されている。結果は電力、ガスのばかりが石炭のばかりよりすぐれていたが、それでも、さらに電力、ガス、石炭を一本にまとめて消費者の窓口を統一する必要が力説されている。労働党としては、国有化のねらいが単に公有分野の拡大にとどまるのではなく、企業の経営のなかに労働者及び消費者の意図を流入させることにあつたのであるが、そのために考案された經營協議会も消費者協議会も期待された機能を果すに至らず、むしろ、その圧力は議会を通じて国有化産業に働きかけるようになつてきている。議会が二年間、議会と公社との関係を検討した結果、常任委員会を設けて国有化産業の運営を監視するようになったことは、議会を通じて公企業の方向づ

けを行おうとする意図があらわれてきた結果であるといえよう。

保守党の国有化産業の方向づけの方法は労働党の場合とは異つている。保守党の考え方による、国有化産業が中央からの政策に縛られるることは好ましくない、むしろ、自由な分割された企業を単位とし、これの連合体を形成すればよいという考え方である。一九五三年に運輸委員会を解体したことも、またさらに、鉄道公社内部の分割も、この考え方に基くものであり、電力事業に関する本年一月のハーバート委員会の報告の趣旨も同様である。石炭についても、レイド・ランカスター構想は、三十の地区別の公社を設けることであった。ところが、石炭産業の組織に関して提出された英國化学産業会社(ICI)会長のフレックス氏の案では、逆に一そう中央に集権すべしという結論であった。ただし、このばいには、理事会の非常勤理事の地位を強化して常勤理事を抑え、ここに私企業の代表を送る仕組を提案している。従って、保守党は国有化産業がまとまった勢力として政策を遂行する武器となるよりは、分割されて能率を高める方向をとることを期待している。そして、とくに石炭のように中央集権的に絞つて能率化をはかるときは、政策の方向を明瞭にうちだせるように理事会に対する発言権を拡大している。

国有化産業とはいへ、資本主義の経済体制の中にあるのであって、自然に放置されれば資本主義の強化に用いされることになる。労働党がこれに対しても果して社会主義の目標にこれを方向づけていく途があるか、これは單に国有化産業内部を探って答の得られる問題ではない。英國經濟における公共的部門に対する私的部門の扱い方の問題である。

三 国有化政策の展望

(+) 国有化分野の拡大

英國における国有化された分野の広いことはさきに述べたが、しかし、それにも拘らずこれらが石炭及び公益事業に限られていることは、質的にいえば国有化の未開拓の分野の広いことを示している。すなわち、電力、ガス、鉄道、航空はすべて公益事業であつて各國ともに公共的統制の著しい分野であつて、全く自由な製造工業の分野には手がつけられていない。鉄鋼業の国有化は製造工業分野に対する唯一の足がかりとなるものであり、この国有化は鉄鋼業が「成熟」したという証明もなく、ひたすら基礎産業であるという理由で国有化されたものであった。しかし、鉄鋼業国有化は烈しい攻撃にあい、強力な同業団体である鉄鋼連盟の力によつて保守党の復帰とともに国有化の解除が行われた。しかし、それであれこそ、製造工業の分野に全く手が触れられないようでは、すでに国有化された分野の効能さえ疑わしくなるであろう。

国有化の分野が拡大される必要については労働党の中には異論はない。ただ、拡大の速度という点になると意見がわかれしており、一方は急速に国有化分野の拡大を希望し、他方は当分国有化分野は既存のままとし、私企業分野との共存を主張している。しかし、後者のばいにも私企業の分野は経済計画の枠の中に入ってくることは考えられている。

ところで、英國の私企業の分野の特色の第一は、カルテル的な独占の形がきわめて強いことである。すなわち、約二、五〇〇に及ぶ

カルテルがとくに戦時統制の体験を契機としてその紐帶をかためてゐる。これに対して、一九四八年以來、独占委員会が設けられ、すでに一三の報告書を公けにしており、これは、単に各産業毎の具体的な事例をあげることにとどまらず、公益に反する「制限的慣行」の廃止を勧告する。最近はさらにすんで一般的に制限慣行を審査する法案まで準備されるに至った。ただ、独占委員会の目的は、カルテルによって硬直している産業組織の結びめをゆるめて自由な企業の活動を促進することにあるのであって、その委員会の目標自体は国有化とは関係ないが、その報告書にはこれまで英國では公けにされなかつたカルテル内部の仕組みを白日の下にあらわにするという利点があり、この事実が国有化を促進する大きな下地となる。

第二の特色は、とくに戦後の新技術の発展に伴い、コンバインの形で巨大企業が輩出している傾向である。戦前の統計によると被用者数の二六パーセントまでがそれぞれの産業の三大企業に属していたのであるが、最近の調査では、一九三九—五〇年までは集中化の傾向が停滞していたが、一九五〇—五五年の間にふたたび増大したことが示されている。とくに、航空機、化学、電気機械の分野にこの傾向が強い。この型の独占的傾向についても独占委員会は今迄検討を行うことが予期されており、カルテルのばあいと同じくまず事実が明瞭に示されることが国有化の最も有力な下地となろう。

このように、私企業の分野に対しても、徐々に国有化への下地は拡げられつつあるが、同時に現在までにすでに国有化に関する提案もいくつかなされている。一九五三年の労働党の綱領「英國の課題」では、国有化を水でうすめたといわれた「水道」事業が国有化のリストに

つてゐるが、これは公益事業であつてあまり大きな影響はない。政府は企業に直接補助金を支出するのはきわめて例外であるが、国防費を以て製品を高価に購入することはある。この政府の購入を手がかりとして航空機産業の国有化案がある。国防費のうちで軍需品を購入する額は一九五五年度で約六億ポンドであるが、そのうちで、航空機の購入にむけられるのが二億八千万ポンドと半ば近くに達している。従つて、この費用の効率的な使用をすすめるために公共的支配が必要になるという考え方である。また、独占委員会が電灯産業の調査を行つたときにも、電灯製造者協会(ELM A)という電灯製造業者のカルテルがアウトサイダー、とくに当初外国企業との競争のために設立した統制会社(controlled company)に着目して、これを国有化すべきだという意見がジョン・ロビンソン委員から提案されている。統制会社は現在五社あるが、本来の目的がアウトサイダーとの競争であるから、資材などを電灯製造者協会の会員から安く供給をうけて、時には競争者の市場に不当に安い価格で製品を供給したものである。現在の所、統制会社の製品の価格は製造業者協会の価格より安いのであるからこれを国有化し、競争的公企業を導入すれば他の国有化されない私企業に競争という体制を失わずに公共的に統制を加えることができると言えられる。たしかに、競争的公企業という方法は、製造工業の分野に国有化をひろげていく上には当然生じることである。鉄鋼業の国有化の場合にも、その部門に応じて国有化された分野と私企業に残された分野の割合が異つてゐる

が、完全に国有化されたという部門は少ない。というのは、一企業の經營する業務の範囲が必ずしも同じ産業部門に限られない場合が多いからである。化学工業の国有化としてしばしば問題となる英國化学産業会社（I.C.I.）にしても、これだけが国有化されて、他の化学工業の企業はそのままおかれるという形も考えられている。ただ、この競争的公企業のばあいには、電灯産業の統制企業のような附隨的な企業として発生してきたものが適當か否かは疑問である。むしろ、最も優秀な企業を国有化すべきであるが、そのためには、「成熟」の理論では役に立たない。

このように、国有化の提案は製造工業の分野においても行われてはいるが、現在はまだこれらの諸提案が与論の中に消化される段階であるといえよう。また、同様に私企業の分野に対する態度も独占委員会によつて事実を明らかにしていく段階であつて、一挙に社会主義を目標とした経済計画の枠で律するところまでは行かない。従つて、国有化にしても、経済計画にしても、これを急速に具体化する動因は現在の英国内には乏しいといえる。

(2) 國際的視野からみた国有化

英國における国有化の動向は、もとより英國国内經濟の要請に基づく点もあるが、これを一段離れて國際的視野から見る必要もある。國際的にみれば、英國經濟が英連邦諸国に基礎をおいていることはいうを俟たない。英國が今や政治的に離れ去ろうとする英連邦諸国を經濟的韁帶によつてつなぎとめようとするのは当然である。しかして、この經濟的韁帶は主として、英國の私企業の海外における投資と海外において獲得した市場を基礎として結びついている。

従つて、もし、国有化が、とくに製造工業及び鉱業における私企業にまでひろげられたときに、私企業がこれまで海外にくりひろげた經濟的韁帶を損うことになる懸念があれば、そのことが英國の国有化分野の拡大を制約する要因として働くのである。英國の国内經濟の要請から生れてくるかに思われる国有化も、製造工業の分野に立ち入ることになれば、むしろそれ以上に國際經濟の問題に関連していくのである。現在、数々の国有化案やこれに代る公的統制案が英國労働党系の人々の間から提示されているが、もし此のような提案が現実に迫力をもつに至るとすれば、それは、英連邦諸国における政治、經濟体制の変化の波が逆に英本国の岸辺に打寄せて、両者の間に新たな經濟的関連の必要性がとくに生じてきた場合であろう。そしてその時になって、英國の現在の国有化の方向も同時に明らかになるであろう。英連邦諸国から打寄せる波は、一波二波と徐々に英國の国有化の体制を整えていくことであろう。

(附記) 本稿についての詳細は、「フェニビアン研究」第五卷十、十一、十二号 第六卷一、三、四、五、六、七、八、十、十一号を参照いただければ幸いである。

質問一 (関西大学 寺尾晃洋)

(1) 報告中に「中立地帯」という言葉で企業をあらわしておられたが、公企業投資の増大、政府統制強化傾向などを考えるとき、この言葉は適切でないよう思う。むしろ労働党の政策体系の方の中でも国有化を考えるときこうはいえないよう思う。

(2) 国有化を英連邦諸国との連帶性において考えるべきだといわ

るが、過去において労働党政は大英帝国の再建を目標とした軍事的政策を追求することによつて、国有化をふくめ社会主義的方向感覚を失つたのである。したがつて国有化の将来は英連邦諸国の資本主義的な発展を援助するような政策方向の上にのみ考えられるであろう。すなわち国有化の将来は労働党のかつての帝国主義的政策方向の否定の上にのみ存在するであろう。かかる意味においてならば報告者の御意見に賛成である。ちなみに質問のとき忘れましたが、論点を明かにする上に参考になると思うので触れます。が、英國の戦後の大問題は国際収入の赤字、ドル不足ですが、これはいまさら起つたことでなく戦前からのことであるが、(1) 戰後つきの如き過程で拡大的に現れたのである。即ち戦前は、(1) 英本国の対米收支赤字、(2)それを英植民地の対米收支黒字でカバーされてきた。戦後はこの(3)が弱化し、このことが(1)を強い形で表面化させたのである。労働党はかくして(1)のドル不足を救うため、植民地体制を強化せねばならなかつた。労働党の政策体系は表面どのような形をとろうとも、このような基本的契機をぬかしては労働党政の政策の本当の姿を理解できないと思う。

答 (1) 現在の英國の国有化産業が、巨大な公共的部門を形成しながら、しかも必ずしも進行の方向が定つていらない状態を表すために「中立地帯」という言葉を用いたのであって、「労働党政の政策体系の方向の中で」考へる態度について反省を求めたのであります。

(2) 国有化の将来が労働党政の英連邦諸国に対する態度の変化によつ

て拓かれるという点は賛成ですが、このような労働党政の態度の変化は、逆に英連邦諸国の経済体制の社会主義化の英本国へのねかえりによつて生じるだらうという考え方であります。

質問二（中央大学長守善）

(1) イギリスの国有化は計画経済を通じて社会主義化につながるといわれるが、国有化は最も現実的な完全雇用達成の為の一つの手段に過ぎないのではないか。

(2) 国有化の効果はどうか、例えばレーバー・コストの増大によりイギリス製品の国際競争力を弱めたような事実はないか。

(3) イギリス企業の集中化がそのまま国有化につながるものといわれるか。

(4) 労働党政に一貫したものがないといわれるが、一九四九年の国際收支の悪化により政策の変更を余儀なくされたのではないのか。

答 (1) 英国戦後の国有化が完全雇用を達成するための手段として用いられたことは御説の通りであります。同時に労働党政は公有分野の拡大によつて社会主義の目標に近づいたとも考えられます。従つて、労働党政は、完全雇用を達成する方法として国有化をふくめた社会主義的方法を用いたと考えられます。

(2) 国有化の目的からいえば、石炭のようにこれまで不當に低かつた労働賃銀が国有化後に上昇するのは当然のことであり、その意味では、国有化が石炭の労働コストを高め、石炭価格を相対的に上昇させ、間接的には英國製品の国際競争力を弱めることにもなりかねません。ただ現実に英國の石炭価格は国際価格よりはるかに安く、

週 貨 銀 率	
	1939
	100
	100

平均収入(週)	
	1935
	£ 2.17 s.

£ 2.05 s. £ 11.18 s.

まだ、英國工業の國際競争力が石炭価格の上昇によつて大きな影響をうけるとは思われません。また、国有化の効果については、石炭を例にとると国有化後の開発計画への投資の効果のあらわれるのが、一九五七年頃からだといわれていて、まだ判定には時期が早いともいえまし。

(3) 企業の集中からただちに国有化に導かれるとはいえないと思われます。現在の独占委員会にしても、独占を必ずしも「悪」とは考えていず、もし、それが悪い結果をもたらすならば、それを改良する方法を探すという態度であり、これが、英國の支配的な考え方だと思います。

(4) 一九四九年の國際收支の悪化が労働党の政策の変更に影響を及ぼしたことは事実であるけれども、それよりも、労働党政府の政策の推移を特色づけるのは、戦時統制の名残りが徐々にうれていくに従つて、労働党の目標を現実化する経済計画の色彩もうれてきたことであり、一九四七年に比べて一九五〇年の「経済白書」はすでに「民主的経済計画」が影をひそめたことを示しています。このように、経済計画が戦時統制の必要の消滅とともにゆらいでくるのは、労働党の経済計画に対する考え方の一貫したものがない所以だと考えます。

質問三 (同志社大学 入江節次郎)

(1) 戦後イギリスでは失業者が極めて少なかつたし、今も少いと

いわれているが、事実であるのか、事実とすればいかなる經濟的、政策的要因によるのか。

(2) 国有化政策をイギリス経済政策の特色という場合、この国の資本の政策の特殊性を特に第一次世界大戦後の歴史的発展を基礎として考察することが政策を規定した主体的要因をとらえる上に必要ではないか。

(3) 国有化産業の中立性を強調されましたが、そうなると他の資本主義国の国営公営企業とイギリス国有化産業とは經濟的にどのような性格相違を有することになるだろうか。

(4) 労働党が現在一致して国有化の發展を期待しているといはられるが、黨の理論家中でも異論があるのではないか、(例えばクロスランドのように)。

答 (1) 英国の失業率の低いことは戦争中から一九四七年に3%になつた以外は、全部3%以下であり、完全雇用の状態がつづいたと考へられます。このように、十五年以上も失業率の低いことは、珍しいことであります。これは、英國の特別の政策によるというよりは、戦後復興をめぐる世界の景気の好況によるものと考へられます。

(2) 国有化産業の成立の過程をさかのぼつて検討する必要のあることは、御説通りであります。石炭、ガス、電力における集中の要請、道路に対する鉄道の再建、航空における政府の補助の必要、といふのが、それぞれの産業に示された特殊性であると思います。

(3) 資本主義国における国営企業は概してその国の労働運動と無関係であつて、單に私企業分野の助成にとどまる場合が多い。従つて、中立的ではない。英國の国有化産業は、労働党のイニシアティヴの

下に国有化されたのであって、その意味を評価した結果、国有化産業が中立的であるという立論をしたわけであります。

(四) 労働党内においては、国有化の発展に関して確かにその速度について二つの意見にわかれています。クロスランドのいうステイティズムは、国有化の分野の拡大を、当面は差控えて経済統制をもつて私企業分野を律しようという考えであります。ニューフェビアン・エッセイの論文でも長期的には国有化分野の発展を期待しております。

イギリス鉄鋼業の生産構造と鉄鋼政策

——銑鋼一貫作業体系確立促進における若干の問題点について——

中 村 忠 一

（南 大 学）

はしがき

戦後イギリス鉄鋼業は基幹産業として、自らその高度な依存性と生産構造の内的弱さを克服するため、鉄鋼生産力を整備、拡充すること、特に銑鋼一貫作業体系を確立することが重要な問題として提起された。ここではこの銑鋼一貫作業の体系確立促進について若干の問題を検討して見たい。

では何故にイギリス銑鋼業政策において、生産力の整備拡充、特に、銑鋼一貫作業体系の確立が重要政策たらざるを得なかつたかがまず第一に問題となる。これはイギリス鉄鋼業の生産構造についてみれば明白である。

イギリス鉄鋼業に於ける製銑設備たる高炉についてみれば、高炉の小規模、老朽性による生産性の低さ、それは第一表に示される如くである。勿論、この数字は相当生産設備が改善されたとみなされる一九五一年における数字である。またそれは原単位消費が比較的大

第一表 塩基性高炉設備比較

	アメリカ (A)	イギリス (B)	A B
炉 生 产 性 (年当りトン)	276.00 年当りトン	99,000	2.8
劳 勤 生 产 性 (年当りトン)	2,800	970	2.92
劳 勤 生 产 性 (時間当りトン)	1.4	0.404	3.46

(資料) Report of a Productivity Team representing the British Iron and Steel Industry which visited the United State of America in 1951. P. 14 より

なることに明らかである。し

かして銑鋼一貫作業体系の低位性、それは単独高炉型企業の多数存在と云う事態、それはこの小規模老朽性による低生産性を著しく促進している。即ち高炉メーカー三九社四二工場のうち一貫型は一九社二三工場で、この単独高炉型が全高炉一三七基のうち五六基を保有しているが、その大半が小規模老朽性であること、即ち高炉直怪一二ft以下のもの二〇基、一二と一四ftのもの一九基、一四と一六ftのもの一四基で、一八と二〇ftのものは僅に三基にすぎ

第二表 高炉の企業型別大きさ別構式

	12 ft 以下	12~14ft	14~ 16ft	16~ 18ft	18~ 20ft	20~ 22ft	22 ft 以上	計
単独高炉メーカー	20	19	14	0	3	0	0	56
一貫型メーカー	14	8	16	13	17	9	4	81

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951. より作成

第三表 保有基數別企業型別構式

	1 基	2 基	3 基	4 基	5 基	6 基	7 基	11基	16基	計
単独高炉	4	6	4	3	2	1	—	—	—	20
一貫型	2	5	4	2	3	—	1	1	1	19
計	8	11	8	5	5	1	1	1	1	39

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951. より作成

第四表 製鋼設備別工場分布

	酸性、塩基性平炉(その他を含む)	塩基性平炉(その他を含む)	酸性平炉(その他を含む)	電気炉ベッセマー	電気炉(その他)	その他
非貫型	13	3	13	0	40	31
一貫型	4	21	0	1	0	0
計	17	24	13	1	40	31

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951. より作成

第五表 企業型別製鋼炉保有

	塩基性平炉	酸性平炉	ベッセマー	電気炉	トロペナス	ストックコンバーター
非一貫型	80	68	—	152	74	17
一貫型	246(63)	11	10	46	1	1
計	326	79	10	198	75	18

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951. より作成

ないと云うこと、これは第二表、第三表に示される。この単独高炉型の多数残存により促進されるこの高炉の小規模老朽性による低生産性、それは同時に、銑鋼生産体系における跛行性の常態化、即ち、製鋼行程において極めて浮動的なスクランプへの依存が機構的に常態化していると云う問題をもっている。

しかもこの銑鋼一貫作業体系の低位性は製鋼設備において冷銑使用平炉の多数存在、特にこの冷銑使用平炉の小規模老朽性により、促進される平炉生産性の低位の問題とも関連している。第四表に示される如く、平炉保有製鋼工場の型別分布は、一貫型におけるそれが塩基性平炉のみ保有工場を大部としているのに對し、非一貫型において小型酸性平炉のみ保有工場が二九工場中一三工場に及んでいるということ、それは第五表に示される如く、企業型別製鋼炉保有においても明白である。これら非一貫型は総平炉四〇五基の中一四八基(三七%)を保有するがその炉容は第六表塩基性、酸性平炉炉容別構式に示される如く、その大半が小規模老朽型平炉である。

第六表 企業型別平炉容量別構式

(イ) 塩基性平炉

	40トン以下	40~59トン	60~79トン	80~99トン	100~119トン	120~139トン	140~159トン	160~179トン	180~199トン	200トン以上
非一貫型	6	23	32	17	0	0	2	0	0	0
一貫型	2	56	52	53	24	9	9	8	3	30
計	8	79	84	70	24	9	11	8	3	30

(ロ) 酸性平炉

	20トン以下	20~39トン	40~99トン	60~79トン	80~99トン	100トン以上
非一貫型	11	12	22	19	4	0
一貫型	0	1	5	2	1	2
計	11	13	27	21	5	2

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951. より作成

勿論一貫型に分類された工場においても、それが必ずしも銑鋼一貫型のそれではない。一貫ではない。一貫型二六工場中一貫作業体系をとっている。第五表四工場が含まれていない製鋼四工場が含まれる(一貫)内六三は第七表に示すとおりである。工作場における平炉保有である。また一貫型工場においても一貫作業体系が完全に確立されてしまつて、このことは第七表に示す。

第七表 塩基性平炉炉容別比較 (1950年)

	アメリカ		イギリス	
	冷銑使用	熱銑使用	冷銑使用	熱銑使用
40トン以下	17	4	14	0
41~60トン	23	27	10	12
61~80トン	33	36	45	30
81~100トン	33	158	32	38
101~120トン	26	110	0	16
121~140トン	13	138	2	0
141~160トン	5	112	0	11
161~180トン	0	90	0	9
181~200トン	0	30	0	2
201~250トン	0	42	0	12
151~300トン	0	0	0	7
301~350トン	0	5	0	0
350トン以上	0	6	0	0
全炉数	150	758	193	137
平均炉屯	82.9	133	61.6	125.8

(資料) Report of a Productivity Team representing the British Iron and Steel Industry which visited the United States of America in 1951. p. 42 より作成

三・七%の数字に於て明確に把握しよう。
されば、冷銑使用平炉の総平炉中アメリカの炉比率一六・五%
能力比率一%に対するイギリスの炉数比率六三・四%能力比率四
は塩基性平炉一基一週当たり製鋼能力において、アメリカ鉄鋼業の熱

第八表 英米労働生産性比較（1950年）

	冷 鋼 使用		熱 鋼 使用	
	アメリカ	イギリス	アメリカ	イギリス
一人一年当り生産高(屯)	1,470	693	2,306	1,241
一人一時間当り生産高(屯)	0.74	0.29	1.15	0.52
屯当り労働消費率 (一人一時間)				
生 産 労 働	1.35	3.45	0.87	1.92
維 持 労 働	0.68	2.53	0.75	1.85
計	2.03	5.98	1.62	3.77

(資料) Report of a Productivity Team representing the British Iron and Steel Industry which visited the United States of America in 1951. より作成

第一次鉄鋼業近代化五ヵ年計画において銑鋼一貫作業体系の確立が重要課題であり、そこでは特にその生産性の最大の制約たる施設単位の大きさ、その単位設備能力の増大が問題となる。鉄鋼生産性調査団報告において、爐基性高炉の最少限の直径は輸入鉄使用高炉二五ft、国内鉄使用高炉二七ft、平炉の炉容冷銑装入炉一五〇

ト、熱銑装入炉固定式では二二五トントンを新設冷銑使用一一九〇トンに対するイギリス鉄鋼業に於ける熱銑使用一三一〇トン、冷銑使用六六〇トンの数字、イギリス銑鋼業における生産性の低位は第八表に示される如く、ここに明白である。

そこでイギリス鉄鋼業政策の最も重要な問題はその低生産性の克服、そのためには何よりもまず銑鋼一貫作業体系の確立・銑鋼生産体系跛行性の克服におかれたのは当然である。

第九表 五ヵ年計画による鉄鋼設備拡充(単位千トン)

	新 設	廢 業	將來能力
高 爐	4,750	2,970	6,100
製 鋼 爐	5,835	3,985	15,950
鋼 片	2,200	1,400	4,500
厚 板	500	500	1,750
形 鋼	650	650	2,800
薄板ブリキ	1,100	500	2,700
線 材	150	85	7,500
小形棒鋼	850	580	2,800

(資料) British Iron and Steel Federation; Report to the Ministry of Supply on the Iron and Steel Industry より作成

ト、熱銑装入炉固定式では二二五トントンを新設拡充の正常規準として承認さるべきであるとするも当然である。

二

ではこの計画が所期の目的を達成したか、そこでまず第一に銑鋼生産力の整備の拡充＝銑鋼一貫体系の確立という所期のねらいにおいて、その高炉、平炉設備を幾何拡充したかが問題となる。この近代化五ヵ年計画による鉄鋼設備拡充は第九表に示される如くであるが、製銑設備たる高炉についてみると、五三基(年能力三〇〇万トン現在能力の四〇%)の旧型高炉の廃棄、二四基(年能力四七五万トン現存能力の六四・九%)の新型高炉の建設による単位設備能力の拡充が計画され、特に高炉においてその設備の整備拡充が最も

第十表 高炉炉容別構成推移

	12ft 以下	12~14 ft	14~16 ft	16~18 ft	18~20 ft	20~22 ft	22以上	合計
1949	37	32	31	15	15	8	2	140
1950	36	32	31	14	17	9	3	142
1951	34	27	30	13	20	9	4	137
1952	33	26	25	16	22	12	5	139
1953	33	25	23	16	22	12	6	137
1954	32	24	22	19	10	14	8	138

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1949~1954 より作成

第十一表 平炉炉容別構成推移

(1) 酸性平炉

	20トン 以下	20~39 トン	40~59 トン	60~79 トン	80~99 トン	100トン 以上	合計
1951	11	13	27	21	5	2	79
1952	10	14	21	22	5	2	74
1953	7	14	19	20	5	2	67
1954	6	12	22	18	4	1	63

(2) 塩基性平炉炉容別構成

	60トン 以下	60~79 トン	80~99 トン	100~119 トン	120~159 トン	160~199 トン	200以上	合計
1951	87	84	70	24	20	11	30	326
1952	73	75	68	25	25	18	33	317
1953	72	71	69	35	25	19	39	330
1954	75	66	59	40	34	18	42	334

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951~54. より作成

強力に展開されんとする意図はここに明白である。しかして特に輸入鉄使用の大型炉建設はこれを主点とした銑鋼一貫体系の確立に重点をおくこと、それは地域別銑鋼生産設備の整備拡充計画にうかがわれるところである。

では実際に高炉の幾何が整備・拡充されたか。第十表は一九五〇年以降における年々の資料によってこれを示すものである。一九四九年と一九五四年を比較すれば、小規模老朽性高炉の廃棄、新型高炉建設による単位設備能力の拡大の実施は明確である。

次に製鋼設備たる平炉において幾何が整備拡充されたか。第十一表は一九五一年以降におけるそれを示している。一九五一年と一九五四年との比較において、酸性平炉と小型塩基性平炉の廃棄・塩基性大平炉の建設、そこに製鋼設備の整備拡充の重点をおくことはここに明白である。

そこで第二に銑鋼一貫作業体系の確立と低生産性の克服という所期の目的の幾何を達成し得たかが問題となる。高炉の整備拡充において、小規模老朽性高炉の廃棄、一貫工場における銑鐵生産力の拡充・銑鋼一貫体系の確立に重点をおくこと、これは第十二表一九五一年比一九五四年企業別炉容別構成において明白である。またそれは平炉における熟銑使用の増大にも銑鋼一貫作業体系の確立促進過程を把握しうる。またこの高炉の整備拡充による低生産性のある程度の克服、それは労働生産性の上昇、及び原単位消費の切下げ即ち銑鐵トン当たり原料消費（単位C·W·T·S）一九四六年の銑鉄石三八・二二（国内鉄二五・三八輸入鉄一二・八四）コーケス二二・〇七に対し、一九五四年の銑鉄石三三・三三（国内鉄一七・六九、

第十二表 高炉企業型別炉容別構成

	12ft以下	12~14ft	14~16ft	16~18ft	18~20ft	20~22ft	22ft以上
単独	1951	20	19	14	0	3	0
高炉	1954	21	18	14	4	5	1
一貫	1951	14	8	16	13	17	9
型	1954	11	6	8	15	15	13
							8

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951, 1954. より作成

第十三表 企業型別炉容構成推移
(イ) 酸性平炉

	20トン以下	20~39トン	40~59トン	60~79トン	80~99トン	100トン以上	合計
一貫	1951	0	1	5	2	1	2
型	1954	0	1	4	2	0	1
非一	1951	11	12	22	19	4	0
貫型	1954	6	11	18	16	4	0
							55

(ロ) 塩基性平炉

	60トン以下	60~79トン	80~99トン	100~119トン	120~159トン	160~199トン	200トン以上	合計
一貫	1951	58	52	53	24	18	11	30
型	1954	44	30	48	32	31	18	42
非一	1951	29	32	17	0	0	2	0
貫型	1954	31	36	11	8	3	0	80
							0	89

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951, 1954. より作成

第十四表 製鋼における銑鉄使用

	熱銑使用	冷銑使用	合計
1945	3,594.2	2,069.3	5,663.5
1946	4,045.7	2,046.3	6,092.0
1947	4,015.5	2,110.5	6,126.0
1948	4,834.0	2,234.6	7,068.6
1949	4,895.4	2,198.9	7,094.3
1950	5,116.9	2,317.8	7,424.7
1951	5,408.2	2,385.7	7,793.9
1952	6,171.1	2,479.8	8,550.9
1953	6,641.0	2,667.6	9,308.6
1954	7,313.1	2,457.7	9,770.8

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1954. より

輸入鉱一四・六七) コークス一九・九九の数字についても指摘しうるところである。

次に平炉設備の整備拡充による所期の目的の幾何が達成されたか。平炉設備の整備拡充は一貫型熱銑使用の大型塩基性平炉の整備拡充に重点をおくこと、それは十三表型別炉容別構成に、明確である。一貫型における高炉設備の整備拡充と、これに対応するその平炉設備の整備拡充による製鋼行程における熱銑使用の増加、それは第十四表に示される如く、一九四五比一九五四年において、冷銑使用の一八%の増加に対する熱銑使用の一〇六%の増加、熱銑使用比率の一九四一年の六八・四%から一九五四年の七五%への上昇といふこと、それは一貫型における銑鋼設備の整備拡充による銑鋼一貫作業体系の低位性克服への所期のねらいの幾何の達成がここに把握しうる。またこの熱銑使用の大型平炉への移行による低生産性のある程度の克服は製鋼行程における労働生産性の上昇において把

握しうる。

三

だがこの鉄鋼施設の近代化が所期の目的の達成において、もちろん充分であったと云うわけではない。銑鉄生産は一九三八年に比較して一九五〇年四二・三%、一九五一年四三・一%、一九五二年五五・四%、一九五三年六五・四%の増加を示し、一九五二年予定生産能力の九七%に達しているが、勿論この銑鉄生産増大の設備的基礎は、その生産設備の整備、拡充よりも、むしろ老朽設備の高度利用と云う最も安易な方法によることも事実であり、一貫型を中心とした銑鉄生産の増大、熱銑使用の急速なる拡大にも拘らず、鉄鋼生産への体系における跛行性＝浮動的スラップの依存の機構的常態化は根源的には解消されていない。それは鋼生産の増加率一九三八年比一九五〇年五六・五%一九五一年五〇・五%一九五二年五五%一九五三年六九・五%と銑鉄生産増加率を上回ることにも明らかである。これは要請された粗鋼生産の拡大においてきわめて困難な問題を提起したわけである。

そこで一方ではスクラップ回収を高めつつ、他方では混銑率引上げが要請され、そのため第二次計画では製銑能力四五%の引上げによる混銑率の六三%への引上げが計画され、更に高炉設備の整備、拡充が問題となつた。だがこの高炉建設による銑鉄生産水準の引上げ達成には、何よりもまずその原料基盤において極めて困難な問題がある。

第一には重工業部門における生産と石炭出炭との不均等にある。

銑鉄生産では一九三八年に比較し一九五年六五・四%の生産増加を示している。しかしに出炭高は一九三八年の二二七百万吨に比し、戦後一九五三年には二五百万トンにまで増加はしたが、なお

戦前一九三八年水準を下廻る。そこで重工业生産拡大に対する石炭需要は、その輸出の大巾削減によつて賄いえた。この間高炉用コークス出荷高は高品位鉱と新式高炉の利用による出銑トン当たり石炭消費の減少により、製銑高増加率より下廻るが、五三年五六・一%の増加をみていく。

更に第二次五ヵ年計画による銑鉄生産一五百万トンの達成にはコークス約五〇〇万トン、即ち、一九五一年に比較して高炉用コークス消費五〇%の増加を必要とする。戦後年間四%平均石炭消費増加率を示してきたイギリスにおいて、勿論今後この増加率は平和的国内市場の拡大を犠牲とする軍事経済の規模とそのテンポ、その矛盾にともなう経済危機、これらからの脱路を何処に求める等の如何によるが、戦後一九四七年乃至一九五三年の七ヵ年で出炭増加僅かに二六・二百万ト

第十五表 製鋼行程における銑スクラップ使用割合 (%)

	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
銑	44.0	44.2	44.4	43.6	42.1	42	46	48.8	49	48.9
スクラップ	56.0	55.8	55.6	56.4	57.9	58	54	51.2	51	51.1

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book. の各年より作成

第十六表 スエーデン鉱石輸出量(百万米トン)

	1938	1946	1949	1951
総 輸 出	12.69	5.32	12.78	14.99
イ ギ リ ス	1.65	1.73	3.16	3.55
西 ド イ ツ	8.95	—	3.42	4.58
ベルギー・オ ラ ン ダ	0.56	1.45	2.42	1.88
米 国	0.22	0.14	0.20	0.29
	0.30	0.31	2.08	2.08

(資料) 鋼材クラグ イギリス鉄鋼業 226 頁より

ノ、特に一九五〇年十月石炭庁「五ヵ年計画による五・六億ポンド(四九年価格)」の投資による出炭増計画にも拘らず、軍拡工作による炭坑投資の遅滞により一九五一年以降出炭は横這いにある現状からみても、軍事経済過程で、特に、この五年でコークス用粘結炭の七百万トン出炭増加の実現は極めて困難と云わざるをえない。

第二には原鉱基盤にある。戦後銑鉄生産力の急速なる拡充要請に対応し、国内鉱石の産出は一九四六年乃至一九五一年の五ヵ年間で約二〇%の増産を示した。しかしながら一方では高炉能力を高め、他方では、鉄鉱石消費量の絶対量増大のため、輸入鉱への依存度の高度化は不可避であった。事実一九五〇年には一九三八年に比し、輸入量は五四・七%増加し、鉄鉱石消費額に対する割合は四〇・五%に高まっている。しかもこの輸入鉱は高品位のため、鉄分では海外依存度は五三%に達するものと算定される。

而して第二次五ヵ年計画による四・五百万トンの銑鉄生産力の拡充はこの輸入鉱へのより高度の依存を必須化する。勿論この原鉱需要に對応する国内鉱産出の急速な拡大も考えられる。しかしこの拡大は極めて困難と云わざるをえない。

第一には出銑トン当たり三トン以上を要する国内鉱において、国内産鉱石増産奨励(奨励補給金支出四六と四九年で二三五・七万ポンド)にも拘らず、四七と五〇年で約二・五百万トン(二〇%)の増加に止った国内鉱石、もちろん現代資本主義の生産力拡充計画の本質は、その生産力拡充をはかるというより、如何にして最も安易な方法で國家財政を最大限に横領しうるかという点にあるが、この国内鉱への急速なる転換には国内鉱生産高のより急速な増産を必要とする。だが国内鉱生産高の急速な拡大それ自体に限界がある。

第二には国内鉱転換において、輸入鉱の場合コークス消費は〇・九トン内外であるのに、国内鉱では、鉱石予備処理の拡大にも拘らず、一・三トン内外を要する。従つて国内鉱への急速なる転換は高炉用コークス生産のより急速な拡大を必要とする。だがそれは先に指摘した如く、きわめて困難な問題をもつ。

そこでこの銑鉄生産力の整備拡充は更に高品位輸入鉱への依存を高めることは不可避である。しかしこれには次の如き問題がある。第一にはこの輸入鉱、特に今後開発が期待されるスエーデン鉱、西アフリカ鉱において、これら原料市場の獲得は、第十六表にもうかがわれる如く、この獲得をめぐって大陸鉄鋼独占資本との間の確保闘争關係の激化の壁につきあたらざるをえない。

第二には輸入鉱依存度の高度化による原料コスト高の問題にあら。第十七表はこれを証明する。輸入鉱における鉄分トン当たりコストは、その運賃コスト率の増加とともに国内鉱に比較して著しく割高である。このためスエーデン鉱の場合、その原料コストはコークスコストが低いにも拘らず、その原料コストは二四ドルを上廻り、

第十七表 鉄分トン当たりコスト (1950.4)

イギリス	運賃込み屯当り鉄鉱石ココスト	含有鉄分%	鉄トン当たりコスト
国 内 鉱	1.82	30	6.07
ス エ ー デ ン 鉱	8.43	63	13.33
アルデニア鉱	8.26	53	15.58
チ ュ ニ ジ ア 鉱	8.20	54	15.19
仏領モロッコ鉱	6.24	46	13.57
スペイン領モロッコ鉱	9.38	58	11.25
シエラレオンド鉱	6.75	60	11.25
ニューファアンドランド鉱	9.10	52	17.50
西 ド イ ツ	4.93	30	16.43
フ ラ ン ス ロ ー レ ン	2.80	32.5	8.62
西 フ ラ ン ス	5.82	48	12.12
ルクセンブルグ	2.14	27.7	7.73

(資料) 国連欧州経済委員会調査企画部「原価を中心とする西欧鉄鋼業と石炭業」(八幡製鉄調査課訳)より

確立促進において、それが所期の成果の幾何を達成したか、その促進過程が原料基盤において如何なる問題をもつかは重要である。しかしその実態把握においてより根本的な問題、それは英國鉄鋼独占資本が最も大きな利潤を確保する手だてとしてこの政策を推進したと云うことにある。一貫型を中心とする鉄鋼一貫体系確立過程において、それが鉄鋼独占資本が支配する工場を中核としていること、第十八表はこれを証明する。

しかもこの鉄鋼施設の近代化において初年度減価償却認容率引上げという有利な条件が認められ、その設備資金は国家資金をテコとしていること、財政収支の黒字援助が特別基金のポンド流用の短期債務償還により市中銀行へ流入した財政資金をテコとして銀行投資と、その低金利を背景とした鉄鋼業貸出の、一九四七年一四・三百万ポンドから一九四九年二三・五百万ポンド一九五三年五五百万ポンドへの急増、この銀行を通ずる投融資の他、直接国家財政資金の撤布は重要である。一九五一年五月国有化直後国庫をバックとし鉄鋼公社を通じ、外部からの借入金と社債で第二次五ヵ年計画資金一ヵ年分に相当する六〇五三万ポンドが調達されたが、その六割が工業金融公社融資であったこと、それはこの一端の事実を示す。近代化が政府投資を中心としたこと、それはここに明白である。

しかして鉄鋼独立資本の再建の施設的基礎として鉄鋼生産力の整備拡充、その経済的基盤イギリス資本主義の生産拡大、これに対応する鉄鋼消費の拡大、その第一の基本的要因はもちろん軍事経済過程の促進にある。イギリスにおける生産の急速なる拡大において消費

平均原料コスト二一一・一三九ドルより著しく割高である。従つて輸入鉱依存の高度化は輸入コストによる銑鉄コストを著しく高める傾向にある。

四

イギリス鉄鋼業における銑鋼生産力の整備拡充＝鉄鋼一貫体系の

第十八表 銑鋼設備近代化内訳

(1) 高 炉

	12 ft 以下	12~14 ft	14~16 ft	16~18 ft	18~20 ft	20~22 ft	22 ft 以上
八 大 メー カー	1951	6	4	10	8	16	7
	1954	5	2	6	8	12	11
そ の 他 メー カー	1951	8	4	6	5	1	2
	1954	6	4	2	7	2	1

(2) 塩基性平炉

	60 トン 以下	60~79 トン	80~99 トン	100~119 トン	120~159 トン	160~199 トン	200 トン 以上
10大製銅 メー カー	1951	41	31	48	19	17	3
	1954	39	16	44	27	31	11
そ の 他	1951	46	53	22	5	3	8
	1954	36	50	15	13	3	7

(資料) British Iron and Steel Federation; Statistical Year Book 1951, 1954. より作成

財生産部門では大巾に立ちおく、それ、その若干の部門ではその生産が停滞的であるにも拘らず、軍需生産には直接、間接関連する諸部門において、その生産は著しく増加している。このことは一九四七年を一〇〇とする一九五二年における製造工業の生産指数、即ち全製造工業の一五五その中大衆消費物資の製造部門である紡績衣服の一、皮革工業八六、食料品工業一一

二、特に食料タバコの九八、これに対応する重工業部門において、化學工業一四四、金屬、機械、車輛一三三、非金属一三四、機械造船、電機一三八、車輛一三六の指數において明確に把握しうるところである。この中特に航空機はじめ兵器部門の生産は一二六と製造工業、及び金屬機械車輛部門中抜きんでている。また軍需基礎部門の金屬機械の基礎部門においても製造工業より常に高水準にある。このゆがめられた拡大再生産は鋼材消費の拡大となつてあらわれた。軍事経済促進に反映した軍需部門での鋼材消費の異常な拡大、それは航空機車輛部門での鋼材消費が一九五一年の七三・八万トンから五四一年一二四・九万トンと六九・二%の大巾増加を示していることによがわれる。この軍事経済過程で促進された国内鋼材消費、それは一九五一年の一〇九〇万トンから五四年には一二二六万トンと一三六万トンの増加に明らかである。

第二の基本的要因は特恵体制を主柱とした鉄鋼輸出の拡大である。もちろんそれが軍事経済過程の重要な一環であることは周知のことである。鉄鋼消費の拡大はそれに對応する間接輸出の増加、就中電機、造船、車輛機械器具工業における間接輸出の増加をその一つのささえとしていること、それは輸出部門鉄鋼間接輸出数量の推移、即ち一九五一年において一九四七年比電機六〇%、航空機、自動車、自転車一七三%、造船・船舶機械一一七、建設・建設機械六二%、容器四六%、器具三七%、鐵道車輛一九%、の増加の数字にこれは明確である。またそれはイギリス輸出市場構成商品構成からも補完証明される。

第三の基本的要因は戦後特に一九四九年以降の（軍事的）合理化

過程における固定資本の更新にある。もちろんそれは一九三〇年代の大恐慌、それ以後の第二次世界大戦によつて生産設備は破壊され、事実上その一五～二〇年間に基本的に生産設備を更新しなかつたことによる。この固定資本の更新それは兵器産業・軍需基礎産業における財政資金をテコとしての施設拡充、それが中核たることはもちろんであるが、その本格化、それは一九五三年市場価格換算総固定投資が一九四九年一九九五百万ポンド、一九五〇年二〇八八百万ポンド、一九五一年二一七〇百万ポンド、一九五二年二〇八一百万ポンド、一九五四年には二四五二百万ポンドと急増したことにおいて明らかである。因みにその内訳は一九四九年では施設及び機械七三〇百万ポンド、軍関係を除く非住宅建築及び工場五〇二百万ポンド、新規住宅四一〇百万ポンド、車輛船舶航空機三五三百万ポンド、一九五四年では施設及び機械八五三百万ポンド、軍関係を除く非住宅建築及び工場六〇九百万ポンド、新規住宅六三一一百万ポンド、車輛船舶航空機三四四百万ポンドである。

この固定資本の更新の本格化による生産の拡大、これに対応する鉄鋼需要の増大、それが鉄鋼消費の拡大での役割は重要である。もちろん第四の要因として戦後における戦時中引延された耐久消費財に対する需要の拡大、その急速なる生産拡大において、この生産拡大が鉄鋼消費の拡大において果した役割も重要である。

しかしてここで鉄鋼独占資本はこの鋼材消費の拡大、それに対応する鉄鋼生産の拡大、その施設的基盤を生産設備の整備、拡充よりも、むしろ老朽設備を最高限に利用し、この設備的基盤に労働者収奪の強化と、原料補給金＝国家財政の大規模横領という最も安価安

易な方法をとり、その生存と再建の基礎たらしめんとしたことは勿論である。もともこの安易安価な政策が軍事経済過程において既に限界につきあつたことも事実である。しかして同時に鉄鋼独占資本支配工場を中心とした鉄鋼一貫作業体系確立政策、その国家財政支出をテコとするその鉄鋼生産施設の整備拡充、これらを以て高い生産と安い価格とを通じ鉄鋼独占資本の再建の基礎たらしめんとしたこと、明らかである。

五

しかしてこの鉄鋼一貫体系の確立、それは労働者収奪のより一そうちの飛躍的強化をそのねらいの根幹とする。この労働者収奪のより一そうちの強化によつて鋼材消費の拡大に対応する鉄鋼生産の拡大を現実化した。

鉄鋼生産設備拡充により、鉄鋼労働者の生産性は著しく増加し、資本の収奪は著しく強化された。労働生産性は全労働者一人当たり粗鋼生産指数において一九四九年を一〇〇とすれば、一九五〇年一〇四、一九五一年九九、一九五二年一一〇・五、一九五三年一一七、一九五四年一二五・六と増大した。勿論この際これは鉄鋼労働者の大部分がその組単位作業による出来高払賃金制度において、その労働が強化されたことによるものである。しかして一九四九年の二九四九三一人に比較し、鉄鋼労働者数は一九五四年には二七九九一人と五・一%、減少したにも拘らず、その粗鋼生産は一九四九年の一九五五万トンから一九五四年には一八五二万トンと一・九%の増加をえた。

第十九表 鉄鋼業における労働者の機能的配分

	生産工程労働者	一般及び維持労働者	書記労働者
1940	67.9	25.9	6.2
1942	66.6	27.2	6.2
1944	64.8	27.8	7.4
1945	63.7	28.6	7.7
1946	62.5	28.6	8.0
1947	61.9	27.5	8.3
1949	60.2	28.0	11.8
1950	59.6	28.8	11.6
1951	58.2	28.5	13.3
1952	57.1	29.6	13.3
1953	56.3	29.8	13.9
1954	36.5	29.5	14.0

(資料) The Economist, Sep. 11, 1943 及び
Statistical Year Book, 1951~54 より作成

勿論この数字は生産過程に於ける労働者一人当たり生産高の増大を明確にはあらわしてはいない。と云うのは鉄鋼労働者の機能的配分において生産過程労働者比率の漸減更にはその絶対数減少、即ち一九四九年の一七七三四人から一九五四年には一五八三〇六人と大巾に一一・一%の減少を示しているにも拘らず、鉄鋼生産が著しく拡大されたと云うこと、即ち、直接生産行程における労働者一人当たり粗鋼生産高は一九四九年を一〇〇とすれば、一九五〇年一一・五、一九五一年一〇三、一九五二年一一五、一九五三年一二六、一九五四年一三四と、全労働者のそれを大巾に上廻る増加率を示している。この際注意すべきことは直接生産行程にたずさわらない労働者はその配分比率だけではなく、その絶対数の増加が直接生産行程

労働者数の減少に対応していることである。直接生産行程にたずさわらない労働者数は、一九四九年の一一七一〇七人から一九五四年には一二一六一三人と四%の増加を示している。

だがこの労働者一人当たりの生産高の増大にも拘らず、鉄鋼労働者の物質的状態は少しも良くなっていない。社会補償、補助金の社会給付の形態において、又は、所得税と相続税の累進の強化による国民所得再分配において、もちろんそれは最低所得者階級の租税負担のある程度の緩和にすぎないが、そこにその労働者階級の全体としての物質的状態の改善が指摘されるという。しかしその税負担の急増一九三八年比四九年の賃金及び同附加税負担率の二・三倍、間接税負担(補助金差引)二・五倍、それは社会的給付が結局自ら負担したその一部の還元にすぎないということ、しかしてこれは労働者階級の物質的状態の改善は極めて微温的にすぎなかつたことを示す。

労働者階級の物質的状態は結局において、その賃金水準によることは勿論である。戦後鉄鋼労働者の名目賃金は一九四九年を一〇〇とすれば一九五〇年一〇〇、一九五一一年一一〇、一九五二年一二二・五、一九五三年一三〇と上昇している。しかしこの期間に消費物価指数は四九年を一〇〇として、一九五〇年一〇三、一九五一年一一三、一九五二年一三・四、一九四三年一二六・三と上昇している。従つてみせかけの実質賃金は一九四九年を一〇〇とすれば一九五〇年九七、一九五一年九八、一九五二年一〇八、一九五三年一〇三と横ばい、あるいは、幾分上ったかに見える。しかし特に重要な消費者物資である食糧品価格は補給金削減によって、その価格指数は四年を一〇〇とし一九五〇年一〇八、一九五一一年一一九、一九五二年

一三一、一九五三年一三九と名目賃金の増加率をはるかに上廻つている。しかもこの際注意すべきことはこの算定において基準とした一九四九年はボンド切下によつて対ドル換算賃金指数が戦前の一八%も下廻つた時を基準としていることである。

要するに銑鋼生産設備の整備拡充はその根幹労働者収奪のより一

その強化とその賃金水準の切下によつて銑鋼独立資本はその生産を拡大しえもつとも大きな利潤を得た。また、このことは銑鋼労働

者の名目、賃金と銑鋼独立資本の支配する銑鋼製品価格との変動についてみれば、その間のシェーレが一層拡大されていると云う事実、銑鋼労働者の賃金を彼の賃金で購入しうる自己生産物の量であらわすならば、それはまたより明確に把握される。たとえば一九四九年銑鋼労働者が彼の賃金で購入しうるビレットの量を一〇〇とすれば一九五〇年には九九、一九五一年九六、一九五二年七四、一九五三年七八と著しく低下しているといふことも明確である。

※

以上簡単に、戦後イギリス銑鋼業における銑鋼生産力の整備拡充について、その若干の問題点を指摘した。本論ではこれらの問題点を銑—鋼の一貫作業の体系からえたものである。もちろんこの点で尙多くの問題点をのこしている。しかし銑—鋼の一貫作業体系確立の実態の幾何かは把握しえたと思う。

だが、ここでは圧延施設の近代化について分析していない。これは銑—鋼施設の近代化に比較し、それが決して重要でなかつたといふことではない。これは第九表に明白である。この圧延施設の整備拡充による生産コスト引下げ、それは旧設備と新設備の原価比較に

明確である。また銑—鋼—圧延の一貫作業体系確立が銑鋼独立資本の支配する工場に重点をおくこと、それは圧延施設の整備拡充においても指摘しうる。もちろんそれは数字の裏付けを以て明確に把握せねばならない。而してこの問題を分析することはイギリス銑鋼業における生産力の整備拡充を把握する上で極めて必要である。この点は後日発表したい。

質問一（関西大学 寺尾晃洋）

アメリカへ生産性委員会のメンバーが行き、これを参考にして近代化を進めたと思っているが、イギリス銑鋼業の近代化はアメリカと比較してどういった特徴をもつか。

答 アメリカのそれが銑鋼一貫作業体系が確立し一貫メーカーの銑・鋼・圧延において占める生産比率は九〇%以上に達している。イギリスでは製銑での単独高炉型多数残存、製鋼では冷銑使用平炉多数存在、圧延では单圧メーカーの比率が比較的大である。この施設は一貫型と比較し小規模老朽性であること、一貫型のそれがアメリカ銑鋼業のそれに比較し著しく小規模老朽性なることももちろんあるが、それがイギリス銑鋼業の低生産性を著しく促進している。従つてこの克服に最も重要な問題点があるといふ点はアメリカ銑鋼業の施設近代化と比較し著しく異つた点である。

質問二（中央大学長守善）

(+) イギリス銑鋼需要を与えていたものとして、(1)軍事化、(2)輸出増大、(3)固定資本投資の三つをあげられたが、一部は当らない。現在のイギリス銑鋼需要の増大は(1)自動車を始めとする耐久消費

財に対する需要増加、及び(四)輸出需要の二つである。

(二) イギリス鉄鋼業の特質として、独占資本による労働者の収奪といわれるが、イギリス鉄鋼業はむしろ集中度が低い。他方第二次拡張計画をみても労働者雇用量の少いストリップミルの建設が中心になつてゐる。

答 (一) 第四の要因として耐久消費財、特に自動車に対する戦後需要の拡大が鉄鋼消費の拡大の重要な一つであることは周知のことである。それは戦後とくに乗用車生産の拡大¹⁾これに対応する当部門鉄鋼消費拡大の数字に於て明白である。もちろんこの際、この自動車部門における生産の拡大は自動車輸出の急速な増大をその重要なテコとしていることも周知のことである。

しかし戦後の鉄鋼需要の増大を1)耐久消費財需要の増加と、2)輸出需要の増加との二つに帰せらるべきではない。軍事経済過程²⁾兵器・機器・航空機等金属使用軍需部門及び軍需基礎部門の急速な生産拡大が鉄鋼需要増大の主要々因であり、またこれら部門の施設の整備・拡充、それにともなう鉄鋼消費の拡大、それは端的にこの鉄鋼業自体についてみても、その施設の整備・拡充による鋼材消費の急速な拡大の数字において、明確に示される。

(二) もちろんイギリス鉄鋼業における独占的集中度は比較的に低い。しかし英國鉄鋼業において独占的集中度が低いこと、それはむしろそこに独占資本なるものが存在しないのではないかとのお考になるとすれば、それは妥当ではない。イギリスでは小規模メーカー、特に圧延・铸造部門において零細メーカーが多数存在し、巨大メーカーの鉄鋼生産における比率は比較的小さい。もちろんそれはアメ

リカその他鉄鋼業、或いは他の一部産業と比較してあくまで相対的に小さいということである。一応国有化対象企業の対生産比率は製銑九で七・六%、製鋼（普通鋼）九七・六%であり、また圧延部門でも比較的莫大な固定資本を要し、その生産高なるものほど、その全生産で占める割合は大である。例えば厚板九七・四%、大形々鋼九九・四%、フィヤ・ロート九一・四%、小形々鋼八四・一%、ストリップミル九〇・一%、薄板九二・八%である。しかも銑・鋼・圧延のこれらの部門において十大メーカーの占める割合が過半であるという事実、これは集中度は比較的に低いが、それは他のそれとの比較的においてという意味で、それがその存在否定論の立証たりえないこと、ここに明白である。更に資本関係についてみても明白である。十大会社の株式保有による支配会社数は一四一社に達する。その内訳単独完全保有七二社、共通完全保有八社、単独部分保有二六社、共通部分保有七社、海外株式保有支配会社二八社の数字において、その一端は明白である。また第二次計画において、その重点的一つとして連続ストリップミルの建設がとりあげられたことは御指摘の如くである。だがストリップミルの近代化において、労働者雇用量が少いということ、この理由から施設の近代化が労働者収奪の強化にそのねらいの本質的意義をみとめないとすること、それは疑問である。施設の整備・拡充は労働生産性の増大をはかることは勿論だが、同時に、特に労働強度の増大による労働者からの直接収奪の強化、一定作業条件のもとに労働を制約し、生産手段に対する労働の従属性を異常に高め、労働力の支出を同一時間に異常に増大させることをその主たる内容とする。またこの連続ストリッ

プミルの建設を始めとする圧延部門での施設の整備・拡充が独占資本の支配する工場を中心とすることも否定しえない。

質問三（同志社大学 入江節次郎）

(一) 戦後イギリスでは失業者が極めて少なかつたと云われているが、それは事実であるか。事実とすればいかなる経済的政策要因によるか。

(二) イギリス鉄鋼業で銑鋼一貫型が発展しなかつた歴史的な経済構造の特殊性についてお伺いしたい。

答 (一) 戦後イギリスの失業者はその公式統計によれば著しく少くなっているとはその数字で示されている。もちろんこの公式統計の数字はそのまま信頼しえないことも当然である。戦後膨大な動員その他、インペイされた失業者・半失業者の実態が明確でない。しかもこの失業者が戦後比較的に少くなっていること、その最も重要な要因がもちろん軍事経済過程にあることも明白である。

(二) 鉄鋼業において一貫型が最も合理的な経営形態であり、それが一般に基本型として支配的となつたのは独占段階においてであり、特に一九二〇年代以降の合理化過程において急速に促進された。もちろんこの時期にイギリス鉄鋼業においても旧い設備と企業(工場)形態の合理化が行われた。だが一貫型への移行は比較的立ち遅れた。と云うのは欧米諸国鉄鋼業の急速な拡大に反比例し、イギリス鉄鋼業の世界鉄鋼業生産における優位性は瓦解し、主要五大鉄鋼業国鉄鋼輸出中イギリス鉄鋼輸出の占める割合は急速に下落し、特に二〇年代におけるそれは著しく激減し、またその間鉄鋼素材に対する需要は鉄より鋼に移行し、イギリス鉄鋼業は二〇年代以降慢性的な不況

におちいった。そこでは部分的には非常に旧くなつた設備とおくれた企業(工場)形態をとる鉄鋼業の合理化が要請されたにも拘らず、単独メーカーの大部分は非常な苦境にあり、その合理化特にここで問題とされる一貫型移行はきわめて困難であった。しかもその困難性がイギリスの特殊性—産業資本はその新設備拡充を自己資本の運転によってまかなうもの多く、銀行資本の融資形態が短期投資商業投資の域を脱しえず、固定的長期投資が殆ど行われていなかつたということ一によって著しく促進されたことによる。

ソヴェト経済成長の諸問題

安平哲二

（都立大学）

本論に於いてとり上げる課題は、まずソヴェトの経済成長率が第一次五カ年計画の工業化開始以来どの程度であったか、又戦後はどうな趨勢を辿りつつあるかを觀察し、つぎに現段階のソヴェト経済が当面せる發展を制約する重要な問題を若干とり上げこれに対する現在のソ連の経済政策の基調を明らかにしようとするにある。

一 ソヴェト経済成長率の推定

国民所得の成長率 ソヴェト経済成長の綜合的な指標として公表された国民所得の増加率を他の資本主義諸国とのそれと比較することは、種々の理由で多くの困難を伴うのであるが、屢々公表数字にもとづく単純な比較がなされているのである。たとえば「一九三〇—五三年の期間に、比較できる価格であらわしたアメリカ合衆国の国民所得は二、三倍にふえたが、おなじように比較できる価格であらわしたソ同盟の国民所得は……このおなじ期間に八倍以上にふえた」と。しかしこのような国民所得の直接的な比較はなんらいみをなさないのである。それはまずソヴェトの国民所得の概念がマルクス理論にもとづいているため、非物質的なサービスの生産は国民所

得のうちに計上されていないが、資本主義諸国ではこれを計上していることである。そこで両者を比較しうる数字たらしめる為には、まずソ連の国民所得に用役生産を含めなければならない。つぎにソヴェトの国民所得は最近迄所謂不变価格で表示されてきた。これは元来工業化開始以前の一九二六—二七年当時の価格であるが、實際にはその後工業化の發展と共に現われ來った新工業生産物は、生産の開始された當時の現行価格を不变価格として表示する慣行があり、また工業化の發展と共に新生産物が多くを占めるにいたつたため、不变価格は現行価格に著しく接近するにいたつた。しかも現行価格は一九三〇年以来、工業化に伴うインフレーションによつて上昇したため、不变価格による工業生産物の価格表示は、著しくインフレ偏向を伴つたのである。又新生産物が生産開始のときの生産費で計上されていることは、大量生産化にいたる以前の生産費であるから、比較的たかく表示されている。さらにまた一般的にいつて、迅速な工業化の行われる国民経済において、工業化以前の工業生産物の国民生産物の中でも稀少性は、工業化の完成後のそれにくらべて大きく、從つてウエイトがたかい。そこで迅速な工業化の行

第一表 ソ連の経済成長率

	1928~37	1948~50	1950~51
鉱物消費、指數	15	14	12
国内貨物輸送、トン・糸	15	15	12
非農業雇傭	10	6	4
国民所得、ジャズニーの1926~27年実質価格による	8~9	資料なし	"
国民所得、ジャズニーの1937年要素価格による	5	資料なし	"
国民所得、クラーク国際単位による	4.5	資料なし	"
国民所得、クラーク英國1934年価格による	5.5	資料なし	"
国民所得、ワイラード1940年ドルによる	5.6	資料なし	"
国民所得、グロスマン固有の成長率による	6.7~7.2	=6.7~7.2	資料なし
国民所得、ソヴェトの公表数字	16	19	12

Abram Bergson; Soviet Economic Growth. 1953. p. 9. より引用

われる国民经济において、工業化以前の価値関係にもとづいて示された成長率は、工業化完了後のそれにもとづくものよりも、過大に表示される傾向をもつてゐる。以上のような種々の理由が累積して、ソヴェトの国民所得の成長率は、他国のそれにくらべて著しく過大に表示される傾向がある。しかもこれを修正すべき系統的な物価指数は厳祕に附されているのである。

そこでソヴェトの国民所得の成長率を比較しうるよう世界の学者によつて種々の修正が試みられたのであるが、それには外国の物価によって評価する試みと、ソヴェト自身の物価によって評価するものとに大別しうる。その重なものを一表にまとめて比較すると、つぎの如くである（第一表参照）。

これによると、たとえば一九二八~三七年間のソヴェトの工業化の最も迅速な時期の平均年成長率は、公表数字によれば一六%であった。しかしジャズニーの実際の一九二六~二七年価格で評価したものは五%であり、ワイラードの一九四〇年ドル価格で評価したものは五・六%，コーリン・クラークの国際単位によるものは四・五%，一九三四年の価格によるもの五・五%であった。一般に外国物価を加重として用いると、先進工業国との工業化完成後の生産物の低い加重を適用することになるので、後進国の成長率は低く表示される傾向がある。そこでグロスマンは迅速に工業化の行われつた国の実際の経済成長率はその経済の実質費用を標準として計算したものであつて、それは工業化以前の価格を加重として測定した成長率と、工業化完成後の価格を加重として測定した成長率とを、幾何平均するにとどめると考へ、それを固有の成長率（economic own rate of growth）と名付けた。そしてかれは實際には、ジャズニーの一〇〇の成長率を幾何平均することによって、ソヴェトの固有の成長率を六・七~七・一%と計算したのである。この数字はそのもとになっているジャズニーの計算が必ずしも科学的に正確でないので絶対に信頼しうる数字といいがたいが、現在のところ最も妥当な評価として一般に使用されている。これを公表数字とく

らべると著しく低いが、それでも米国の一般に承認された成長率が

大体年二・五～三%であるのとくらべれば、やはり相当高く、他の

国の工業化の歴史に従するも、異例的にたかい増加率であった。

戦後の成長率はどうであるか？ グロスマンは大体一九四八～五

〇年期間をもってソヴェト経済が正常に立直った時期と考え、その

成長率を推定するのであるが、現行価格によるソヴェト国民所得の

指標が存在しないので、間接的資料、すなわち鉱物原料や燃料の消

費の変化、貨物輸送、非農業雇傭、純投資率その他国民生産物に影

響する主な経済過程の動きから、国民所得の動きを推定する方法を

とった。上掲表はその資料の一部を示すものであるが、これによる

と鉱物消費指標の一九四八～五〇年内の平均増加率は、戦前のそれ

を僅かに下廻り、又国内貨物輸送指標は鉄道、河川輸送、自動車輸

送による輸送トン・糸数であるが、この二つの期間に於て大体同じ

であつた。しかもソ連に於て鉱物を結合しない、又輸送設備を利用

しない部門は相対的に重要性を減じたので、この増加率が等しいこ

とは、国民生産物の増加率が相対的に大きいことを意味する。すな

わちそれは一九二八～三七年間に年平均増加率一〇%であったが、

一九四八～五〇年間には六%に低下している。その増加率の低下し

た部分は、一つに経済全体の中で非農業部分が著しく大きくなり、

不熟練労働を大量に吸収する必要が減じたこと、又労働生産性の上

昇によって補充されたと考へられること等々、要するに種々の間接

資料を通じてみて、一九四八～五〇年間の経済成長率が戦前と略々

ひとしかつたと推定されるのである。

第二表 1928年より1955年にいたる間の選択した諸年次のソ連の主要生産指標

年 次	國民所得 b	金 工 a	生 产 手 段 (A グループ) a	消 費 手 段 (B グループ) a	農業粗産出量 c
1928	100	100	100	100	100
1938	—	498	732	345	112
1940	513	646	1,000	415	137
1950	840	1,119	2,049	510	130—156
1952	—	—	—	—	125—151
1954	1,290	1,841	3,395	830	—
1955	1,417	2,065	3,891	895	—

(註) a) Народное Хозяйство СССР. центральное Статистическое Управление при Совете Министров СССР, 1956.

a. p. 46.

b. p. 36 より算出したもの。

c) Annals of the American Academy of Political and Social Science. January 1956.
Soviet Agriculture Since Stalin, by Gregory Grossman. p. 64. の表より引用。

成長率の不均衡全体としてのソヴェトの経済成長率は非常にたかかったが、各部門別毎にみた成長率は著しく不均衡な状態を示していることが注意されねばならぬ。次の表は一九二八年より一九五五年にいたる間のソ連の発表した主要な生産指標を対比したものであるが、これによつてみても容易に各部門毎の不均衡性をみるとみられることがある。即ち五カ年計

第三表 米ソの国民総生産物の構成比較 (%)

項目	1937		1940		1944		1948	
	米国	ソ連	米国	ソ連	米国	ソ連	米国	ソ連
I 家計の消費	74.4	55.7	71.1	55.3	52.2	41.2	38.7	45.2
II 政府の財貨・用役購入 (自治体サービスを含む)	8.1	13.7	8.0	12.6	3.7	11.1	6.0	17.5
III 国防	1.1	7.7	2.2	15.6	38.7	34.2	6.0	11.7
IV 総投資	16.4	22.9	18.7	16.6	5.2	13.5	19.3	25.6
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Bergson and Heymann; Soviet National Income and Product, 1940-1948, 1954, p. 71, p. 99.

の表にもとづく。ソ連の数字はバーグソンの「調整ルーブル」による計算により導出されたものである。

画以来工業生産に対して農業生産の発展は極度に低く、又工業生産の中でも生産手段の増加率に対し消費手段の増加率は著しく立遅れている。これは戦前の五カ年計画が軍需産業及び資本財・機械・運輸設備・工業原料等に重点を置き、他方消費財生産を抑制するスターリンの高度の重化学工業重点政策が貫かれたことを反映している。

従つてソ連においては高度の国民所得の成長率は、国民の消費水準が同じ程度に高まることを意味するものではない。国民所得の規模

に対して大きな割合が国防及び投資の部面に振りむけられ、国民の消費がおさえられてきたことは注意されねばならない(第三表参照)。

(註一) 「経済学教科書」邦訳八八三頁。

(註二) 一九四九年一月一日以来不变価格による表示は廃止せられ、ソヴェト工業生産の価値は現行卸売価格を以て基準とすることが発表された。過渡的に一九四九年から一九五〇年迄、不变価格と現行価格との両方による測定が行われたが、一九五一から不变価格による測定は完全に廃止された。第五次五カ年計画期間中の工業生産高の測定は専ら一九五二年一月一日現在の価格によることになった。

二 労働力の不足と労働生産の向上

このような高度の経済成長率を実現した要因は何であつたか。その重なものとしては、(一)後進国の常として工業化を開始するに当つては、欧米の先進工業国に優越した工業技術や産業組織を組織的に、資本設備の輸入やイミテーション等によって摂取し、当初の工業化の迅速な発展を容易ならしめたということである。(二)は後進的な農業国の一端として膨大な潜在的過剰人口を農村に保有していたことである。この農村の潜在的過剰人口を、初期の五カ年計画による工業化の進行に伴い、人口一人当たり食糧生産を低下することなく、工業労働力として容易に都市に吸引することができたことである。(三)は中央集権的な社会主義的計画経済によって高度の投資率を維持し、また投資のうち大きな割合を工業部門、とりわけ重工業部門に優先的に配分してきたということである。

第四表 ソ連の労働者事務員（非農業雇傭）
1928—1955年間の選択した諸年次

年 次	総 数	工 業	
		総 数	労働者の み
年 平 均 (100 万人)			
1928	11.6	3.87	3.36
1932	22.9	8.0	5.76
1937	27.0	10.1	8.05
1940	31.2	10.9	8.33
1941 年 次 計 画	(32.4)	(11.4)	(8.81)
1942 計 画	(32.0)	(11.8)	(9.2)
1945	27.3	n.e.	n.e.
1946	31.0	9.9	7.6
1947	32.2	10.7	8.2
1948	34.2	11.8	9.1
1949	36.0	12.6	9.6
1950 計 画	(33.5)	(11.9)	(9.1)
1950	38.2	13.8	10.6
1951	39.8	14.7	11.2
1952	40.7	15.1	11.6
1955 計 画	(43.9)	(15.6)	(12.0)
年平均増加率 (%)			
1928—1937 (第一次、第二次五 ヵ年計画)	9.8	11.2	n.e.
1937—1942 計 画 (第三次五ヵ年計画)	3.5	3.2	2.6
1937—1940	5.0	2.6	1.3
1945—1950 (第四次五ヵ年計画)	7.0	n.e.	n.e.
1947—1951	5.4		7.9
1950—1953 計 画 (第五次五ヵ年計画)	2.8		2.5

(註) Grossman ; "Trends in Soviet Capital Formation, Capital Formation and Economic Growth, A Conference of the Universities-National Bureau Committee for Economic Research. 1955, p. 173. ソ連の労働者、事務員は、国営農場 M.T.S. で働く農業雇傭者を含み、略同数の手業者を除く。又工業とは、製造業、鉱業、発電所、伐木、漁業を含む。

そこで今後の成長率の趨勢を予測するに当っては以上の諸点について現在のソ連経済の当面する諸問題を考察しなければならない。まず経済成長にとって最も重要な制約要素となりつつあるのが労働力である。ソ連では戦争によつて生産年齢人口のうち多数が喪失したこと、都市化による出生率の減退、農村の余剰労働力の都市への移動が減少しつつあることが原因となつて、労働力不足が著しく目立ってきた。

一九二八年から五五年迄のソ連の非農業雇傭の増加数はつぎの如くである（第四表参照）。一九二八—三七年間の年平均増加率は約一〇%の高きに上つた。戦後は一九四五—五〇年間は軍隊の復員によつて七%という高さであつたが、それは一時的現象で、一九四七—五一年間に五・四%、一九五〇—五五年間は二・八%（計画）といふように漸減している。第六次五ヵ年計画に於ては計画増加率は二・〇%足らずと予定されている。このように非農業労働力が戦後

減少しつつある原因のうちで最も重要なことは、戦前の五ヵ年計画の期間に於ては、農村に存在した豊富な余剰労働力が農業のコルボ化と機械化政策とによって、比較的容易に大量に工業労働力として都市に吸引されたのであるが、かかる状態はいまでも継続しるものではなく、いまや労働力の供給源としての農村にも余剰労働力が減少しつつあること、もし大量に労働力を吸引しようとすれば、膨大な農業投資を必要とすることが予想されるのである。しかも今日ソ連の農村は人口増加に応ずる農業生産の拡大のために、多くの労働力を必要とする状況にあるのである。但し注意すべきことは、ソ連の農村に余剰労働力が絶対的に涸渇しているといきれない徴候があることである。たとえば第五次五ヵ年計画では平均年増加率は二・八%であったが、実績は五・〇%であったし、またソ連の農村就業労働人口の総就業労働者中に占める割合は、一九五五年に於て四三%の多きを占め¹⁾、米国の約一四%とくらべて著しく大きい。今後も若し相当の農業投資と都市の住宅や社会的一般資本の改善がなされるならば、農村から解放しうる労働力の余地が尙ある程度期待されるのではないかと推測される。

それはともかく、さしあたっての労働力の量的不足をカバーするためには、労働生産性の引上げが絶対に必要である。とりわけ第五次五ヵ年計画以来資本の集約性をたかめることによつて、労働生産性を向上する方式に政策の重点を置くにいたつたことが重要な特徴となつてゐる。

しかし第五次五ヵ年計画の労働生産性引上げ計画は予期した成果をあげえず、計画五〇%の引上げ予定に對して実績は四四%であつ

た。そこで第六次五ヵ年計画はとりわけ此点に重点を置き「電化、綜合的機械化、自動化の發展、最新式高性能生産設備と最も進んだ技術の導入、老朽設備の大幅な更新と近代化を土台として、全工業部門の生産の技術的水準を高める措置を実行し、又原子力の平和的利用を拡大し、原子力発電所を作つてその総出力を二〇〇一二五〇万キロワットとする。」ことを目標にして、最高度の機械化の導入とオートメーション省の新設によつて、広汎に完全な自動化工程を摂取する計画をたててゐるのである。

第二に生産拡張の後の投資に当つて新工場設立よりも、既設工場の生産組織や資本設備の改善に重点を置いていることである。たとえば第六次五ヵ年計画に於て計画的増産のうち銑鉄一三・五%、自動車一五五%、電気機関車一四〇%、鐵道客車一八・九%等々がかかる方式にもとづいてえられることが予定されている。

このような政策は資本主義に於ては珍らしいことではないが、ソヴェトに於ては劃期的な意義をもつてゐる。従来ソヴェトでは熟練労働の不足を補う為に、工場設置に當つては最新技術の高度の資本集約性をもつて生産方法をもつて裝備したのであるが、一度工場が設立されると、そのままの生産方法が維持され、旧設備が廃棄されることはない。その理由は労働力が豊富な限り、完全に老朽化する前にその設備を廃棄することは、社会的浪費であると考えられ、またこれを裏づけるように「社会主義經濟に於ては機械の陳腐化は起らない」という誤った考え方が支配していたからである。そこで設立のときは先進的技術にもとづく裝備であつても、時がたつにつれて立遅れ、その結果個々の工場の生産性は平均的なものやまつた

それ以下に低下する傾向があったのである。これがソヴェトの技術を先進諸国に比して、著しく立遅れさせる原因となつた。

かかる傾向に対し一九五五年七月ブルガーニン首相は「工業の一層の発展、技術進歩と生産組織改善の為の諸任務について」と題する重要報告を行つたが、そこではこれまで指導者や設計者によつて海外の科学、技術の成果の研究や攝取が等閑視せられ、その結果資本主義諸国にくらべて近代技術や設備が著しく立遅れていることを指摘し、新技術の導入措置の立案、資金の融通、資材・技術の供給などの面での欠陥を除去し、工業が新機械の生産をマスターし先進工程を導入するよう奨励制度を発案する必要があることを指摘し、また専門化・協同化の問題についても、社会主義の下に於てはとり入れやすいにも拘わらず、ソ連では充分發展していらず、そのため、(a) 同一種類の機械設備の生産がいろんな省の多くの企業に分散され、(b) 各省内の多数工場が不適任な製品の製造を手に余るほどおしつけられたり、(c) 特定の機械の部分、大小部分品の量産を行う専門工場が僅かしかないことを指摘している。そこで第六次五カ年計画では大規模な廢棄政策^(スクラップ)をとり、既存工場の能率改善、資本集約的な投資政策を原則として採用するにいたり、又地域的にも投資を種種の共和国に分散化することなく既存の工業中心地に集中しようとする傾向が見られるのである。

かかる既存工場の集中的利用の他の重要な理由は、不足状態にある不熟練労働を分散することによって、生産能力が過少利用されるのを阻止しようとすることがあることも忘れてはならない。

第三に、かかる傾向は、第六次五カ年計画を全体として特徴づけ

第五表 ソヴェト第五次、第六次
五カ年計画の所得、投資、生産目標

	1955 (1950=100)		1960 (1955=100)	
	計画	実績	計画	
國民所得	160	168	160	
国家固定設資	160	157	175	
工業規生産量	170	185	165	
内訳 生産財 消費財	180	191	170	
	165	176	160	
工業雇傭量	113	129	110	
工業労働生産性	150	144	150	
労働者実質賃銀 コルホーズ農民 実質所得	135	139	130	
	140	150	140	

Economic Survey of Europe in 1955. (Geneva,) 1956, p. 219.

第一に第五次計画では国民所得の増加率は第五次五カ年計画では六〇%（実績六八%）で、第六次五カ年計画では六〇%（実績七五%）である。いま所

第六次計画では同じく計画六〇%を予定しているが、固定投資の方は第五次五カ年計画では計画六〇%（実績五七%）、第六次五ヶ年計画では七五%増加を予定している。即ち同じ国民所得増加率に対し投資の増加率が大きい。さらに工業雇傭量は第五次五カ年計画では計画一三%、実績二九%の増加であったが、第六次五カ年計画では一〇%に低下し、これに対し工業労働生産性の増大は第五次五カ年計画では五〇%（実績四四%）であったが、第六次五カ年計画では五〇%であるから、新計画に於ては労働生産性の大きな増加が

予定される。これに對して労働者の実質賃銀の増加率は第五次五カ年計画では三五%（実績三九%）であったが、第六次五カ年計画では三〇%に低下している。かくて実質賃銀の増加率は生産性の増加率に劣るのである。

尙これと関連して技術の進歩を促進するため、制度的な面に於て過去における過度の中央集権化の傾向に重要な改正を施しつつあることが注意されねばならない。スターリン時代の一国社会主義の理論にもとづく中央集権的な工業化政策と、これと関連してとられた政治・経済・思想の各分野における強力な劃一的・強制的な干渉政策は、当時の国際的国内的政治経済の情況の下に於てはやむをえない政策であったとはいへ、他面それは政治的には独裁主義、個人崇拜の弊を生み出し、又思想的には固定した独断的な考え方を形式的に下部におしつけ、又指導の面に於ては官僚主義に墮し、それはひいて個人の自由な独創的な思索や批判的精神を去勢し、創意工夫を抑圧すると共に、又個人の責任感を弱める結果となつたのである。

それは社会主義の資本主義に対する優越性を過信することにもとづく安易な楽観主義的な風潮と相俟って、生産に直結する指導者層に技術の進歩に対する無関心、無責任な態度を生み出した。これが、ソヴェートの技術が欧米の資本主義のそれよりも立遅れるにいたつた有力な原因の一つである。そこで最近かかる弊害を除去すべく、個人崇拜の弊を除去し、集団指導制とか地方デモクラシーを尊重し、個人の自由な思索と判断もとづく創意工夫を生かし、又責任制を確立する為種々の重要な管理体制上の改革がなされつつある。次にその若干の政策を指摘しておこう。

第一に国家機構を縮少し簡素化したこと。最近七五万人の官吏を行政面から生産面に配置転換したといわれる。第二に国家計画委員会を展望「長期」計画を担当する国家計画委員会と經常「短期」計画を担当する国家計画委員会とにわけたことである。それはこれ迄国家計画委員会が両方の計画にたずさわっていたため、計画立案が立遅れ、計画期間開始以後企業に伝達することが屢々あつた。そこで計画立案を能率的に迅速化し、企業に年次計画を適当な時期に割当てうよう、二つの計画作成機能を分化したものである。

第三に工業指導の面における過度の中央集権化を防ぎ、地方機関の自主性をたかめ、その創意と責任制をたかめる為に、一九五四年と五五年に全連邦省に附屬している多数の企業を、連邦加盟共和国の管轄に移譲するにいたつた。石炭工業、石油工業、冶金工業、肉製品工業、乳製品、軽工業、織維工業、食料品工業、建設材料工業、自動車運輸、交通の多数企業が全連邦所管から連邦構成共和国所管に移された。（さいきん一万一千以上の企業が移された。）

第四に最も重要なことであるが、企業長の権限が拡張されたことである。従来企業長は先進技術工程や合理化提案の導入といった生産組織上や技術上の措置を実施するに必要な資金を使う権限を与えていたが、そのため、必要な工具や小型設備入手することができなかつた。又人事移動や賃銀基金を利用する権限も過度に制限されている。そのため企業長の生産状態に関する責任が弱くなつていった。そこで企業長の権限を強化するとともに、責任を強化するよう種々の改善策がとられつつあるのであるが、その一つとして企業長は投資計画の準備に当つて非常に大きなイニシアチーブを發揮す

ることが認められるにいたつたのである。現存企業の投資のばかり、企業の管理部は企業が必要と判断する額の投資基金が入用のとき即座に提供するという条件で、省がみとめた額だけその生産量を拡張しうることになつた。其額が僅かな場合、管理部は上級機関の詳細な検閲を一々うけることなく、投資計画をたてることができるようになつたのである。

同時に投資の自由裁量の制限が修正された。^{リミット}たとえば鉄鋼部門の企業はこれまで省に対し詳細な計画を提示することなく、一千万ルーブル迄消費することを許されていた。省自身は閣僚会議と詳細をとりきめることなく、二千五百万ルーブル迄の計画を実行する権限が与えられていた。ところが連邦共和国省の改組と同時に、其制限は企業については三百万ルーブルに、全連邦省については一億三千万ルーブルに引上げられた。(それをこえるばあい閣議の認可が必要である。)

このように過度の中央集権的な社会主義体制の弊害を取り除くよう、地方的なデモクラシーを尊重する民主的な中央集権主義を確立しつつあることはソヴェトとしては劃期的な改革であろう。

(註一) ソ連閣僚会議中央統計局編「ソ連国民経済統計集」一八

七頁。(原書)

(註二) ソ同盟共産党第二〇回大会(日本共産党中央委員会訳)
「第六次五ヵ年計画にかんする第二〇回大会指令」一四五頁。

三 投資政策上の問題

ソヴェトの経済成長に重要な影響力をもつ投資政策上の決定をな

すに当つて二つの基本的な問題がある。第一は現在の消費財生産、行政国防及び社会施設と投資の間にいかなる割合で資源を配分するかという問題と、第二は、投資を国民経済諸部門の間にいかに配分するかという問題これである。

行政国防、社会施設等を除くと、現在の消費の為の生産と生産財生産の割合の決定は、中央集権的な社会主義体制の下に於ては、政府の最高方針にもとづいて集中的に決定せられる。かかる決定にあたって客観的な経済的な基準は未だ確立されていないが、純経済的な考慮の外に政治的考慮が強く働くことはいうまでもない。

ところでソヴェトの過去の五ヵ年計画における投資政策上の特徴はいかなる点にあつたか? これについては米国とソ連の資本形成と分配に関するキャプランの有益な研究がなされているが、次にその重要な結論を要約しておこう。

まず、(a) 平時におけるソヴェトの粗投資率は大体一五・九% (一九三七年) ~ 一七・二% (一九四八年) であり、米国のは一五・七% (一九三七年) ~ 一七・七% (一九四八年) であったから、略ひとしかつたと結論できる。ところが、(b) 純投資率はソ連は一二・四% (一九三七年) ~ 一四・〇% (一九四八年) であり、米国は六・〇% (一九三七年) ~ 一〇・四% (一九四八年) であった。すなわち粗投資率は両国に於て大体においてひとしかつたが、純投資率が著しく異つてゐるのである。これは後進国が工業化を開始するに當つて迅速に資本財のストックを形成しつつあるばあいには、過去の資本財のストックが比較的少ないために、資本消費の割合が少なく、従つて同じ粗投資率であつても相対的に純投資率が高くなるからである。

又ソ連の各産業部門別の投資の配分をみると、一九二八～三二年間の工業部門に対する投資の割合は四一・〇%、一九四六～五〇年間のそれは四二・三%、米国に於ては一九三〇～三八年間は二五・二%、一九四〇～四五五年間は四一・七%であった。

さらに工業のうちでもソ連における金属・金属製品工業投資の総投資に対する割合は一二%、米国の同じ比率は八%であった。このことからソヴェト経済における金属・金属製品工業投資の総投資額に対する比率は、米国の比率の一・五倍よりも著しくたかかった。このように第一次五ヵ年計画以来のソヴェトの投資政策の特徴は、比較的たかい純投資率を維持して、しかもこれを首尾一貫して重工業部門に重点的に投資してきたことになった。一般に重工業重点的な投資政策は、その後の工業の発展を促進する投資計画の継続をいみするから、これが過去の迅速なソヴェト経済成長を可能なら

しめた有力な要因であつたわけである。

つぎに戦後の投資政策の動向はどうであるか？ 戰前の相つぐ五

ヵ年計画に於て、高度の投資率を維持するため国民の消費生活は低い水準に据置かれてきたのであるが、戦後長い間耐乏生活を強いられてきた国民の消費増加の要望はとみに高まるにいたつた。政府

は一九四七年の通貨改革を契機として毎年連続して物価を引下げ、又消費財貨の増産をはかったため、国民の生活水準は戦時中にくらべて著しく改善されるにいたつた。ところが消費財の生産を増加しようとすれば軽工業、食品工業の生産設備を増大せねばならず、又食糧の増加の為にはいまや農業生産力の不足が深刻な障壁となるにいたつた。それは結局に於て、消費財工業及び農業に対する投資を高めることによって解決されるのであるが、かかる方面への投資の増大は重工業投資や国防の要求と競合するであろう。かくて一九九三年にいたつて、

年 次	生産財の粗生産量	消費財の粗生産量
1926/7年価格による(a) 大規模工業(b)		
1929	31	22
1930	42	21
1931	29	17
1932	17	10
1933	10	6
1934	25	15
1935	25	20
1936	32	27
全 工 業		
1937	10	13
1938	13	10
1939	18	14
1940	14	7
:		
1945	-18	9
1946	-27	14
:		
1947	23	22
1948	29	21
1949	25	8
1950	26	15
1952年価格		
1951	16	16
1952	11	11
1953	12	12
1954	13	13
1955	16	9
1955年価格		
1956 計 画	11.0	9.6

Economic Survey of Europe in 1955.
(Geneva), 1956, p. 204.

消費と投資の割合をいかに決定すべきか、又投資を種種の経済部門間にいかに配分すべきかをめぐって、学者の間に深刻な論争を開拓し、それはひいて政治問題となつて首相の更

迭問題に迄發展するにいたつた。これは今後のソヴェトの投資政策のひいて國民經濟の發展の動向を知る一つの鍵をなすと思われるので、その間の消息を生産財生産部門と改善財生産部門の發展率の推移にもとづいて觀察しよう。

いま第六表によつて消費財生産部門と生産財生産部門の發展率の工業化開始以来の推移をみると、第一次第二次五ヵ年計画に於ては固定資本財のストックの極めて低い水準から高度の重化学工業の基礎を建設する為、生産財生産部門發展率に著しく優位を認めたことは明瞭である。しかし一たび両部門における固定資本財のストックがある程度の高い水準に達し、經濟全体の成長率を一定水準で維持する段階に達すると、生産財生産能力は消費財工業の置換の需要と一定成長率によつて課されたノルマルな追加的な需要をみたせばよい。このとき資本係数を一定とすれば両生産部門の發展率は一定の比率で均衡を保ちつつ拡大することができるであらう。

一九三六年に発表された第三次五ヵ年計画は一応工業化の基礎が確立し、将来の成長の可能性をそこなうことなく、消費財生産部門に優位をみとめる見透しがついた時期であつて、一九三六年から両部門の増加率の幅は狭められ、三七年にはついに消費財生産が優位を占めるにいたつた。しかし一九三八年には軍需生産拡張の必要が起りそれ以来計画は変更されて、一九四四年迄生産財生産部門の増加が高まつたのである。

戦争末期には軍需生産の打ちきりから生産財生産がまず低下し、消費財生産の上昇をみたのであるが、一九四八年には全体としての経済成長率をたかめる必要から、更めて生産財部門に重点を置くに

いたつた。それは一九五〇年迄続いた。

一九五二年半ばに発表された第五次五ヵ年計画では、生産財生産部門は消費財生産部門に対し優先しているがその程度は低くなつてゐる。第五次五ヵ年計画は第三次五ヵ年計画と性格がよく似ていて、固定資本財のストックが均衡を保ちつつ一定率で發展していくという状態にあった、そして第五次五ヵ年計画のはじめの四ヵ年（一九五一～四年間）は両部門の成長率は大体ひとしかつたのである。とりわけ一九五三年夏にマレンコフによつて打出された消費財生産優先主義は戦後のソヴェト經濟發展の新段階を劃するものとして注目すべきものがあつた。この年消費財生産計画の修正が発表され、一九五四～五六年間の修正計画は軽工業食料品工業投資の著しい増加を目指した。ソヴェトの軽工業投資は重工業投資にくらべて著しく遅れており、その生産設備は老朽破損して、生産性の低いものが多い。そこで軽工業の生産増加の為には、直ちに新たな投資を必要としたわけである。マレンコフは「今日まで我々は軽食品工業を重工業と同率で發展させることはできなかつたが、いまや我々はわが國民の物資的文化的水準のより迅速な成長を保証する為に、あらゆる方法によつて軽工業の發展を強行しし、それをしなければならないのである」と述べるにいたり、此期間の軽食品工業の生産量は重工業生産に対し優先し、また軽工業に対する投資は著しく増大することが予定された。かくて一九五三年には消費財生産の増加率は生産財の増加率を凌駕するにいたつた。一九五四年には修正計画は大体において遂行されたが、ただ食料品工業の増加率は農業の不振の影響をうけて軽工業の生産量よりも低かつた。

ところが消費財優先政策と関連して、深刻な暗影を投ずるにいたったのは、食糧生産の増加、即ち農業問題であった。

ソ連の農業は後進国の常として、第一次五ヵ年計画以来の工業化にあたって、必要な食糧供給及び労働力補給のための貯水池として重要な役割を果してきたし、また今後も惟然として此点に多くの期待がかけられているのである。ところが五ヵ年計画以来農業生産の増加は人口増加の速度に及ばず、とりわけ畜産にいたっては革命以来むしろ減少している状態である。その理由の一つは、ソ連の国土は一見広大で土地には不足しないようであるが、食糧生産に適した土地は、気候条件や土壤の条件の劣悪なこと、降水量が少なく又成育期間の短いこと等によって案外制限されているのである。ソ連の耕作可能な土地は大体レニングラード～オデッサ～イルクーツクを結ぶ三角地帯にあるといわれ、しかもこの地帯の開発は一九三八年以來限界点に近づいた。カーショウによれば「ソ連の耕地面積は一九一三年から一九二八年迄、二億五千五百万エーカーから、二億八千万エーカーに増加し、一九三八年には三億三千九百万エーカーに達した。しかしそのとき以来耕地面積は増加しなかつた。(勿論新合併地域は除く)領土的変更を調整すると、一九五〇年の面積は一九三八年より約一千五百万エーカー下廻つた。」のである。もとよりそれは絶対的な限界をいみするものではなく、新しい技術、管理の改善、機械、肥料、建築投資等によって農業生産拡大の余地はある。そして過去に於て農業投資には全投資のうちで比較的多くの割合がふりむけられてきたのであった。しかしソヴェトの農業には牽引力及びその他の形態の資本が専ら充分与えられていて、又投下され

た資本が必ずしも適切なところに投ぜられていないという欠点がある。資本の不足は事務組織の複雑なこと無駄の多い方法等と相俟つて、今日尙全就業人口の約四三%を農業に止めなければならず、しかもコルホーズでは労働力不足を告げている状態である。

そこで戦後スターリン時代から農業生産増大の為の思いきった長期的な計画がたてられるにいたつた。例えば大規模面積にわたる複雑な作物の輪作導入、コルホーズの合併による「農業都市」の建設、自然改造保護林設定計画、大灌漑計画、家畜数増殖三ヵ年計画等々がこれであった。第五次五ヵ年計画では五ヵ年間に農業生産を約五〇%引上げることを予定していた。それは原則として、面積当り収量を高めることによって達成する筈であった。しかし戦後の低い水準からの回復は速かであったが、一九五〇年代初めにいたつて総農業生産量はようやくその拡大の限界につきあつた。

そこで消費財生産増加の政策発表と呼応して、農業政策にも劃期的な大転換が行われた。一九五四年二月シベリヤ、ウラル、極東、ヴォルガ沿岸、カザクスタン、非黒土地帯、及びその他耕作限界地帯で、広大な面積の「処女地及び休閑地」を原則として穀物の為に開墾する決定がなされたのであるが、一九五四年には一三〇〇万ヘクタールの開墾と二三〇万ヘクタールの播種を行い、一九五六年には追加計画で処女地の作付面積は、二八〇〇ないし三〇〇〇万ヘクタールに達することになった。初年度の成果は顯著であつて一七六〇万ヘクタールの開墾と三六〇万ヘクタールの播種が行われた。しかし処女地の開墾には当然莫大な労働力と資本の投下を必要とするのであって、この為に必要な労働力は数百万人の定住者を必要とす

するといわれている。それは人口稀薄な地帯であるから大部分外部からもとめねばならず、又これに関連した住宅、施設、貯蔵や輸送施設、農業機械等を考えると莫大な農業投資が予想されるであろう。そこで農業投資は一九五三年の一〇〇億ルーブルに対し、一九五四年には二〇〇億ルーブルが割当てられるにいたった。これらの政策の結果、一九五四年には改善され、家畜数は増加し、一部旱魃にも拘わらず穀物収穫量は増加した。

又農業のうちでとりわけ陰路となせるものは畜産である。ソ連の畜産は総計において革命以来殆んど増加していない状態であったから最近は近隣諸国から肉類や肉製品を輸入せねばならなかつた。そこで第六次五カ年計画に於ては畜産の大増加によつて一九五五年に対する一九六〇年の百分比において肉（二〇〇%）牛乳（一九五%）鶏卵（二五四%）羊毛（一八二%）という高度の生産目標をたて、その為の飼料としてトウモロコシの増産計画をたて、一九六〇年迄に二千八百万ヘクタールもの播種面積の確保を予定している。

このように今日ソ連の農業はこれまで工業化政策のために、多くの犠牲を強いられ、その開発はおくれてきたのであるが、いまや農業それ自体が今後の発展の為には膨大な投資と労働力を必要とし、それが工業生産部門の必要と競合する状態にあるのである。

ところで一九五四年には投資政策の大修正が行われ、投資総額は一九五三年の一四%上昇したが、食糧、軽工業、住宅投資の増加はこれよりも上廻つた。生産財生産部門への投資は低下していないから、かかる増加は結局兵器生産能力拡充の目的に従来役立つてき国防投資を削減したことによるものであつた。さらに又直接的な国

防支出のみでなく、国家予備（原料、その他の飼料、燃料、工業製品、食料品からなる）を一時的な消費の充足の為に放出したのである。ところが、一九五五年には、ドイツの再軍備及び西欧諸国の攻勢的な政策に備えて、ソ連はその国防支出を一九五四年の水準以上にたかめる必要を生じた。それと共にこれまで国防や国家予備を犠牲にした消費優先主義に強い反省が加えられることになった。ここに於て若し一九五四年の計画の如き消費財増産テンポを続けるとすれば、結局重工業生産の発展を犠牲にする他はない。そこで今度は生産財生産部門と消費財生産部門の相対的な成長率をどのように維持すべきかをめぐって、理論家の間に又実際家の間に激しい論争が展開されるにいたつたのである。

本問題を純理的に解決しようとする者は、当面の国防及び直接軍需産業に対する投資向けの資源の割合は一定として、社会主義の下でマルクスの第一部門と第二部門の相対的成長率をいづれに優位を置くべきかという形で純アカデミックな課題としてとり上げた。その論争の詳細はここには省略するが、いまその両者の論旨をのべれば、第一部門の優先原則を修正しようとする者は資本主義の条件の下では生産の目的が利潤追求にあるから、利潤追求の手段として生産の手段の生産の優先的発展が合法則的であり、生産と消費とは深い矛盾に陥る。ところが社会主義の下ではこれと異り生産の目的は人間の欲望充足にある。したがつて生産手段の生産、すなわち重工業の優先的発展は社会主義的生産方法の法則ではない。すでに工業化が完成した今日、生産と消費の間の矛盾の発生を避けつつ両部門を同率

で發展させることによつて拡張再生産することは充分可能であり、客観的に必要である。国民の消費が急速に増大しているとき、拡張再生産は第二部門が優先的に發展しているときも可能であると論じた。

これに對して、第一部門の優先論者は、第一部門の優先的發展の法則は資本主義だけではなく社会主義にも妥当する。両者の相異は第一部門の優先的發展が、資本家の利潤追求を目的として自然發生的、無政府的に行われるか、それとも社会の消費を最大限に充足するこ

とを目的として、計画的に行なわれるかにある。社会主義的生産の目的は消費の充足にあるが、同時にこの目的を達成する手段として、高度の技術にもとづいて生産を不斷に拡大し改善しなければならぬ。そして技術の改善の為には、生産手段の強力な成長率を有する

ことが必要である。この条件が満されないと、高度の社会主義拡張再生産、農業、軽食料品工業の持続的な發展を齎らすことはできない。我々は共産主義建設の為に、一国の生産能力の巨大な拡張、重工業のより迅速な發展、大規模な電化、及び新機械の不斷の導入を必要とする。

結局重工業優先論がフルシュチョフ、ブルガーニンらによつて公式的に正当とみなされたのであるが、尙この論争をめぐつて多くの論者によつて幾多の実際的な論拠もあげられている。その重なものをとりまとめると次の如くである。⁶⁾

(+) 当面のソ連經濟の課題である労働生産性引上げの為には、大規模な技術的進歩が必要だということである。即ち機械化、電化、オートメーションの為には、重工業の發展が何よりも必要である。(これについては前節に於て詳述した。)

(+) 現在の國際環境の下に於て共産主義障害の安全保証のためには國防力の強化が必要であり、それには先進技術を以て裝備した生産手段の生産が必要である。

(+) 友邦国である東欧及び中国の自主的な工業化を達成する為には、ソ連は重工業製品の輸出を通じて、經濟援助をしなければならない。

(+) 農業と生産の發展には、トラクターコンバイン、その他農業機械や肥料、建設材料を必要とする。

(+) 軽工業食料品工業の發展の為には生産設備や原材料の供給が必要であり、それにはまず生産財生産を優先的に發展させる必要がある。

これらの列挙された重工業優先論の諸論拠を概観するとき、今日ソ連がいかに國民經濟各方面からの投資の要求に迫られているかを知ることができるであろう。

しかし最近の國民の消費增加への要求の高まつてゐる折から、過去の五ヵ年計画におけるが如く、消費水準を引下げることは政治的に困難であると思われる。そこで第六次五ヵ年計画は重工業優先主義の基本方針が貫かれているといつても、それは初期の五ヵ年計画におけるような両部門の成長率の大きな開きにくらべれば、その差は余程狭くなっているのである(第七表参照)。この点消費優先論との間に實際には大きな妥協がなされていると推測される。そこで若し消費を犠牲にせずに、今後の經濟成長をできるだけたかめるためには、結局、國防費や軍需產業の削減による他はないであろう。もつともこれは今後の國際情勢の推移とも関連することであるが、

第七表 ツ連工業生産高の増加

	第一次五年計 画(1932年の192 8年に対する%)	第二次五年計 画(1937年の193 2年に対する%)	戦前第三次五年 計画の三ヵ年 (1940年の1937 年にに対する%)	第四次五年計 画(1950年の195 5年にに対する%)	第五次五年計 画(1955年の195 0年にに対する%)	第六次五年計 画(1960年の196 5年にに対する%)
全工業生産高 生産手段(A)	202	220	145	189	173	185
消費財生産(B)	273	239	153	183	205	191
(A) / (B)	156	199	133	207	123	176
100	175	120	115	88	108	106

ソ連閣僚会議付中央統計局「ツ連国民総生産統計集」(モスクワ 1956) 原文P. 49.

レ、容易に断定し得る所ではある。

又投資の配分に於ては、過去の五ヵ年計画における特徴は、重工业

業に対する重点投資の為に、国民経済の他の部門の要求を犠牲にする方向にむけられてきたのであった。そのため、農業や軽工业、食

品工业や運輸・住宅建設の投資は著しく抑制された。又ハル

ガリヤやその欠陥が各方面に現われているのである。すばらぐた

農業や軽工业がその顕著な例であるし、運輸や住宅建設等に於ても

もはやこれ以上軽視できない状態に迄立たつてゐる。たとえば住

宅や社会一般資本の不足は都市へ労働力を吸引する上で重大な障害

となつてゐるし、又運輸も国民経済の発展に伴う需要を充分まかな

いきれず、生産のリズミカルな運動を妨げようとしている。現在の

状態ではそれらは直接間接ソヴェトの経済成長にとって大きな障害

となるであろう。そこで今後の正常な経済発展の為には、投資を國

民経済全体の調和的な発展の為に、即ち投資のより多くの割合を重

工業以外の部門にふりむけなければならぬであつた。かかる所以

して重工业計画の実質的意義は、余程緩慢な開拓、余程緩慢な開拓をもつたものではなかつた。

(註1) Norman M. Kaplan; "Capital Formation and Allocation," in *Soviet Economic Growth*. Abram Bergson, editor, 1953. p. 37~p. 101.

以下論述のためにあげた諸数字については、本論文中でキャラクタは詳細な統計をかけて分析しているのであるが、此處には余りに繁煩になるので掲載を割愛する。粗投資率の比較については同論文中の第2・1表、第2・2表、純投資率の比較については第2・3表、第2・4表、第2・5表、投資の産業部門別配分については第2・7表、第2・8表、第2・9表、第2・10表、金属製品工業投資と金製造工業投資の比較については第2・13表を参照せよ。

(註1) Pravda, August 9. 1953.
(註1) Joseph, A. Kershaw, "Agricultural Output and

Employment. ibid. p. 304.

(註四) Economic Survey of Europe in 1954. (Geneva),

1955. p. 70.

(註五) 本問題に関する紹介や翻訳については我国で数多く発表

されている。たとえば、現代社会主義講座（東洋経済新報社）

第二卷 社会主義の経済法則（再生産と蓄積の法則）第一五

二頁以下

岡穂著「ソウル工業生産」（岩波書店）第一三八頁以下

(註六) R. W. Davies, Investment-Consumption Controversy: Soviet Studies Vol. VII, July 1955, p. 67. 参照。

質問一 (大阪市大 酒井安隆)

ソ連経済の成長率が今後戦前にみられた程の高率を維持しえないとしても、工業部門における電化計画、機械化、オートメーション等による労働生産性の向上、農業投資、消費財部門投資、運輸投資、住宅投資等いわば「工業の高度化」部門のつり合いのとれた発展、『国民生活水準の向上』等を通じて国民経済規模を拡大して行く方向を積極的に打出した結果、従来のように工業重点一本でなくなつたこと及び一定の水準に達したソ連経済の規模を基準として、今後の成長率のみを見るならば、計数の上では低下しても、決してソ連経済の停滞乃至衰退を意味するものではないと考えますが、この点御教示賜りたい。

答 今日の平和共存の条件下で、両体制の経済力の競争ということが世界の重要な関心の的となり、又第六次五カ年計画発表以来我国

でもソ連の経済力の発展が論議されているが、その中にはソ連の経済発展は過去におけると同じく順調の一路を辿り、ソ連が米国に追付き追越すのはもはや時間の問題であり、不可避であるという考え方方が可なり広く流布されている。これに対して私はまずソ連の国民所得の増加の測定を問題とし、又将来の成長率を制約する諸要素を分析して、過去のソ連の経済成長が重工業に重点をおいた跛行的な発展によって維持されてきたが、いまやその欠陥が国民経済各部門に現われ、経済発展の障害となってきたこと、従って今後はこれまで以上に経済全体の調和的な発展を考慮せざるをえなくなるであろう。その限りに於て全体としての経済成長率はある程度低下するであろうとのべたのである。しかし御説の如くそのことはただちにソ連の経済成長が停滞乃至衰退することをいみするものではない。

質問二 (中央大学 武藤光朗)

今後のソ連経済成長率について指摘された諸困難は、「生産諸部門の均等的発展」という社会主義社会の経済法則の適用を誤った結果と解されるのか、それともソ連社会主義計画経済の根本的性質に根ざすものと解されるのか、その点についての御意見をお聞かせ下さい。

答 今日ソ連の経済成長にとって障害となつてゐる種々の諸困難は一言にしていえばソ連が第一次五カ年計画以来一貫してとりきたつた重工業しかも軍需産業の急速な発展を中心とする工業化政策、つまり跛行的な経済発展計画の結果としてもたらされたものである。ところでかかる計画はソ連の立場からみると、当時ソ連の工業化が先進資本主義諸国にくらべて著しく立遅れていたこと、しかも緊迫

した国際環境の下で、つまり資本主義包囲の中で一国独自で社会主義を建設しなければならなかつた状況の下では、止むをえなかつたであろう。つまり第一次五ヵ年計画以来戦争終了迄ソ連のとり来つた経済計画は、一言にして特徴づければ戦時経済であつた。（オスカーラングもかつてそういう見方をしている。）ところがかかる体制は政治的にも経済的にもいろんな無理や欠陥を露呈するにいたつて、今日それがソ連内部でも批判されているわけである。要するに私は跛行的な発展がソ連社会主義計画経済の根本的な性格に根ざすとは考へないし、又「生産諸部門のつり合のとれた発展」という原則の適用を誤った結果であるとも断定できない。工業化の基礎が確立し、国際関係が正常化した場合、ソ連的な社会主義体制の下に於ても調和的な発展をめざす経済計画の実現は可能であるし、又今後それが必要であると私は考える。さらにこれまでの過度の中央集権的な社会主義体制も今後はより民主主義的な方向に改善されねばならないであろう。

質問三（愛知学芸大 杉浦英一）

一般的に云つて、所得は生産性の伸びに比例すると考えられるが、ソヴェトにおいて、所得形成は生産性と関連なくして決定されるのか。というのは、ソヴェトでは工業生産性の成長率が農業のそれに比べて、はるかに高かつた旨、御強調になつたが、第二表の労働者実質賃銀と農民実質所得の成長率は、むしろそれと逆の動きを示している。この理由、すなわち、所得形成について生産性以外に如何なる政策的考慮があつたのか御教え頂きたい。

答 非農業労働者の賃銀でも農民の所得でも、労働生産性の上昇と

の関連に於て、賃銀が綿密にきめられることはいう迄もない。

コルホーズ農民の所得は、コルホーズ生産物の国家への納入分に対する支払のうちから諸経費をさしひいた純収入がコルホーズ員の労働日に応じて、個人に支払われるのであるが、又一方農民の所得のうちには自由市場で農産物を販売することによってえられる部分がある。この部分は不安定である。ところで一九四七年通貨改革以来政府は食糧品の価格を相ついで引下げたが、これは都市労働者にとっては実質賃銀を引上げる上で有利に作用したが、農民は自給自足傾向がつよいために価格引下による恩恵は比較的少なく、かえって政府の価格引下げが農民のコルホーズ市場からの収入を引下げる傾向があり、農民に対して不利に作用した。そこで政府は強制調達割当の引下げ、農業税の引下げ、義務調達による国家調達価格の引上げによって農民の実質所得を引上げ、都市の労働者との間にバランスをはかったのである。

尙一九五四年には不作であつたため、一九五五年には自由市場からの農民の収入は増加した。勿論農業調達価格を引上げたことは、コルホーズ農業及び附属農園で投資を奨励し、又労働能率を刺戟する意図があつたことはいう迄もない。

又第五次五ヵ年計画中計画以上の大きな投資の部分が、処女地休閑地の開拓政策の結果として農業にふりむけられたのである。それはひいて農民の所得を高める結果を齎らした。

これらの理由で工業生産物が計画的な比率以上に増加し、農業生産物が計画的な比率以下の増加であつたに拘わらず、農民の実質所得の増加率が、労働者のそれをこえるにいたつたのである。

ソ連農業の戦後の発展について

氣賀健三

（慶應大學）

する。

しかもソ連政府の政策が全五ヵ年計画の期間を通じて重工業化を中心を置くものである以上、政府としては、消費財の生産のために労働と資材とを割くことは、重工業化のためを遅くすることを意味する。されば政府としては、農業生産物の増産と政府調達とは同時に重工業化の成功を保証すべき重要な条件であるといつてよい。

周知の如く、ネップの時代において政府は農民からの農産物調達に悩んだ。農民の供出意欲の低いこと、私的商人による買付競争とは政府にとっての苦惱の種であった。一九二八年より強行されたコルホーツ化政策は、政府の穀物確保政策としては一応の目的を達成したものである。それは農民の激しい抵抗とそれに基く悲惨な犠牲の下に強行されたのであるが、この制度によつて、政府はほとんど全農業生産をその政治的権力の支配下におくことができるようになつた。しかしながら、この制度といえども共産主義イデオロギーにしたがえば、決して十分に満足すべき制度ではない。コルホーツ化の当初におけるその理想形態は、完全な共有共営（コムミューン）であつたのに対し、現在の形態はアルテリ形態であつて、生産手段

の部分的私有と生産物の私的販売とを許さざるを得ない状態になっている。一九五二年に公刊されたいわゆるスターリン論文と、それに基いた経済学教科書のなかでは、現在のコルホーツをもつて社会主義の未熟な段階に在るものと規定している。そしてコルホーツ生産物が商品として政府に引渡されることなく、コルホーツそのものを全人民的所有の形に移行させることが理想として描かれている（経済学教科書第四分冊九四四頁）。全人民的所有というのは国有のことを意味する。「単一の共産主義的所有」とはしたがってコルホーツを廃止してソフホーツの形に移すことであろう。かつてのコムミューンの理想は、いまやソフホーツに取代わられた観がある。ただし教科書の中でも、コムミューンはアルテリのより高度の形態であることを指摘している。前者は一切の個人的要求を共同經營の産物から脱おうとするものである。すなわちコルホーツ生産の物質的、生产的土台がさらに強化・発展すると、コムミューンに代るための前提が作り出されることになる。そのとき、コルホーツ員は自家用菜園で働くよりも共同農耕によって、それに優る経済的利益を身に受けることができると指摘している（教科書III、九四五頁）。

ネップ時代の個人的農業經營をコルホーツとソフホーツの形態に移行させた意図には、いろいろなものが数えられるであろうが、その主要なもの一つが、農産物商品化率の向上（商品化とは人民に売却される農産物数量を意味する）にあったことは明らかである。教科書はいう「社会主义の農業制度は、農業生産能力がたえまなく増進し、農業生産の商品化率がたかくなることを保障する」（教科書IV 八一六頁）と。コルホーツに機械を賃貸するM・T・Cの任務は、

同じく自分がうけめぐらしコルホーツの農耕や畜産の総生産額と商品生産額をふやすことにある。ソフホーツについては教科書はこう説明している「ソフホーツはその社会経済的性質からして社会主義農業の最高の形態である。……ソフホーツの手にあるすべての生産手段とソフホーツが生産する生産物とは、ともに全人民的所有となっている」（IV、八五一、八五三）と。そして「ソフホーツのもつ大きな長所は商品化率が高いことである」と明言して憚からない。

農業生産能力を高めるという課題において、政府のコルホーツ化政策はこれまでのところ十分に成功していないといつてよいが、商品化においては、確実な成功を収めたといってよいであろう。その成果を数字でみると、農業の総生産高、播種面積、一人当たり生産高は次の如き傾向を示している。

農業粗（指数）	一九四六	一九四七	一九四八	一九四九	一九五〇
農産出高	100	113	134	130	135
同上一人当たり				二六	二五
穀物播種面積	100	101	104	二六	二二
穀物播種面積（百万ヘクタール）	111	114	110	一四	一六
穀物播種面積（百万ヘクタール）	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一
穀物收穫（ヘクタール当たり）	セ・九	セ・四	ハ・七	九・〇	九・一
穀物生産高（二〇〇万トン）	三・三	七・九	六	九・五	九・六
同上一人当たり	100	九三	101	九六	九九
				一〇一	一〇四

(The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences
一九五六年一月号、邦訳日本外政学会「スターリン以後のソ連」第一卷)

総産出量と総播種面積においては二八年以來四分の一世纪あまりの間に五割程度の増加を示しているが、一人当たりの生産額と一ヘクタール（日本の一町歩に相当する）当りの生産額については、極めて僅かの増加を示しているにすぎない。戦後の五二年は豊作であった年であり、五三、五四年はそれより劣ると報告されている。五五年は五二年を上廻るという報告が発表された。五〇年を一〇〇として、その後の五ヵ年の指数は政府当局の発表によると、穀物総生産高において

五一年	五二年	五三年	五四年	五五年
九七	一一三	一〇一	一〇五	一二九

となつてゐる。五五年の異常な増加は、何に基因するか明らかでないが、後に説く東部地方の開拓がそれに貢献したことは明らかのようである。これらの数字から推した確實と思われることは、生産額の増加が主として耕作面積の増加に基くものであること、コルホーメズ化による機械化や大規模経営は土地当たりにおいて生産力を向上せしめることができなかつたこと、そして一人当たり（全人口は二八年を一億五千万とすれば、五二年は二億余と推定されている）についてみると殆ど全く増加していないことが明らかである。

このような事態の下において、戦後におけるソ連農業の課題は何であつたかといえば、何をおいても戦争による荒廃の跡を復興させることにあつたことはいうまでもない。しかしながら、戦争の荒廃の跡を復興させることは、ソ連政府にとって何よりも工業生産力の恢復、重工業の再発展を意味するのであって、農業の復興はそれに奉仕する意味を持つにとどまる。農業が工業に奉仕する任務

を課されているのは、わたくしの見解では共産党治下における農業の宿命である。コルホーメ化政策そのものに、すでにこの任務が下されていたのであって、コルホーメ自身も同じ任務を継続して背負わされており、それから解放されるに至っていない。しかも、現在のコルホーメ農業は政府の眼からみるとき、決して十分ではない。生産力の増大は期待したほどではなく、人口の増加に僅かに追付いている状態である。したがつて人民の給養を高めるに必要な余裕をもつことができない。人民のうちでもことに農民は依然として最低の生活水準に停滞している。

政府の立場から農業を振興させる方法は、三つの種類が考えられる。一つは農業自体の内部組織を改めて生産力の恢復を促進する方法である。その二つは、他の産業部門から生産手段を大規模に提供して恢復させる方法であり、その三つは、農民に消費財を供給し、彼等の経済的利息を増大する形を通じてその生産能率を高める方法である。後の二つの方法は或る程度の工業生産物を農業のためになお割き与えることを必要とする。これは換言すれば、政府にとって直接的に工業生産費を増大することであり、政府のあまり好まない方法である。共産党と政府の政策はつねにこのような生産費を縮少する方向に向けられてきた。ことに農民のために生産物の代価として豊富に消費財を供給するということは、政府にとっては甚だしい政策の転換を強いらざることを意味する。五ヵ年計画の開始以来、そのような方策がとられたことは一度もなく、今後もまだ當分これを望みえないのではないかと思われる。

第二次大戦以後における農業政策上の注目すべきできごとは、まず四八年に発表された自然改造十五年計画に指を屈しなければならぬ。この計画は当初の誇大な宣伝と好対照をなして、いつのまにか当局者の政策のなかから姿を消してしまったものである。これは主として西部農業地帯において植林と灌漑による耕地開拓、自然の不利（乾燥・熱風・砂風・水害）を克服しようとする計画であった。この地帯は一億二千万ヘクタールに達する広大な面積で、ソ連の最も重要な農作地帯（このなかに含まれる沿ボルガ、中央黒土地帯、北カフカズとクリミヤ、ウクライナの四地方は、一九三八年に全連邦の総播種面積の四五・七%、穀物播種面積の四四・六%、穀物総収量の四六・六%（一九四〇））を占めていた。

自然改造計画とは、くわしくいえば「ソ連邦ヨーロッパロシアの草原・草林地帯における高度の安定せる収穫を確保するための耕地保護林造営、牧草栽培輪作の実施、池および貯水池築構の計画」といわれる。この仕事のために政府は五七〇の造林ステーションを設け、二二、〇〇〇のトラクターを供給し、五、〇〇〇台の植林用機械を備えることになつており、労働力は専らコルホーツ労働者に課せられることになつていて。政府は当初において、連邦大臣會議直属の機関として防護植林総管理局を設置し、この大事業の指導、監督、計画の提出、関係要員養成の監督の事務を管掌することに定めた。実際の仕事は連邦林業省と農業省の所管の下に造林ステーションを設け、コルホーツの労力を動員してその仕事を進めようとするもの

であった。党と政府機関はコルホーツに対して教育と宣伝を盛んに行い、各隣接コルホーツ間の「社会主义的相互援助」の方式を推奨したのである。この計画は要するに地味の改良と保全、自然の災害の防止という面に重点があり、そのための主要な費用はコルホーツ労働の供出にまつというものであったといえよう。

この十五年計画に併行して、農業經營の面においては、大コルホーツ化と農業都市計画とが注目されるべき政策であつた。大コルホーツ化政策は、中小のコルホーツを併合してコルホーツを統合し、その管理を集中化し、人員、設備、機械の利用を効率的に行うことを行つるものであつた。コルホーツ統合は一九五〇年から急激に遂行され、新占領地域をも含めて二十五万四千のコルホーツは、その一年間を通じて十二万三千に縮小された。この運動の指導者であったフルシチヨフは、大規模化の経済的利益を説くことに熱心であったが、党の統制力の強化の利益を説くには熱心でなかつた。

コルホーツ統合とならんでフルシチヨフは、コルホーツ内部における耕作労働の組織についての改革を提唱した。戦時中以来、耕作の責任単位はズベノといわれる七・八人の共同単位に定められ、コルホーツ内生産を細分化してきた。すなわち各ズベノは耕作成績を小単位の責任に帰属せしめるのに適した方法であり、出来高払いや労働規律の向上、労働生産性向上の促進に有効であると考えられたのである。これは主として当時の農業相アンドレエフの推進するところにかかり、筋肉労働を主とする綿花栽培の如き分野から機械労働を多く用いる穀物耕作の分野にも次第に拡げられてきた。

この傾向に対しても、フルシチヨフは大きな反撃をえた。一九五〇

年二月にプラウダ紙上でアンドレエフの穀物コルホーツにおけるズベノ制度が攻撃されたのを端初として、急激に編成替の運動が進められた。ズベノ制はコルホーツを細分化して、大規模生産、機械利用の利益を失わせるから有害であり、五〇人から一〇〇人を単位とするブリガーダ組織に改めよという要求が打出されたのである。この要求に対してアンドレエフは全面的に屈服し、やはりプラウダ紙上で穀作を含むコルホーツにおけるズベノ制度が労働組織の基本的形態として根本的に誤っていることを承認したのである。

さらにもう一つのフルシチヨフ方策は農業都市計画である。これは一言でいえば農村の集団化計画である。コルホーツを構成している農民の住居は自然のなりゆきのままに成立し、受継がれてきていため、各所に少しづつ部落をなして散在しており、そのいくつかが集って一つのコルホーツを形成してきた。分散せる農民住居を一ヵ所に集中し、住宅様式を画一的に設け、生産作業場の建物と施設をもそこに集中し、農民の住宅附属私有地を〇・一ないし〇・一五ヘクタールに限ってその居住地の側に許与するというのが農業都市の案であった。

以上にのべた各種の農業政策は、共通の傾向として政府のコルホーツ統制力を強くして、農民を支配する能力を高めることにあるといつてよい。

戦争終了に引続いて行われたこれらの処置に対して、マレンコフは一九五二年の共産党大会において、総括的に経過を報告した。それによると、コルホーツの統合は九万七千にまで進められたことを成功であったという。ズベノ組織については、ブリガーダによる機

械化穀作の方向は正しいが、ブリガーダの組織自体には本質的な欠陥が残っていることを指摘した。というのは、ブリガーダが常任構成員を有しておらず、生産手段も確保されず、それがため個人的責任回避がおこなわれたり、管理の不手際が労力の浪費となり、労働生産性の低下となるというのである。農業都市の計画については、マレンコフは厳しい批判を下した。この提案者たちは、コルホーツの主要任務たる生産を忘れ、この任務から派生する消費者的任務をまっさきに掲げたというのである。そして党はコルホーツ建設の分野におけるこれらの正しくない傾向を克服するための措置を適時に講じたとマレンコフは断言した。自然改造計画に関しては、過去三年半の間に二六〇万ヘクタール耕作面積に対して耕地保護の植林を行い、一二〇〇〇個以上の池と貯水池を作ったというに止めて、全体としての進行状況についてはなにも説くところがなかったのである。

五二年の党大会におけるマレンコフ報告のなかで特に注目すべき点は、この年度の穀物収穫高をもつて彼が甚だ楽観的な報告を公表したことである。すなわち八〇億プード（約一・三億トン）——これは立毛収量計算で実収量を推定すると、その二割強を割引いて算定する必要がある）の収穫を得たことによって、穀物問題は、絶後的に解決されたとマレンコフは広言した。しかしながら、この同じ党大会で発表された第五次の五ヵ年計画（五一—五五年）には、穀物総収量を四〇—五〇ペーセント（そのうち小麦は五五—六五%）の引上げを予想しているのである。マレンコフは五二年において八〇億プードを収穫し得たならば、五五年度までに当初の予定を遂行す

るに難くないと考えたのかもしれないが、そうだとすれば、それは甚だしい誤算であった。農業生産は彼の期待どおりに発展しなかつたばかりでなく、彼は後に農業政策の失敗を一つの理由として首相の職を辞さなくてはならなくなつたのである。

一九五三年にスターリンが死んで、マレンコフが政治の実権を握ったとき、スターリン時代と異なる新しい経済政策が声明された。それは、今日緩和政策という名称でしられている一連の消費財増産と農民優遇の政策のことである。消費財増産といつても、発表された数字によつてみると、五五年の第五次計画の最後の年までに完了すべき課題を五四年度までに完了せしめようとする程度の増産計画に止まるものであった。消費財増産の基礎になるのは、主として農産物・家畜製品であつて、この方面の顕著な生産増加が進められないかぎり、国民大衆を満足させうるような消費財の供給増加を行ふことは困難である。五三年度の経済実績の公表数字によると、消費財増産率は五二年度の一〇・五%に対し、五三年の一・二%、五三年下半期のみをとると前年同期に対し一四%となつてゐる。この数字を、個々の消費財についてみると、増産率は高価な軽工業製品（ラジオ・テレビ・絹布）において高く、低廉な一般必需品（綿布・靴・乳製品など）について低い。

農業政策においてマレンコフ方針が打出されたのは、五三年の九月である。フルシチョフが「ソ連農業の一層の発展のための諸施策」と題する報告を党中央委員会総会で発表し、それがそのまま實際の党と政府の共同決定として実施されることになつた。その趣旨を略説すると、まず農業がこれまで甚だしく立遲れており、畜産部門は

ことに不振であるといつて、その理由を二つあげている。その一つは止むを得なかつた重工業中心政策であり、他の一つは「農民に対する物質的関心の原則の不当な侵犯」である。第一の理由をフルシチョフ報告の言葉でいふと「共産党は国民経済の全部門の成功的発展の必要条件として重工業を極力展開する方針を一貫して実施し、その方面において最大の成功を収めた。……わが国においては重工業および軽工業の高速度同時発展を保障する可能性がなかつた。このためには必要な前提をつくることが必要であった。今やこの前提は造られた。われわれは強力な工業基礎、強化したコルホーズおよび経済的建設の全分野において養成された幹部を持つてゐる」と。第二の理由は、働くものを物質的に剥削する原則が犯されていたといわれるもので、農民が労働に対して報われるところが一般に低いばかりでなく、働きに応じて報われるような仕組になつていなかつたという告白である。この二つの理由のほかに、MTCの技術の応用が不十分であるとか、農業幹部の指導の拙劣とか農民の不規律とかが附加的に挙げられてゐる。この種の警告ないし告白は別段にあたらしいものではない。

農業不振の理由の告白で注目すべきことは、これまでの重工業政策を緩和して、軽工業、農業との併行発展の可能な物質的基礎ができるあがつたという宣言と、従来の産業的不均衡の背後に、農民利益の不当な軽視、虐待が続けられたという事実である。そしてわずか一年余以前に、穀物問題は絶後的に解決されたと誇張の言を発表したマレンコフが、いまとなってフルシチョフとともに農業振興の必要を力説するに至つたほどに、ソ連における計画なるものが、つ

りあいをとつて発展させられていないことが自認されたのである。

この農業増産政策は、まず第一に畜産・野菜・馬鈴薯の緊急増産を要求した。そのつぎに穀物と工業用作物、製油作物の収穫率向上を要求した。その方法は、供出率の増加や労働の強化という方法でなく、その正反対の方法であった。すなわち畜産物の増加のためには、(1)供給基準をコルホーブのヘクター当たりとし、この生産額基準としない、(2)その調達価格を引上げる、(3)私有地からの義務供出基準を引下げる、(4)前渡金を交付する、(5)過去の義務供給の負債を免除する。馬鈴薯と野菜についても同じく供給基準の引下げと調達価格の引上げを行い、科学的な栽培方法を普及させるなどが、新政策の趣旨であった。

五三年九月の新農業政策がどの程度の効果をおさめたかは、家畜頭数の増加や、畜産物の増加の程度によつて測るべきであろう。これについて第二〇回党大会で公表された数字は次のとおりである。

一九五〇年に對するペーセント

	一九四〇	一九四一	一九四二	一九四三	一九四四	一九四五
牛	一〇〇	一〇二	一〇〇	一〇七	一一三	一二〇
牛総数	一〇〇	一〇三	九九	一一〇	一一四	一一七
豚	一〇〇	一一一	一一七	一九五	二一〇	二一四
羊	一〇〇	一一〇	一一四	一三九	一四二	一五一
牛乳	一〇〇	九六	一〇六	一二〇	一二九	一三〇
毛	一〇〇	一〇二	一〇一	一〇三	一〇八	一一九
鶏卵	一〇〇	一〇七	一一二	一三〇	一二八	一四二
牛肉	一三三	一三三	一三七	一四七	一五四	

豚に関するふしげな増加率を除いて、いずれも穩かな増加傾向を表わしている。しかし第五次五ヵ年計画当初の数字からみるならば成功とはできない。牛の総数は一八一二〇%の増加を、豚は四五一一五〇%、羊は六〇一六二%、肉は八〇一九〇%、牛乳は四五一一五〇%、羊毛は二一一・五倍、卵は六一七倍というのが、第五次(五一—五五年)目標として発表した五二年のマレンコフ演説である。この目標に接近し得たのは、僅かに牛の総数のみであつて、その他のものは、いずれも目標から甚だしくおくれている。牛の総数にしても、計画はもっと詳しい細分目標を掲げているのに、実績は上掲の数字にとどまっている有様である。

一九五三年九月から半年を経過して、五四年三月には、東部開拓計画といわれる穀物増産のフルシチヨフ農政が全面におしだされてきた。半年前の計画は、主として畜産と野菜・馬鈴薯であったのが、今度は専ら粒穀に目標がおかれた。また以前のものは、農民に物質的関心を与えて能率を増進する方法を中心としたのに対し、後のものは新しい労働を注入して新しい土地を開拓するという方法であった。

粒穀増産の理由として政府の掲げるものは、(1)人間の食料と高品質の食料のための家畜用粒穀飼料、(2)国家的穀物貯備の更新、(3)輸出向け余剰である。

この報告の説明によると、國家に対する義務の遂行後にコルホーブに残る粒穀量はコルホーブ公共経済の需要に足りないし、農民に対する粒穀給与や飼料もしたがつて残りがないというのである。この不足の原因の一つは、穀物計画についてゴスプランや農業関係の

省に誤りがあつて、土質に適せざる播種や栽培の方法を適用したことにあるといつてはいる。そこで現在、国家調達と買付を前年度に比べて三五—四〇%だけ増加する必要があるので、五四—五五年の間に長期休閑地および未墾地を一、三〇〇万ヘクタールだけ開拓し、そこから五五年に一一一二億ブードの粒穀を、そのうち商品粒穀八一九億ブードを産出しようという計画である。新開墾地は主としてウラル東側の地域でカザフスタン、シベリヤ西部、ウラルおよびバルガ流域である。これらの地域は乾燥地帯として知られており、草原となっていたところである。住民の殆どない地域を開拓するには、労働力と資本財との両方を運搬し、そこに新しい居住地を設営しなければならない。この仕事のために、労働力を組織的募集——一種の徵用——によって充実すべきことを命ずるとともに愛国的事業としての宣伝と、現地赴任者に対する優遇措置とを併せおこなうことになった。

東部開拓計画は、十分に考慮、検討された上での計画であつたかどうかは疑わしい。開拓民の募集にせよ、農機具の供給にせよ、また現地赴任者のための生活設備にせよ、いかにも应急の措置であつて、そこに堅固な準備と恒久性を認めることができない。開拓民の生活はキャムプ式の簡易なものであり、送るべき技術家を講習によつて養成するという状態であった。この仕事がいかにも性急なものであつたことは、五六年前の間に、さらにそれ以上の開拓を行い合計三、〇〇〇万ヘクタールに達する予定であったのが、三、三〇〇万ヘクタールの開墾に成功したと報じている。このためには三五万人のソヴェト愛國者が動員され、一五馬力換算で二〇万台のトラク

ターが供給された。政府は今後の開拓については大きな計画を示していない。将来の未墾地開拓に当つては、良質の土地が残っているシベリヤ地方に注目しなければならないというに止まるのである。旱害の危険の多い地方を開墾することの可否が争われたとき、フルシチヨフは、五年のうち二年が豊作で二年が凶作、一年が平年作ならばそれで十分有利な生産であると主張しているところから推して、開拓地の前途については、大きな期待を寄せるることは許されないようである。

穀物の生産に関する統計は、上に引用したような簡単な数字（本文稿一〇〇ページ参照）が第二〇回党大会の際に発表されている。それは一九五〇年を一〇〇とする指數である。五二年はそれに対して一三三となつてゐるが、この年はマレンコフが八〇億ブードを得たことを誇つたのであるから、それを基準にして計算すると、五〇年は約七〇億となり、五五年は九一億ブードの計算になる。しかし上にも述べたとおり、八〇億という数字は立毛計算であつて、実収量はこれより少くとも二割を差引いてみる必要がある。第二〇回党大会の予定では一九六〇年までに一一〇億ブードを目標としている。この数字は立毛量か実収量か不明である。もし実収量とすれば、五五年の実収量七三億に比較して五〇%以上の增收を期待することになるのであつて、実現はまず困難であろう。元来、一一〇億ブードという数字は第五次五ヵ年計画における最終目標であつた。それは一九五〇年度の公表実績七六億ブードを基にした計算であるが、第二〇回大会の公表バーセンテージから推定すると、同年は立毛七〇億ブードというところである。そして五五年の実績は、推定九一億

である。この年は南部における旱害の減損が東部開拓によつてかなり補うことができたという報告がある。しかしそれがどの程度であるかについての報告はない。

一九五五年の二月三日には、マレンコフが退却して、ブルガーニン・フルシチヨフ政権が誕生した。この直前の五五年一月三十一日の共産党中央委員会総会においてフルシチヨフが畜産物増産に関する九項目の報告を行い、党決定としてそれを採択した。この決定はそのまま新政権の施政方針の一部分となつたものであるが、要点を略記すると、まず重工業の一段の発展が主要課題であることを強調し、軽工業も農業とともにそれを基礎として発展することができるとして述べる。ついで畜産が先年来の増強政策でかなり増大したにもかかわらず、いまだ国民の需要にとって不十分であると述べ、ことに共有家畜の部門が最も立遅れていると指摘している。このような前書のあとに、粒穀増産、畜産物増産、飼料基地強化、畜産物調達の強化などを列挙している。粒穀増産で注目すべきことは、粒穀一〇〇億ブードをもつて一九六〇年までの目標としていることである。この数量があれば国民の穀物需要を完全に満たすことができるばかりでなく、畜産の飼料の必要を保障し、かつ必要な予備をもつことができるというのである。一〇〇億ブードで足りるという判断は、一年後になつて発表された第六次五ヵ年計画では既述の如く一一〇億という数字に改められた。

マレンコフからフルシチヨフに政府の実権が移つたときに、最も顕著な変化を示したのは重工業優先論の抬頭であった。軽工業を重工业と同じ程度に発展させようというマレンコフ政策は批判され、

放棄されることになった。しかしマレンコフが政府を代表していた一年一ヶ月の間に、おいて頗著な軽工業増産政策がとられたとは考え難い。それが重工業に優先して発展させられた証拠は、いざこにもこれを求めがたい。マレンコフが首相の職を辞するときの言葉によると、農政上の失敗が主要な理由になつてゐる。一連の年月にわたって自分は農業機関の管理指導の責任を負い、今日の農業上の不満足な状態に対する自分の落度は明瞭であると彼は述べている。

これまでの経過からみて、農政上の指導権はマレンコフよりもむしろフルシチヨフにあつたとみるのが至当であるにもかかわらず、前者のみがその失敗の責任をとるというのは不可解な言辞といわなければならない。その裏面解釈は別として、とにかく農業が不満足な状態にあることは、ここに公然と告白されたわけである。そしてそのときの六〇年目標が一〇〇億で、一年後の六〇年目標が一一〇億であるというのも、計画の不確実さを表わすものとして注目される。

五五年二月の畜産振興案では、家畜頭数について何も語らずに、畜産物と国家調達費の増加を説き、そのための措置として家畜飼料の増産と共有家畜の増加をうたつてることが注目される。これらはいずれもマレンコフ時代の緩和政策と逆行する傾向を示している。東部開拓については、五六年のうちに播種地を二八〇〇万ないし三〇〇〇万ヘクタールまで拡張する計画は継続されると同時に、トオモロコシの作付面積をふやして一九六〇年までに二八〇〇万ヘクタールに達せしめようとする案が進められることになった。

トオモロコシ増産運動の五年度成績については、第二〇回大会

における報告で成功と不成功的二面が述べられている。成績の報告は、搾乳量が増加したこと（十月一二月の四ヶ月間にについて前年同期より六五%がたコルホーツ牛乳生産高が増加した）に示されており、失敗の報告はトウモロコシ栽培の指導の劣悪のためにその収穫が低かったという点であった。

今後における農業生産増大の目標は、一応第六次五年計画に示されたが、穀物以外の点についてみると、畜産物において非常に高率である（肉は二倍、牛乳は一・八倍、卵が一・五倍、羊毛が一・八倍）ただし指数の発表のみで、絶対額の発表はない。（第五次計画では肉が一・八一・九倍、牛乳は一・五倍、羊毛は二一一・五倍となっていた）、馬鈴薯と野菜についても二倍前後の増産率を予定している。馬鈴薯と野菜については、五六年一月の党中央委員会と閩僚會議の共同決定によって、その増産計画を発表している。馬鈴薯と野菜の買上価格を引上げ、調達増大を狙っている。

これらの増産計画は、穀物と飼料のための新地開拓を根底におくものであるが、これに投すべき資本については、政府の提供は必ずしも十分ではない。開拓については、今後あまり資本を要しない地方について行うというに止まり、機械と肥料の供給を増強する計画は立てられていない。フルシチョフはMTCに対して多数の技師、運転手その他の機械取扱者が最近二年間に送り込まれたことを誇示しているが、多数の機械と肥料が供給されたことは説いていない。また年々の農業投資に関する予算をみても、この方面的の金額が減少していくことに驚かされる。たとえば最近三年間の予算を比較すると、次のような数字がえられる。

歳	出	五四年度	五五年度	五六年度
		(単位億)	(計画)	(計画)
国民經濟費		三七六(計画)	三七六(実績)	三七六(計画)
内訳	予算支出	三六三	三三四	三七〇
	自己資金	一一三	一一三	一〇九
工業費	一七六(計画)	一八六(計画)	一九四(計画)	一九四(計画)
農業費	七四(計画)	六三(計画)	五六(計画)	五六(計画)
その他				

国民經濟費の総額は増大するにもかかわらず、農業費はその絶対額においてさえ、次第に減少している。五四年度はその前年に比較するとき四二・四%の増加を示した。これは新しい開拓と、買上・調達費とMTC援助とが重なって増大したもののが如くであるが、その後の三年間にわたる減額はいかなる理由によるのであるか不可解である。

以上の如き経過からおして、ソ連農業政策の今後の方針は、投資の増加、機械化の促進にあるよりも、むしろ現存設備と現存労力とをもつて経営能率の向上をはかる点に向けられるのではないかと推察される。新しい土地、新しい資本、新しい労力についての余裕が乏しければ、(労力については、これまで論及しなかつたが、農村労働の不足は明白な事実といつてよい)政府は勢い能率の向上に眼をむけるのは当然といえよう。第二十回の党大会の報告においても、またその前後に発表された農業政策上の決定事項をみても、政府の期待は、コルホーツ指導と管理の改善、MTCの改革、ソフホーツ

の發展と經營改良、機械利用率の改善、計画立案の仕方の改革、種子の改良などの方法によって、土地当りの収穫率引上げを熱心に説いている。コルホーツ管理の改善については、計画立案を現地にまかせて、國家調達量を請負わせる方法を採用する方針を明らかにした。また MTC の独立採算性を実行する方針も宣言された。

このような經營能率の改善の措置、土地当り収穫率向上の要求は、これまでに何度も繰返して政府当局の口を通じていわれてきのことである。そしてその効果は決して十分ではなかつた。増大する人口と労働力維持の必要、食料品需要の質的向上に対し、農産物の供給は依然として不十分である。政府が今後においても農産物の自給政策を継続しようとするならば、現在のコルホーツ及びソフホーズの体制は、能率増進のために決して貢献することは考えられない。というのは、政府が現に要求している能率改善の仕事というのが、たえず繰り返えされている如く、農民の物質的関心に対する無理解、官僚的經營の無責任、機械の利用率の低位、各種機械の不都合、給与と成績との関連の稀薄、投資効率の計算無視、耕作の一命令による浪費など、いずれもコルホーツ体制に固有の障害から生ずるもののがよく考へられるからである。

質問一（東京経済大学伊部政一）

(一) ソ連農業政策がスターリン死後において大転換を行つていると考えられるが、スターリン批判、個人崇拜の排斥、ルイセンコの失脚とも大きな関係あり、その点の御意見を問う。

(二) ソ連農業失敗の原因として

- 一 自然的条件（天候・気候・地形等）
- 二 ソ連計画経済の強制的性格
- 三 技術水準（肥料・能率等）
- 四 資本蓄積の源泉

以上四点が重要なものと考えられるが御意見如何。

(三) ソ連のコルホーツ制度には今日大きな矛盾が認められる。物質的関心の原則を高め、私益を更に尊重するとなれば、農業アルテリからコムーナへの発展が阻止される。共産主義への促進をはかれば、減産の問題にぶつかる。その点の御意見をおきき致したし。

答 (一) スターリン以後の農業政策は大勢としてはマレンコフによつて緩和政策の線に沿うて改められ、フルシチヨフによって、重工業優先策に沿うて労働強化の方に向つているようである。しかしスターリン批判がどれほどの関連をもつていてるか報告者はしらない。ルイセンコの失脚は、かれのスターリン追随的権力主義が批判された結果であると考えられる。農業問題と直接の関係を持つとは考えられない。ただかれの支持してきたヤロビ農法や多年性牧草輪作法が必ずしも十分な成果をおさめなかつたことについては、当該計画実施者が非難された。

(二) 列挙された四項目のうち、(一)は失敗の原因というより、与えられた制限的条件というべきものであろう。広大な領土にもかかわらず、耕作面積がその十分の一程度にとどまり、しかも旱害、熱風の天災を受けやすいことは、ソ連政府の悩みである。(二)はたしかに重要な失敗の原因である。農民の個人的利益を生産と結びつける

措置はかなりの程度まで政府の考慮するところとなつてゐるけれども、コルホーツ体制そのものが根底において農民の物質的関心を惹きつける制度でないために、能率が低いものと思われる。(三)については詳細な知識を持ち合わせない。肥料や機械の供給が不十分であること、適切な施肥や機械利用がおこなわれていないこと、耕作・播種・刈入などが適時に行われないこと、MTCが非能率的であつて、これまで独立採算制が確立していなかつたことなどは、政府当局者がしばしば告白している。(四)の意味は報告者にとってはつきり理解しかねる。工業資本蓄積のための源泉として農業生産は利用されてきたことは事実である。農産物と工業生産物との交換において前者は非常に不利であり、農業投資もまた工業に較べて甚だしく貧弱であった。全計画期間を通じて、工業投資は優遇され、農業投資は低い。

(三) コルホーツ制度の矛盾に関する御意見には賛成である。現状においてソ連政府はコムーナへの前進政策をめらつてゐると思われる。その証拠はスターリン論文のなかにも、「経済学教科書」のなかにも窺われる。アルテリ制は、社会主義のおくれた段階にあるものと一方ではいいながら、この制度を前進させることは、現在の農民の態度からみてゆっくりと漸進的に行わなければならぬといつてゐる。この制度がソ連農業に存続するかぎり、農業生産の発展は大きなブレーキをかけられているといつてよいであろう。

質問二(一橋大学 山中篤太郎)

色々の困難がのこり、又新しくできること、乃至農工諸生産間の不均等その他の問題もあること、等を前提にして、共産主

義経済体制そのものが経済の現実の中に根をおろし続けているとみられるや、あるいは根をおろし得ないとみられるや。

答 共産主義の経済体制は強大な專制的政治権力によつてのみ支えられていると思う。この体制は専制的権力の維持に適する制度である。生産手段が国家の掌中にあり、消費財に対する支配力も強い。したがつてこの体制に反抗する勢力が経済的にまたは政治的に有力な対抗勢力となることはソ連において困難であると思われる。しかしソ連以外の衛星国においては、ソ連の共産主義強制に対する反対は民族主義的な抵抗となつて底に流れている。そういう意味で御質問の「現実に根をおろしている」という事態にはなつていないと思う。

質問三(一橋大学 赤松要)

コルホーツ化の成功は物納税の徴収の点にあると思う。その

国家的誘惑のために、コルホーツ化が促進され、これによる生産意欲の低下が閑却されたことがないであろうか。現在中共におけるコルホーツ化のドライヴがこの欠陥を有つてはあるまい。

答 コルホーツ化はたしかに農産物調達を政府が確保しようとするコルホーツからの目的をもつたものである。政府は義務供出と国家調達とによって、所要農産物を確保し、ネット時代における如き私的商人との競争をする必要もなく、また極めて低い価格でそれを手に入れるようになった。質問に述べられたとおり、コルホーツ制による強制的調達方法は、農民の生産額を低下させた。その影響は家畜や野菜の減産に最も明瞭に現われている。中共において、コルホーツ化が停滞していると伝えられるのも、一つの原因としてこの種

の欠陥が潜んでいることにあると思う。

質問四（神奈川大学 大熊信行）

報告者はソ連の農業生産の不振の原因を主として経営面に見いだしているが、農業技術ことに品種改良に関する学説上の偏見（メンデリズムの否定）が実際に禍した点も看過できないと思う。それが農業生産に及ぼした悪影響はどの程度と見るか。

答 いわゆるルイセンコ学説、ウイリアムス農法、ヤロビ農法といわれるものが、国定の学説、国定の農法として宣伝され、それを全国的に実施させるような措置が、農業生産に大きな損害を与えたといわれているが、その程度については、わたくしは少しも答うべき資料をもっていない。政府の要員の報告のなかでは、場所の適不適を考えずに一律にウイリアムス農法を実施した結果、かえって穀物播種面積が減少したことを指摘している。

質問五（大蔵省 堀口定義）

（安平哲二氏に対する質問として述べられたもの）

戦後の米国とソ連の各部門別投資配分（安平哲二氏提出資料第四表）によるとソ連は農業の占めるウェイトが米国に比して圧倒的に大きいにもかかわらず、農業投資は総投資を一〇〇%として米国で一〇%ソ連で一六%とソ連において相対的に極めて低い。従つてソ連の農業の生産性の生長率が低いのはコルホーツ、ソフォーズ等の制度の問題よりも過少投資に起因するものではないか。

この意味においてソ連の農業政策の失敗の原因を制度的な問題として強調し過ぎてはいないか。

答 堀口氏の質問はわたくしに直接関係があるので、安平氏に代って答えます。御質問のとおり、投資の相対的比率からみて、ソ連はアメリカより少ないようみえる。農業の成長率が工業の成長率より低い主要な理由はこの投資配分の比重の相違にあることはたしかであると思う。ソ連の累次の五年計画は常に重工業優先を続けてきているのであって、農業生産の増大はそれより低く計画されてきた。

しかしながら、累次の五年計画においてソ連農業はその計画目標を達成したことはないといってよい。たとえば、戦後第五次の計画では一一〇億ペードが一九五五年の目標であるにもかかわらず、五五年の目標はそれ以下（絶対額を政府は発表していない）である。そして第六次計画の目標は改めて一一〇億ペードと定められていく。それですら現在の生産能力から推して達成しうるかどうか甚だ疑問である。家畜総数の絶対的減少、肉・牛乳類の畜産製品の不足、いずれも、対工業の相対的成長率の低位ということではなく、農業生産それ自体の成長率の低位を示すものとわたくしは解釈する。ただ現在よりも一層多大の資本と労力を農業に投じたならば、もつと成長率を高めることができるであろうという推測を下すことは可能である。現に農村における機械・トラクターの供給は不足しており、しかも機械の供給が不均等であるために、利用能率が悪く、機械の効能が十分に發揮されていない。現在政府は一定面積当たりの生産力引上げをしきりに呼びかけている。これがためには単なる機械化でなく、資本と労力の共同投入、能率的利用が肝要である。しかしこの能率的利用は、現在のコルホーツ制度のもとでは著しく妨

書されている。政府は農業投資の主要対象たるMTCの経営が非能率的であることを常に非難し、今後、独立採算制の上に立て直すことを指令している有様である。

質問六（杉浦美一）

（安平哲二氏への質問に関連して）

答 プラウダ紙より引用した実質所得増加率は、一九五〇年を一〇〇とするとき、一九五五年には、労働者の方が一三五（計画）、一三九（実績）、コルホーツ農民の方が一四〇（計画）、一五〇（実績）となっている。この計算の根拠は不明であるが、五三年以来改訂された農民収入増加政策がかかる数字を生ぜしめたのであって、農業生産そのものが工業生産以上の成長を示したのではないと思う。農民収入増加策は、五三年にマレンコフ政府の実施したいわゆる緩和政策の一部をなすものである。農業税の軽減、義務供出額の引下げ、國家調達量の引上げ、馬鈴薯・野菜・畜産品などの調達価格の引上げなどがそのおもな内容をなしている。